

(5) 支援体制

(ア) 全学的に e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織

e ラーニング又は ICT 活用教育を推進するためには、運用のための技術支援や教育支援を組織的に行うことが極めて重要である。そこで全学的に e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織が存在するかどうかを調査した。その結果を機関種別に集計したグラフが図 5.156、設置者別に集計したグラフが図 5.157、および図 5.158 である。

機関種別の 2010 年度の調査結果によると、「技術支援を行う組織が存在する」と回答したのは大学事務局で 57.0% (369)、短期大学で 32.2% (109)、高等専門学校で 58.9% (33)、学部研究科で 41.2% (1112) である。昨年度から大学事務局で 1.7 ポイント増、短期大学で 1.8 ポイント増、高等専門学校で 4.4 ポイント増とわずかながら増加しているが、学部研究科で 10.6 ポイントと大きく減少している。学部研究科で技術支援組織を維持することが困難になった、もしくは必要がなくなったかのどちらかの理由かと思われるが、他機関種ではわずかながら増えていることから、財政その他の問題で維持することが困難になったことが大きな理由と考えられる。

次に大学設置者別の 2010 年度の調査結果によると、国立で 82.5% (66)、公立で 32.4% (23)、私立で 56.5% (280) となっており、昨年度から国立は 10.3 ポイント増、公立は 7.3 ポイント減、私立は 1.9 ポイント増となった。公立については、機関種別で述べたのと同じような理由が考えられる。

学部研究科の大学設置者別の 2010 年度の調査結果によると、国立で 31.7% (202)、公立で 12.7% (28)、私立で 47.9% (882) となっており、昨年度から国立は 11.6% ポイント、公立 17.2 ポイント、私立は 9.5 ポイントいずれも減少している。また事務局単位に比べて、学部研究科単位ではいずれの設置者別でもかなり割合が低いことが明らかとなった。

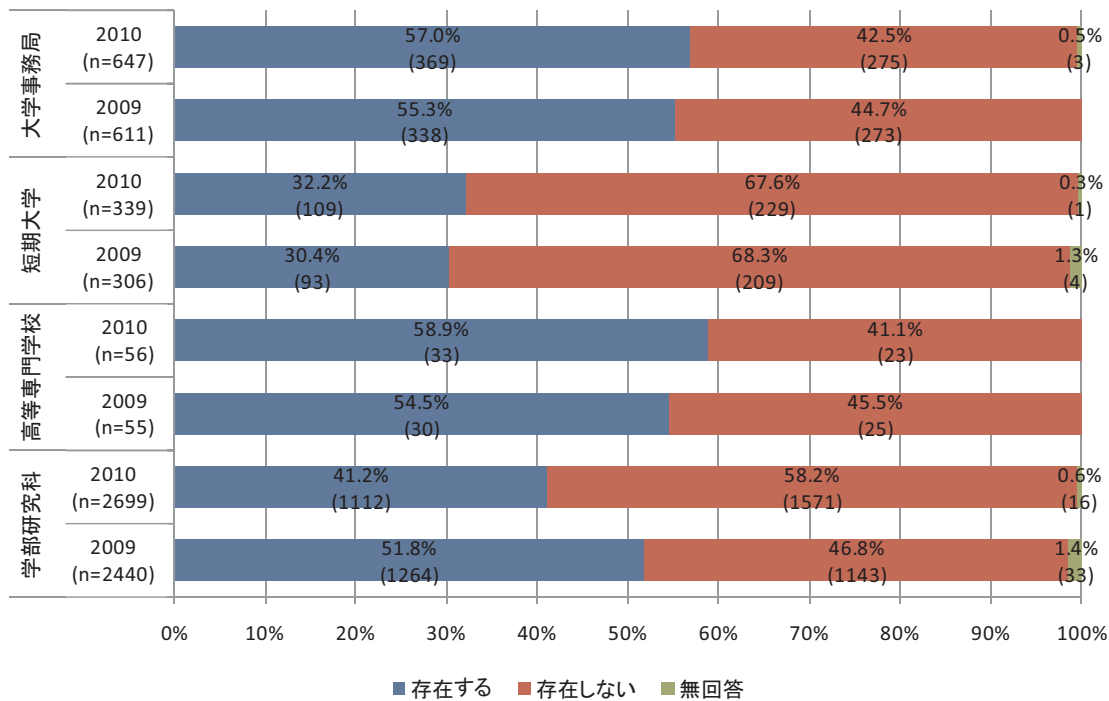


図 5.156 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織 (機関種別)

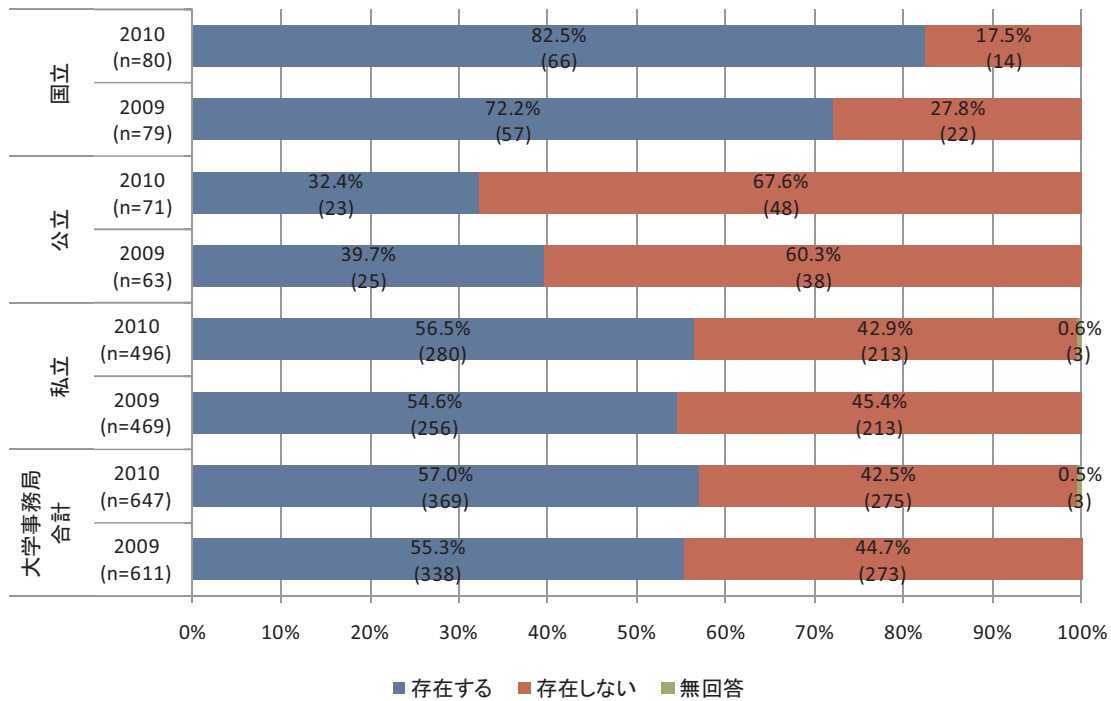


図 5.157 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織 (大学設置者別)

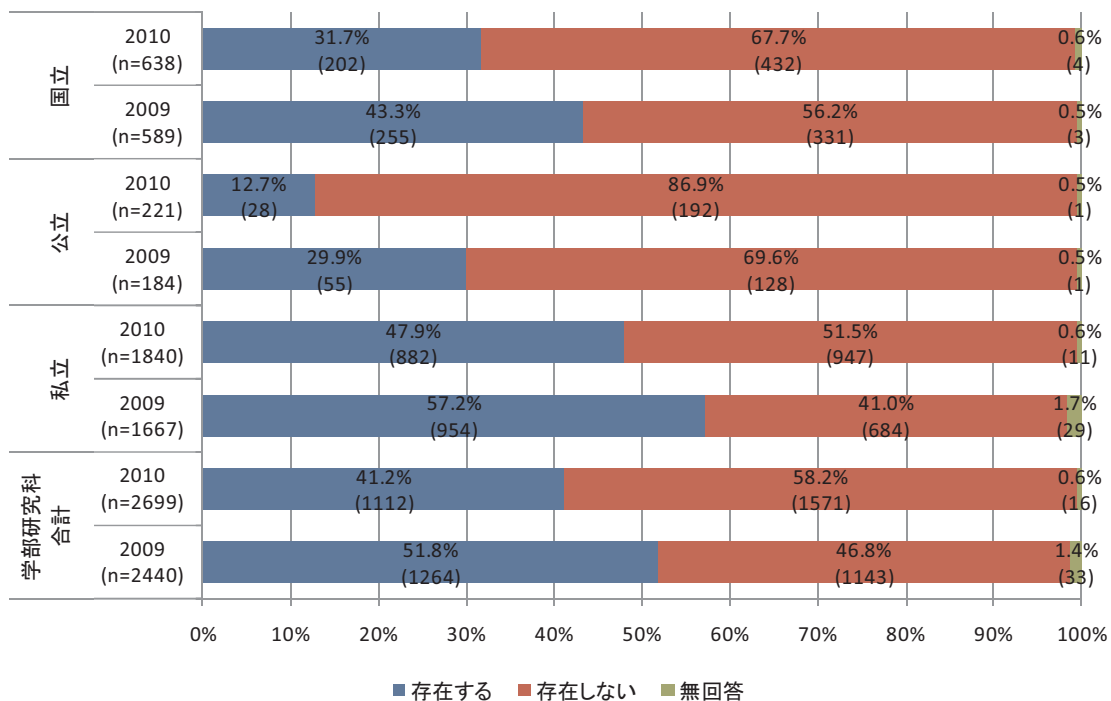


図 5.158 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織(学部研究科の大学設置者別)

① 技術支援を行う組織のスタッフ数

技術支援を行う組織のスタッフ平均人数を機関種別、大学設置者別、学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 5.6 から表 5.8 である。その結果、高等専門学校および公立を除いて、どの場合でも常勤が非常勤を 2 倍前後上回っていることが明らかとなった。また、高等専門学校および公立で非

常勤の割合が他と比べて低いことが明らかとなった。常勤の人数をみると、機関種別では、大学事務局 8.0 人、短期大学 5.8 人、高等専門学校 6.1 人、学部研究科 7.5 人となっている。また大学設置者別では、国立 8.3 人、公立 6.5 人、私立 8.1 人、学部研究科の大学設置者別では、国立 5.6 人、公立 7.7 人、私立 7.9 人となっている。機関種別では、短期大学、高等専門学校がやや少なく、大学設置者別では公立が、学部研究科の大学設置者別では国立がやや少なくなっている。

次に、技術支援を行う組織のスタッフの内訳を機関種別、事務局別、学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 5.9 から表 5.11 である。その結果、機関種別では専任教員はいずれの機関種でも平均 1 人台で、兼任教員も高等専門学校で 3.0 人と多い以外平均 1 人台である。職員は大学事務局、学部研究科で 4 人台、短期大学、高等専門学校でそれぞれ 3.0 人、2.0 人、アルバイトは大学事務局、学部研究科で 3 人弱、短期大学で 1.4 人、高等専門学校では皆無であった。大学設置者別では、専任教員、兼任教員とも国立が 3 人台で公立・私立に比べて 2 倍以上多い。職員はいずれも 4 人台で大きな差はない。アルバイトは公立で 0.7 人と少なく、国立 2.5 人、私立 3.2 人となっている。学部研究科の大学設置者別では、専任教員は国立で 2.1 人、私立 1.1 人となっており、公立は 0.3 人で非常に少ない。反対に兼任教員は公立 3.1 人で、国立・私立が 1 人台であるのに比べて多くなっている。職員は公立、私立が 4.6 人、5.1 人であるのに比べ、国立が 2.5 人と少なくなっている。アルバイトは公立が 0.2 人と少なく、国立 1.0 人、私立 3.4 人となっている。国立では事務局単位に比べ学部研究科でいずれも少ないが、公立・私立ではそれほどの差は見られない。

表 5.12 から表 5.14 は、直接技術支援を行っているスタッフの人数である。いずれの場合も、直接技術支援を行っているのは職員が中心となっており、次いで高等専門学校、公立以外はアルバイトが行っていることが明らかとなった。国立では組織に平均 1 人以上直接技術支援を行っている専任教員がいることも明らかとなった。

表 5.6 技術支援を行う組織のスタッフ数（機関種別）

| | 大学事務局 | | 短期大学 | | 高等専門学校 | | 学部研究科 | |
|------|-------|-----|------|-----|--------|-----|-------|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 8.0 | 3.9 | 5.8 | 2.2 | 6.1 | 0.2 | 7.5 | 3.9 |
| 標準偏差 | 11.6 | 9.2 | 4.7 | 5.3 | 3.8 | 0.4 | 7.9 | 12.0 |
| 回答数 | 366 | 350 | 105 | 100 | 33 | 31 | 1073 | 1016 |

表 5.7 技術支援を行う組織のスタッフ数（大学設置者別）

| | 国立 | | 公立 | | 私立 | | 大学事務局合計 | |
|------|-----|-----|-----|-----|------|------|---------|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 8.3 | 4.1 | 6.5 | 1.6 | 8.1 | 4.0 | 8.0 | 3.9 |
| 標準偏差 | 7.1 | 5.4 | 4.3 | 1.9 | 12.8 | 10.2 | 11.6 | 9.2 |
| 回答数 | 64 | 62 | 22 | 21 | 280 | 267 | 366 | 350 |

表 5.8 技術支援を行う組織のスタッフ数（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | | 公立 | | 私立 | | 学部研究科合計 | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|---------|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 5.6 | 2.1 | 7.7 | 1.0 | 7.9 | 4.4 | 7.5 | 3.9 |
| 標準偏差 | 5.2 | 3.0 | 5.3 | 2.2 | 8.3 | 13.3 | 7.9 | 12.0 |
| 回答数 | 191 | 192 | 28 | 24 | 854 | 800 | 1073 | 1016 |

表 5.9 スタッフの内訳（機関種別）

| | 大学事務局 | 短期大学 | 高等専門学校 | 学部研究科 |
|-------|-------|------|--------|-------|
| 専任教員 | 1.7 | 1.4 | 1.8 | 1.2 |
| 兼任教員 | 1.6 | 1.4 | 3.0 | 1.3 |
| 職員 | 4.5 | 3.0 | 2.0 | 4.7 |
| アルバイト | 2.9 | 1.4 | 0.0 | 2.9 |
| その他 | 2.4 | 1.4 | 0.1 | 1.9 |

表 5.10 スタッフの内訳（大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 大学事務局合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 3.0 | 0.9 | 1.5 | 1.7 |
| 兼任教員 | 3.4 | 1.6 | 1.1 | 1.6 |
| 職員 | 4.1 | 4.7 | 4.5 | 4.5 |
| アルバイト | 2.5 | 0.7 | 3.2 | 2.9 |
| その他 | 1.0 | 0.8 | 2.8 | 2.4 |

表 5.11 スタッフの内訳（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 学部研究科合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 2.1 | 0.3 | 1.1 | 1.2 |
| 兼任教員 | 1.5 | 3.1 | 1.2 | 1.3 |
| 職員 | 2.5 | 4.6 | 5.1 | 4.7 |
| アルバイト | 1.0 | 0.2 | 3.4 | 2.9 |
| その他 | 0.9 | 0.4 | 2.2 | 1.9 |

表 5.12 直接技術支援を行っているスタッフの人数（機関種別）

| | 大学事務局 | 短期大学 | 高等専門学校 | 学部研究科 |
|-------|-------|------|--------|-------|
| 専任教員 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.6 |
| 兼任教員 | 0.4 | 0.6 | 1.4 | 0.6 |
| 職員 | 2.8 | 1.8 | 1.2 | 2.5 |
| アルバイト | 1.4 | 0.6 | 0.0 | 1.6 |
| その他 | 1.5 | 1.0 | 0.0 | 1.5 |

表 5.13 直接技術支援を行っているスタッフの人数（大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 大学事務局合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 1.4 | 0.2 | 0.6 | 0.7 |
| 兼任教員 | 0.9 | 0.8 | 0.3 | 0.4 |
| 職員 | 2.7 | 2.3 | 2.8 | 2.8 |
| アルバイト | 1.0 | 0.1 | 1.6 | 1.4 |
| その他 | 0.5 | 0.5 | 1.8 | 1.5 |

表 5.14 直接技術支援を行っているスタッフの人数（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 学部研究科合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 1.2 | 0.0 | 0.5 | 0.6 |
| 兼任教員 | 0.7 | 1.1 | 0.5 | 0.6 |
| 職員 | 1.9 | 1.7 | 2.7 | 2.5 |
| アルバイト | 0.4 | 0.0 | 1.9 | 1.6 |
| その他 | 0.4 | 0.2 | 1.7 | 1.5 |

のための講習会・セミナーの実施」の各項目である。70%以上の高等専門学校で技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS の管理運営・提供」、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」の各項目である。70%以上の学部研究科で技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS の管理運営・提供」、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「ソフトウェア貸出・提供」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」の各項目である。技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営、技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布、技術的支援のための講習会・セミナーの実施は機関を問わず、多くの支援組織で行われている項目である。

大学設置者別

国立の技術支援組織では全ての項目で70%以上行われていることが明らかとなった。国立の技術支援組織では、幅広い項目の技術支援を行っていることがうかがわれる。また、70%以上の公立の技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「ソフトウェア貸出・提供」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の私立の技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS の管理運営・提供」、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「ソフトウェア貸出・提供」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」である。「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「ソフトウェア貸出・提供」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」は、事務局単位で設置者を問わず、多くの支援組織で行われていると回答された項目である。

学部研究科の大学設置者別

70%以上の国立の技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の公立の技術支援組織で行われていると回答された項目は、「PC・端末貸出」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の私立の技術支援組織で行われていると回答された項目は、「LMS の管理運営・提供」、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」、「PC・端末貸出」、「ソフトウェア貸出・提供」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」である。「PC・端末貸出」、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」、「技術的支援のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「技術的支援のための講習会・セミナーの実施」は、事務局単位では設置者を問わず、多くの支援組織で行われていると回答された。事務局単位と学部研究科単位では、技術支援組織で行われていると回答された項目に大きな差はないといえよう。

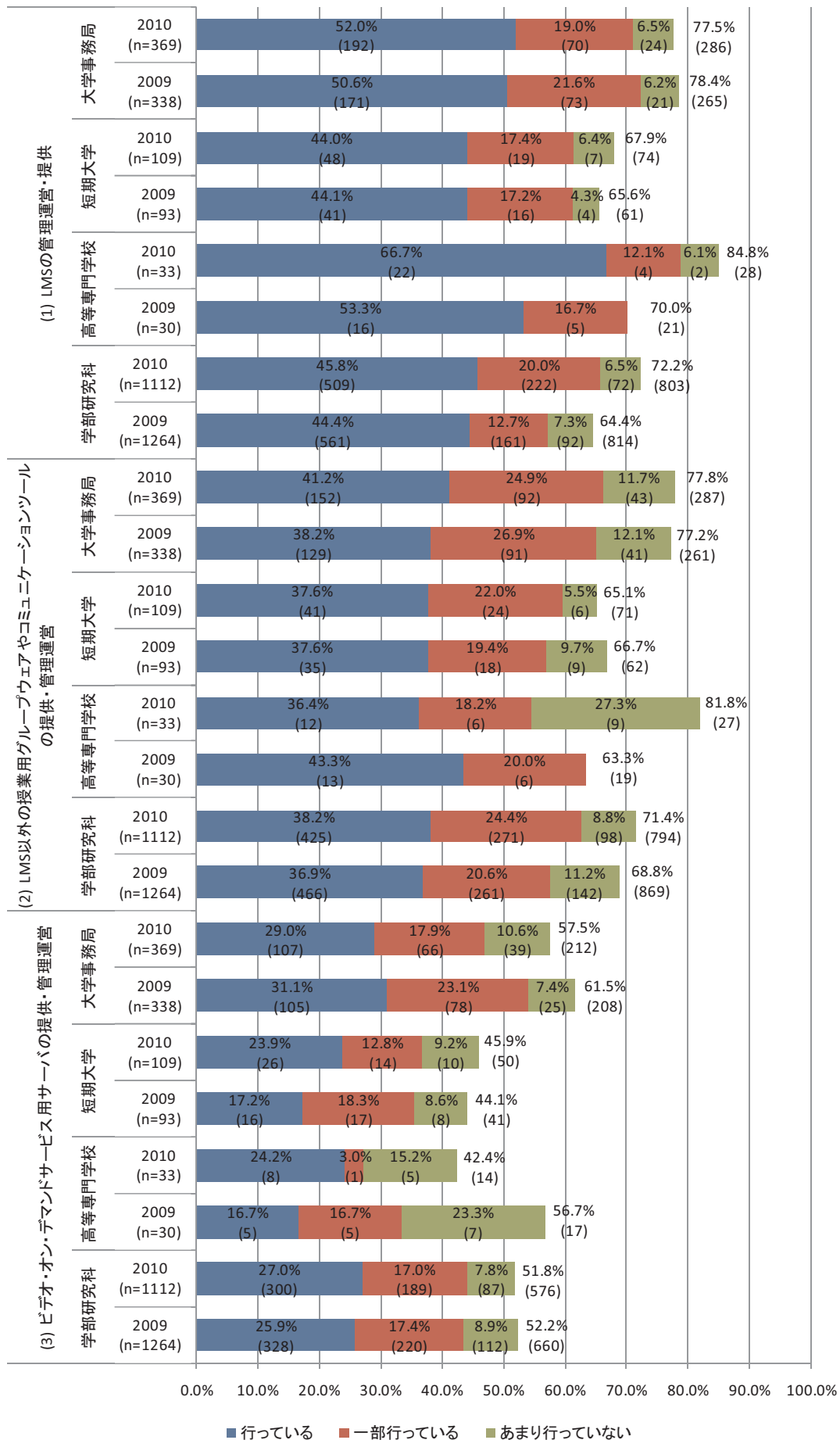


図 5.159 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 1/4）

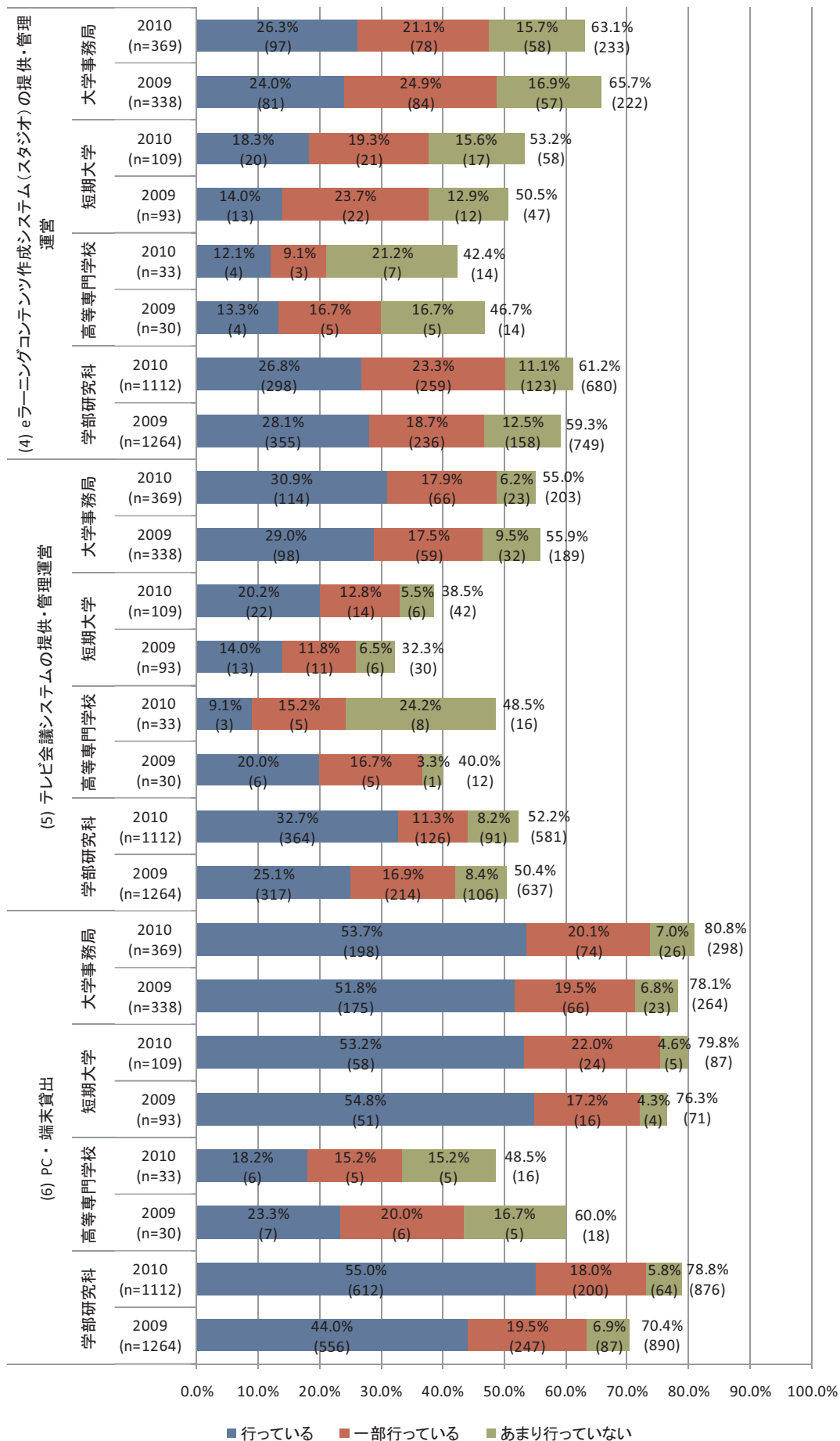


図 5.160 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 2/4）

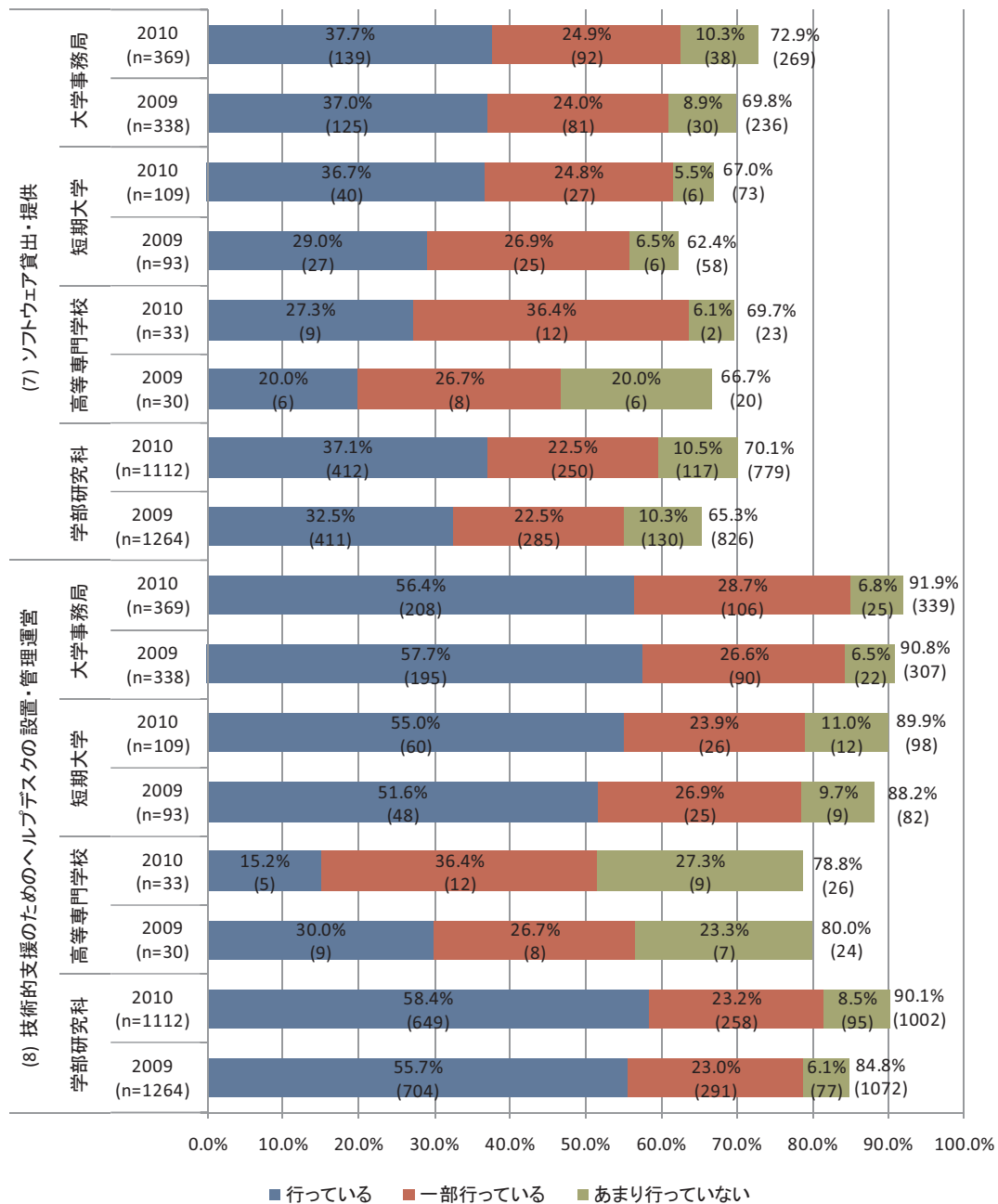


図 5.161 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 3/4）

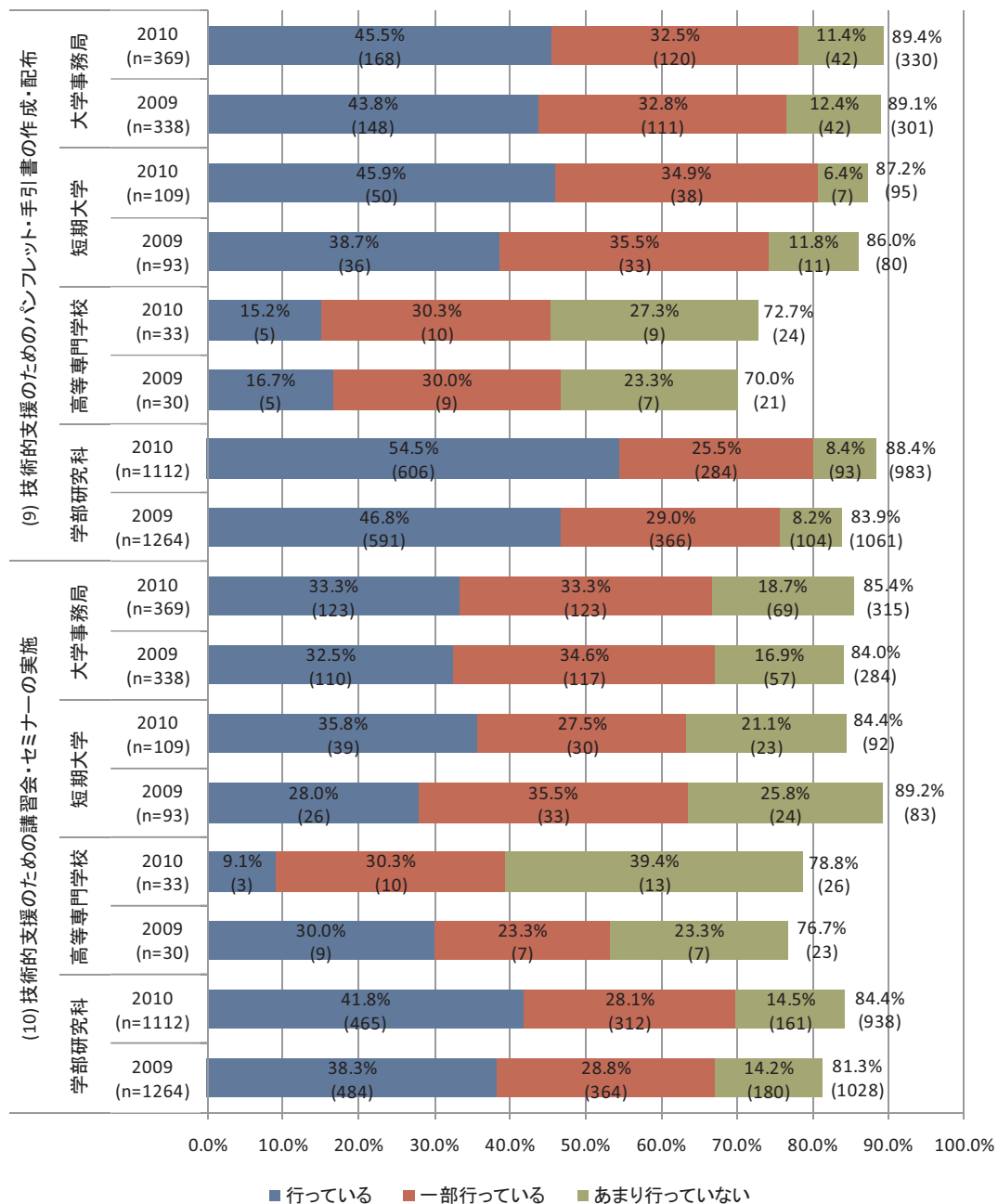


図 5.162 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 4/4）

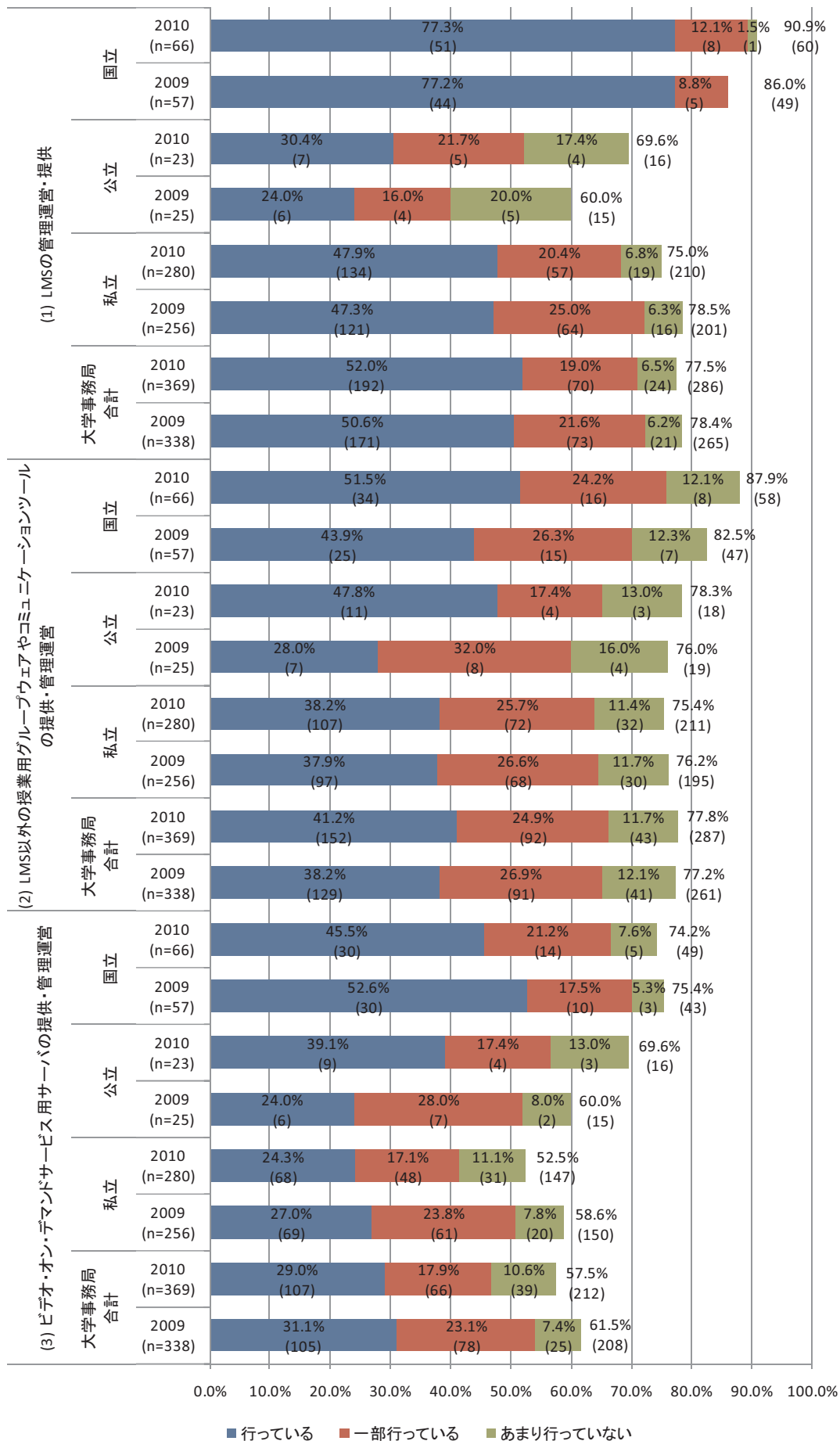


図 5.163 技術支援を行う組織の具体的支援 (大学設置者別 1/4)

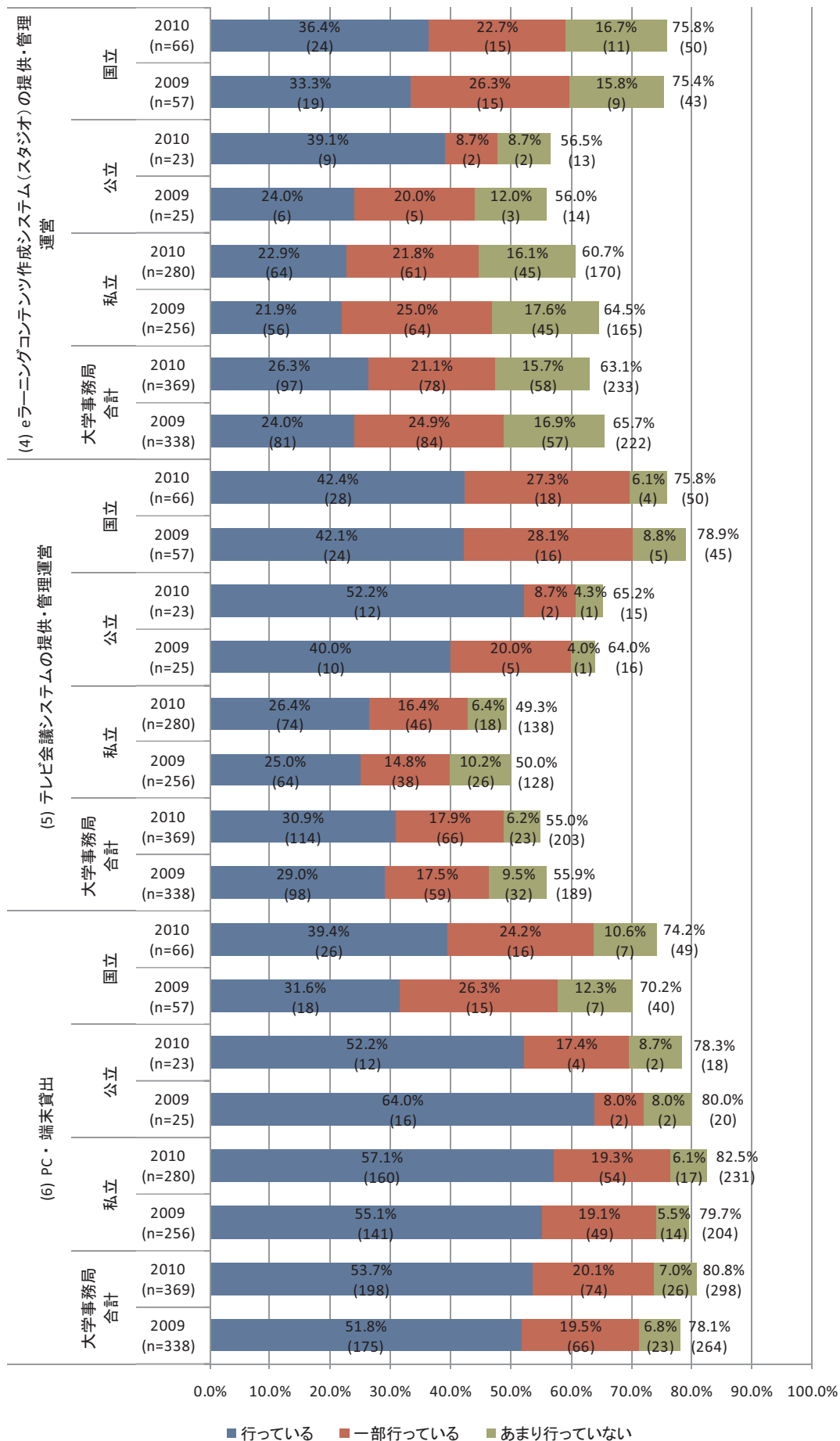


図 5.164 技術支援を行う組織の具体的支援 (大学設置者別 2/4)

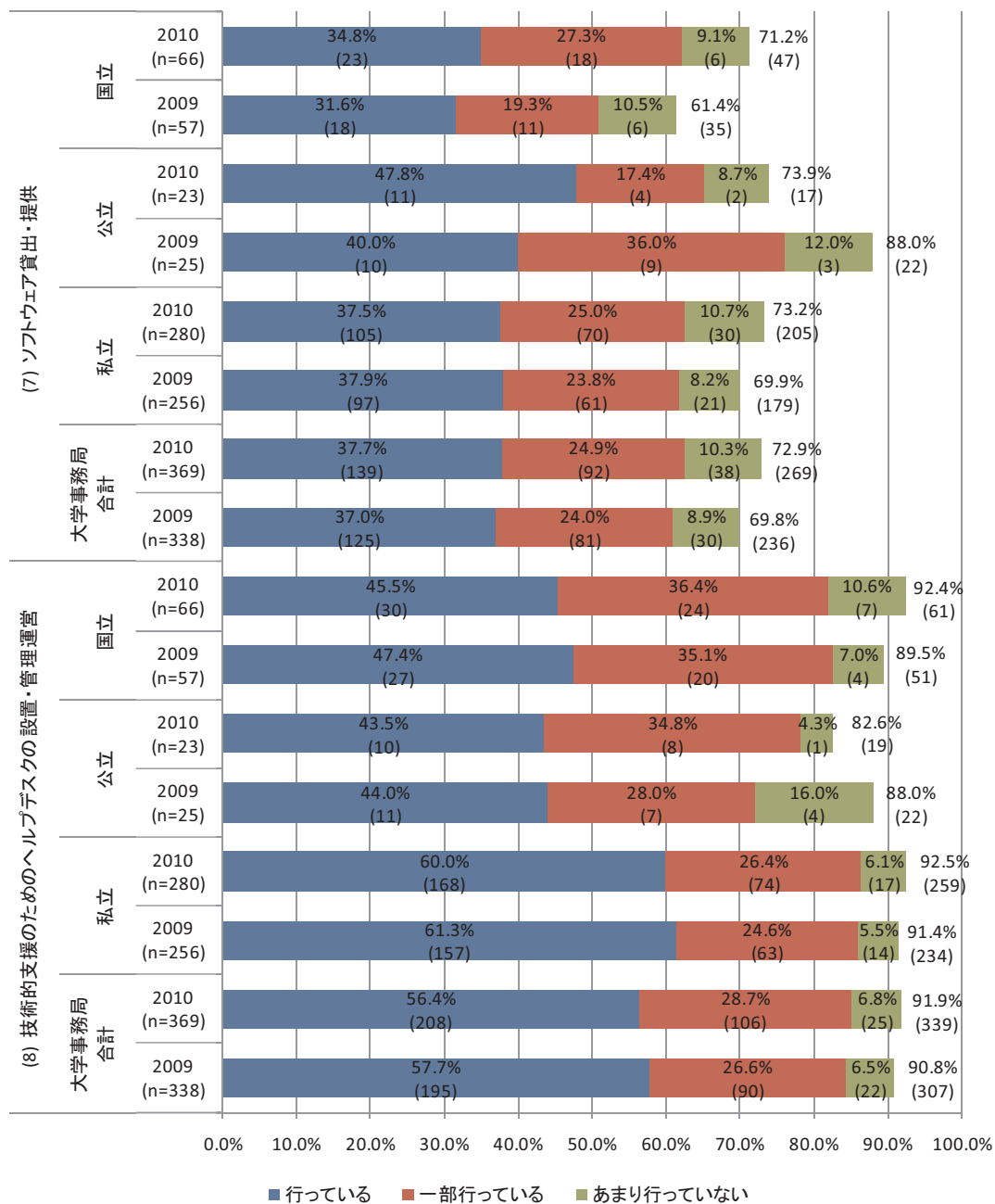


図 5.165 技術支援を行う組織の具体的支援（大学設置者別 3/4）

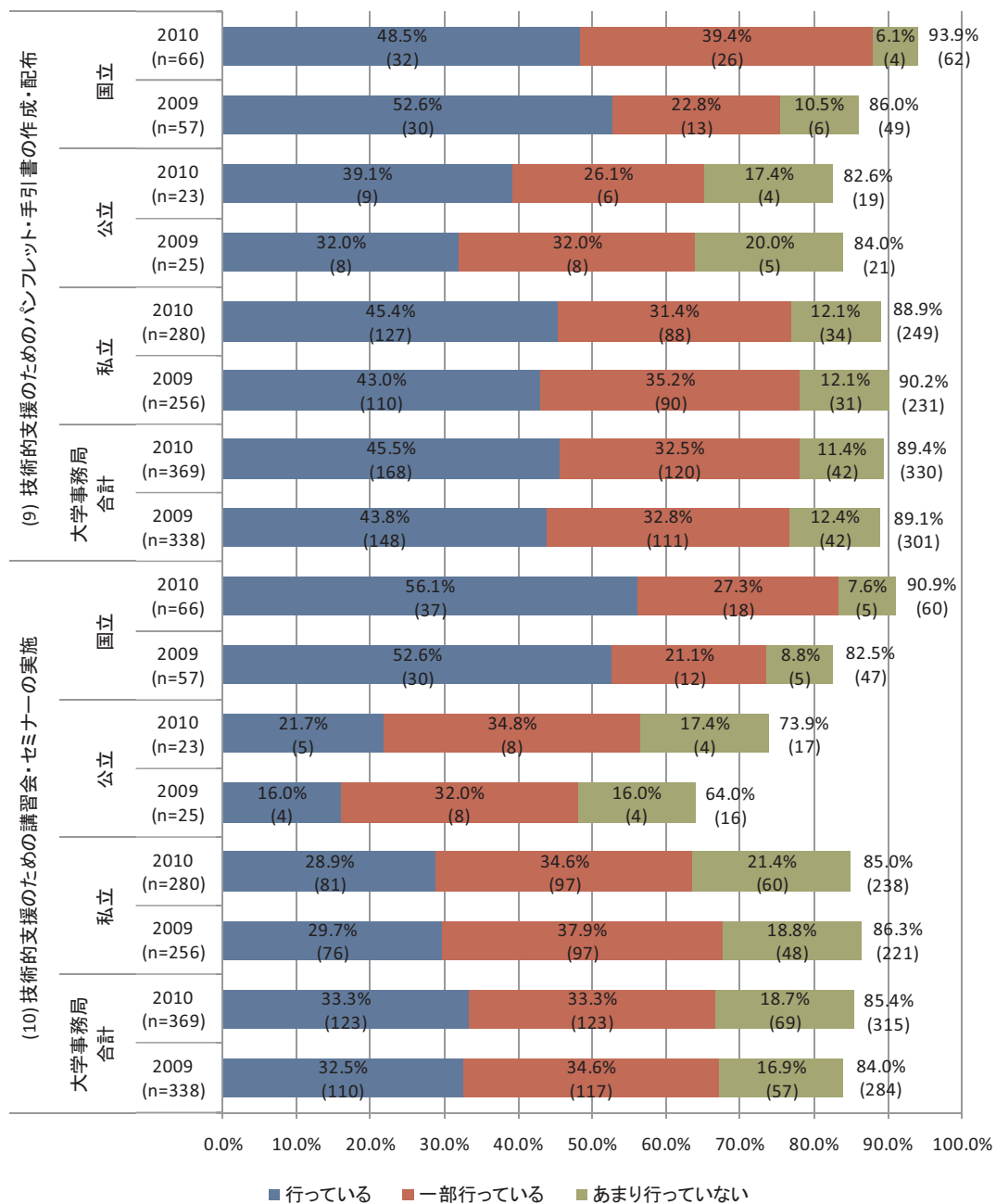


図 5.166 技術支援を行う組織の具体的支援（大学設置者別 4/4）

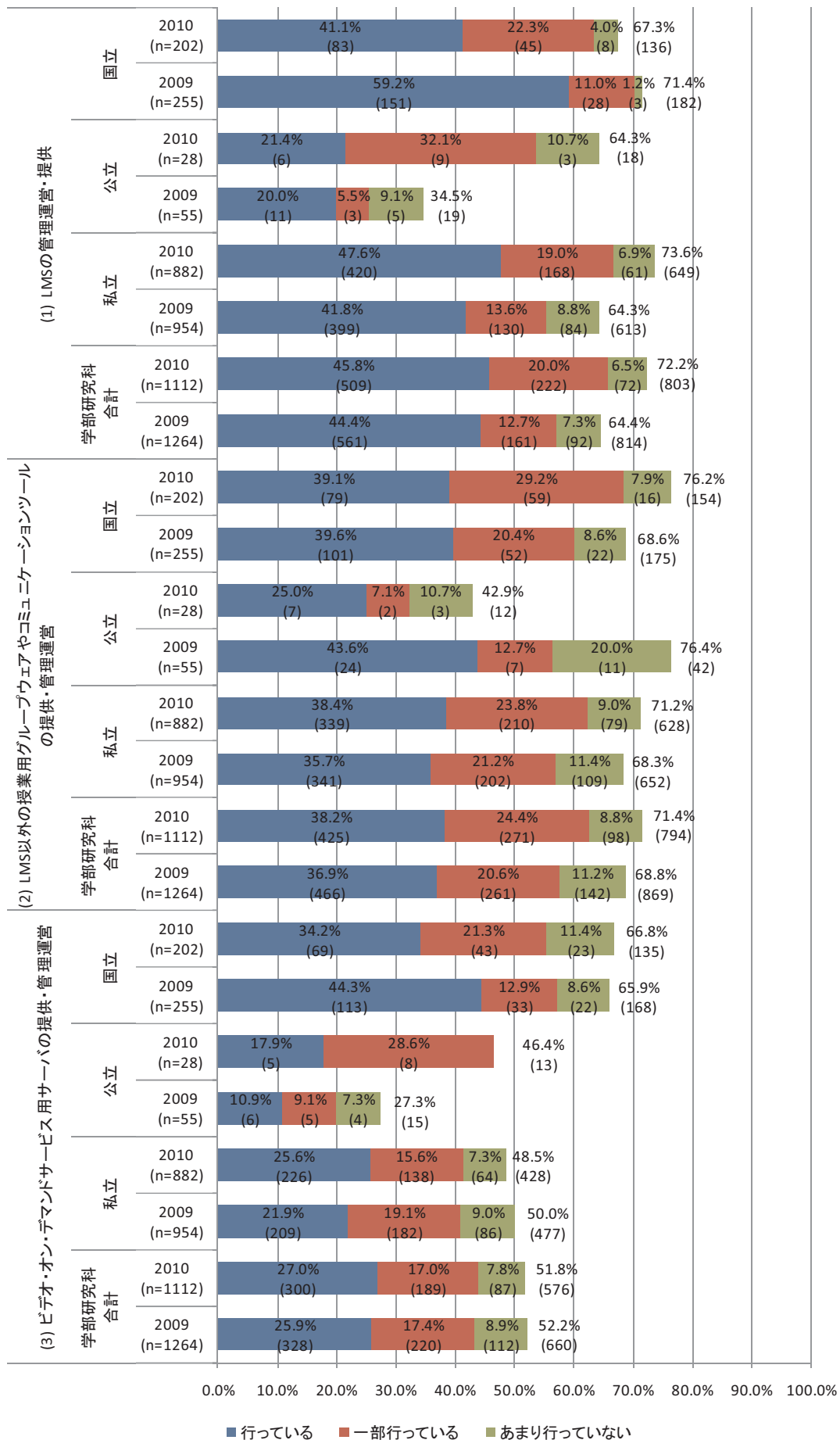


図 5.167 技術支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の大学設置者別 1/4）

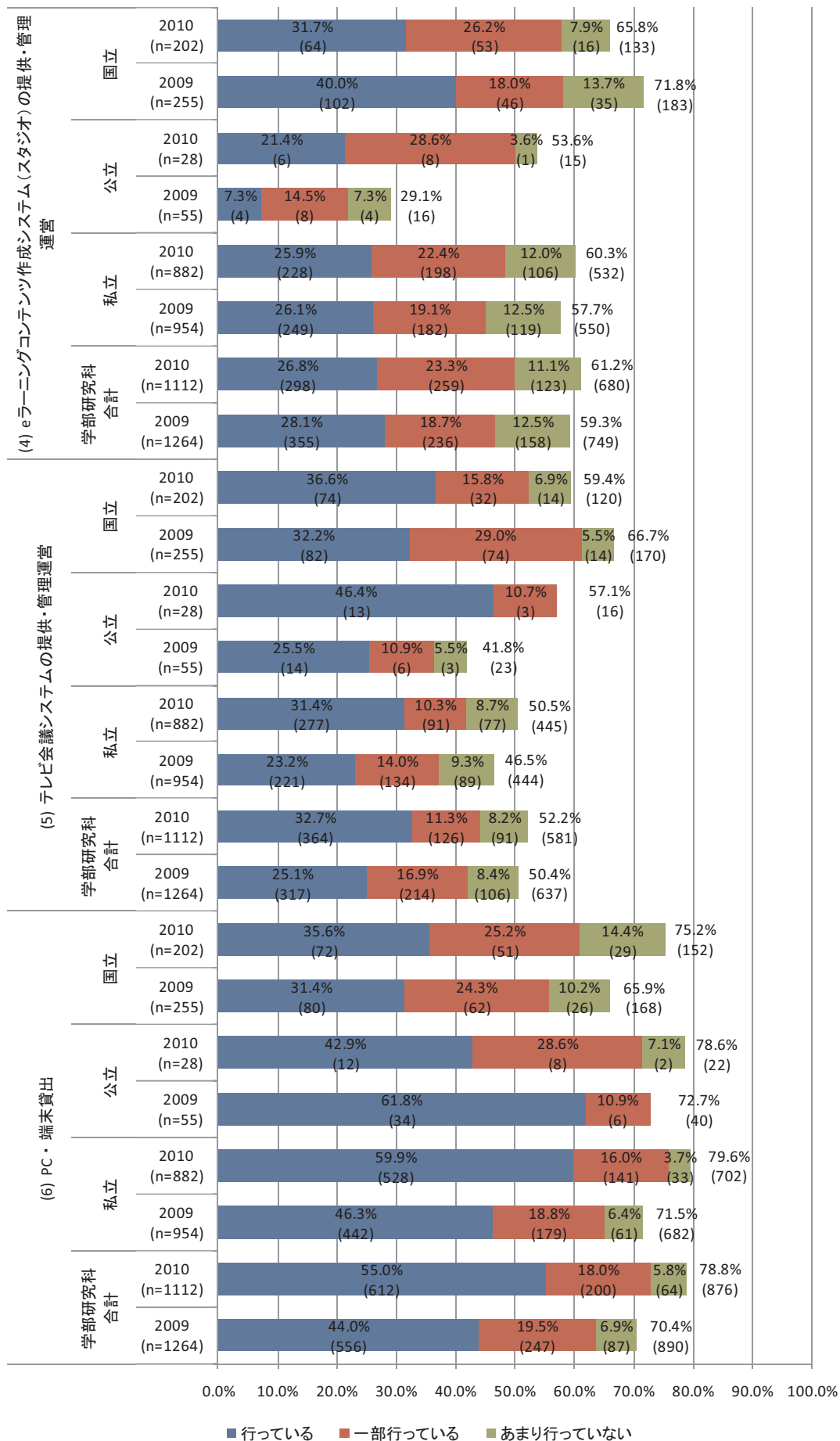


図 5.168 技術支援を行う組織の具体的支援 (学部研究科の大学設置者別 2/4)

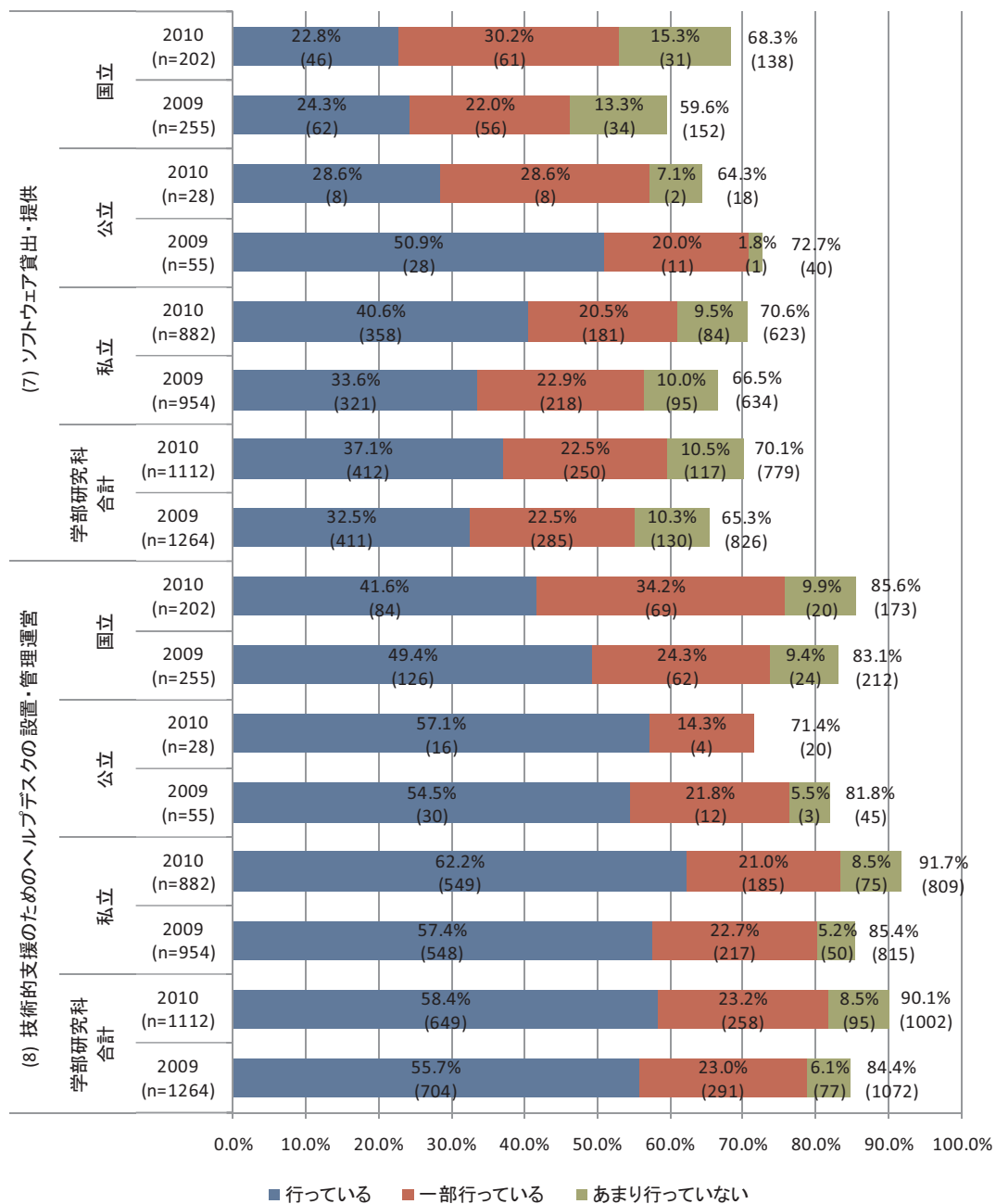


図 5.169 技術支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の大学設置者別 3/4）

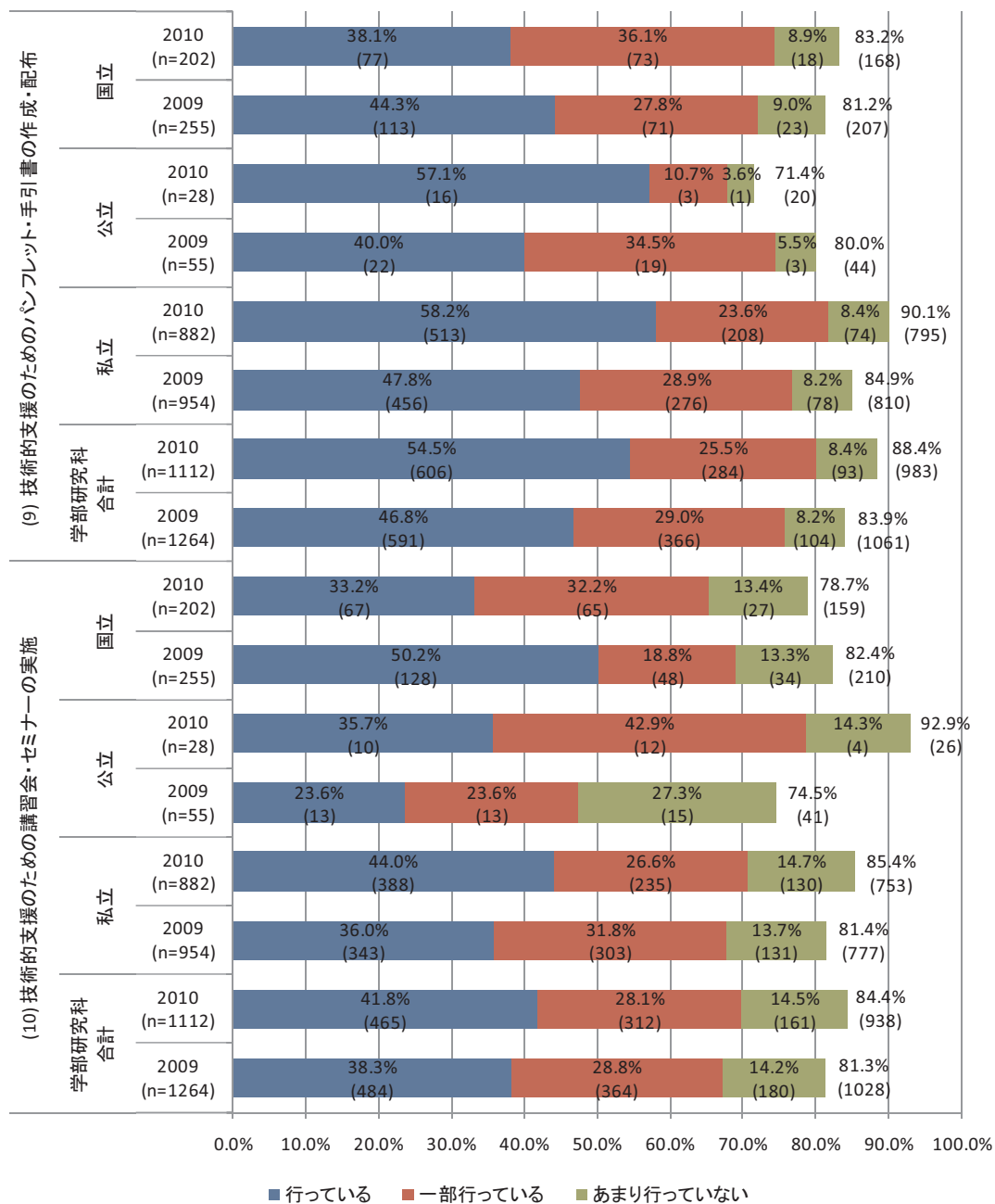


図 5.170 技術支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の大学設置者別 4/4）

③ 組織の抱えている問題点

技術支援のための組織の抱えている問題点について、「予算の不足」、「技術的支援のための人員の不足」、「経営側の理解不足」、「教員の理解不足」、「その他」の中から複数選択式で回答させた。図 5.171 は機関種別、図 5.172 は大学設置者別、図 5.173 は学部研究科の大学設置者別の結果である。

機関種別では、図 5.171 から、「技術的支援のための人員の不足」が大学事務局で 79.1% (292)、短期大学で 78.0% (85)、高等専門学校で 93.9% (31)、学部研究科で 74.4% (827) と機関種別を問わず、最も多く回答した機関が多い。昨年度に比べて、大学事務局で 0.4 ポイント増、短期大学で 6.0 ポイント増、高等専門学校で 13.9 ポイント増であったが、学部研究科では 0.4 ポイント減であった。次いで大学事務局で 54.2% (200)、短期大学で 65.1% (71)、高等専門学校で 60.6% (20)、学部研究科で 49.6% (551) と機関種別を問わず、「予算の不足」という回答が 2 番目に多い。昨年度に比べて、大学事務局で 1.4 ポイント減、短期大学で 4.9 ポイント増、高等専門学校で 6.1 ポイント減、学部研究科で 2.7 ポイント減であった。次いで「教員の理解不足」が、大学事務局で 32.5% (120)、短期大学で 33.9% (37)、高等専門学校で 36.4% (12)、学部研究科で 24.8% (276)、「経営側の理解不足」は大学事務局で 14.6% (54)、短期大学で 21.1% (23)、高等専門学校で 27.3% (9)、学部研究科で 13.8% (153) あげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

大学設置者別でも、図 5.172 から、「技術的支援のための人員の不足」が国立で 80.3% (53)、公立で 60.9% (14)、私立で 80.4% (225) と設置者を問わず、最も多く回答した機関が多い。昨年度に比べて、国立で 3.9 ポイント減、公立で 11.1 ポイント減、私立 2.3 ポイント増となっている。次いで国立で 56.1% (37)、公立で 69.6% (16)、私立で 52.5% (147) と設置者を問わず、「予算の不足」という回答が 2 番目に多い。昨年度に比べて、国立で 5.3 ポイント、公立で 2.4 ポイント、私立で 0.2 ポイントいずれも微減となっている。次いで「教員の理解不足」が、国立で 34.8% (23)、公立で 30.4% (7)、私立で 32.1% (90)、「経営側の理解不足」は国立で 16.7% (11)、公立で 21.7% (5)、私立で 13.6% (38) あげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

学部研究科の大学設置者別でも、図 5.173 から、「技術的支援のための人員の不足」が国立で 73.8% (149)、公立で 78.6% (22)、私立で 74.4% (656) と設置者を問わず、最も多く回答した機関が多い。昨年度に比べて、国立で 4.2 ポイント減、公立で 12.3 ポイント減、私立 1.4 ポイント増となっている。次いで国立で 56.9% (115)、公立で 57.1% (16)、私立で 47.6% (420) と設置者を問わず、「予算の不足」という回答が 2 番目に多い。昨年度に比べて、国立で 4.3 ポイント、公立で 2.9 ポイント、私立で 1.9 ポイントいずれも微減となっている。次いで「教員の理解不足」が、国立で 13.9% (28)、公立で 21.4% (6)、私立で 27.4% (242)、「経営側の理解不足」は国立で 12.9% (26)、公立で 17.9% (5)、私立で 13.8% (122) あげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

その他の特徴として、事務局単位でも学部研究科単位でも、昨年度に比べて「技術的支援のための人員の不足」をあげている割合が公立で 10 ポイント以上減少していることが明らかとなった。

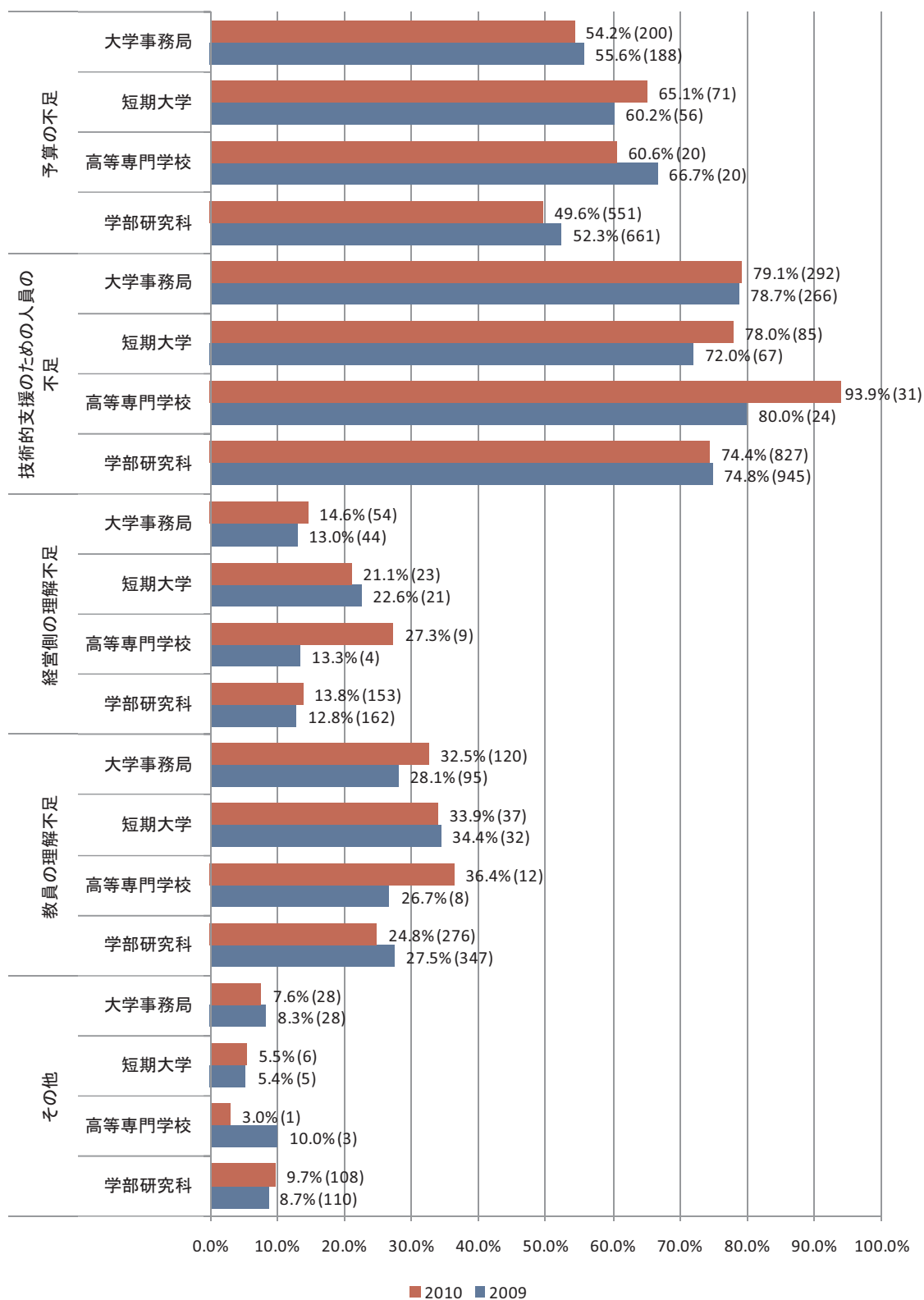


図 5.171 技術支援を行う組織の抱える問題点（機関種別）

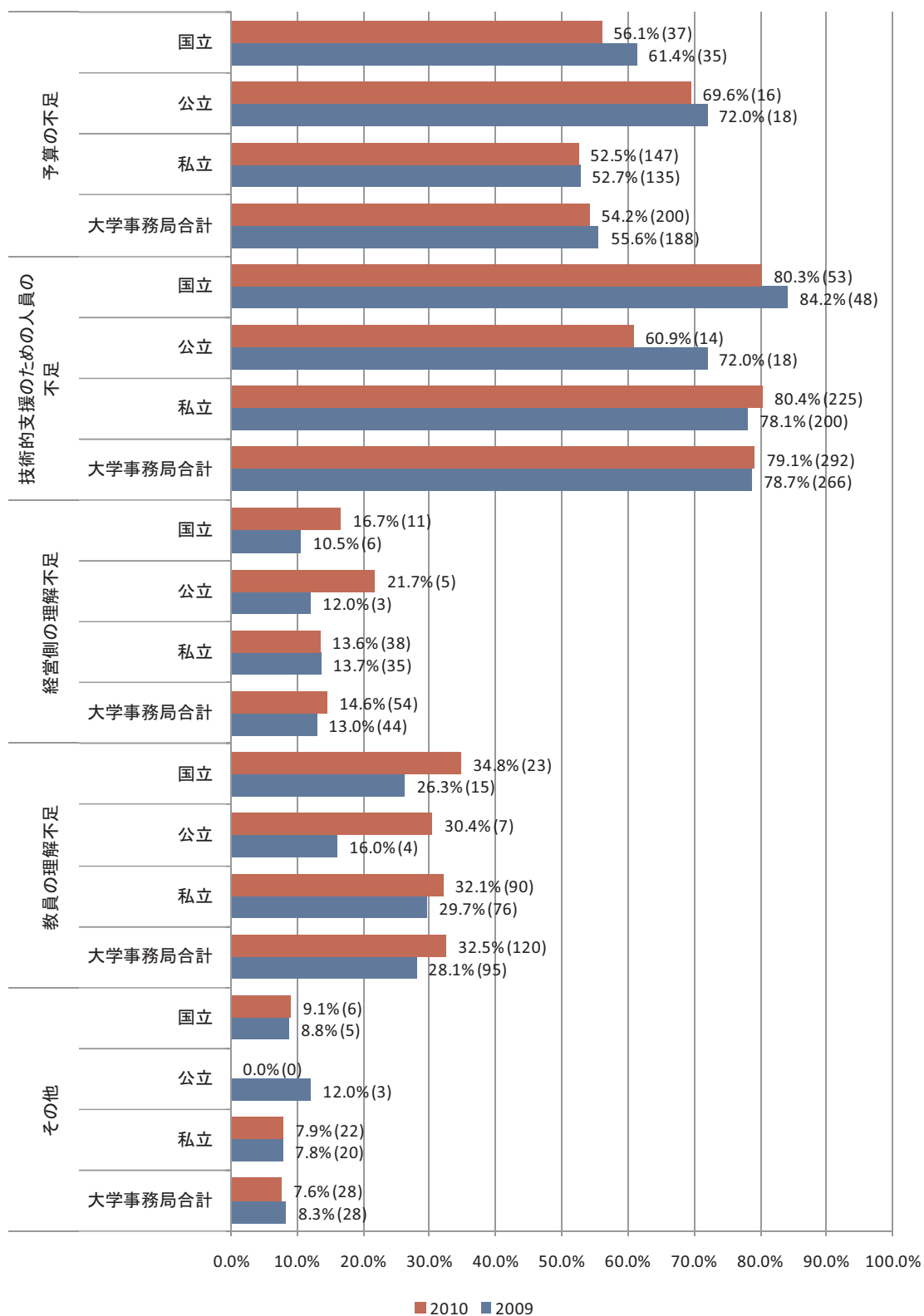


図 5.172 技術支援を行う組織の抱える問題点（大学設置者別）

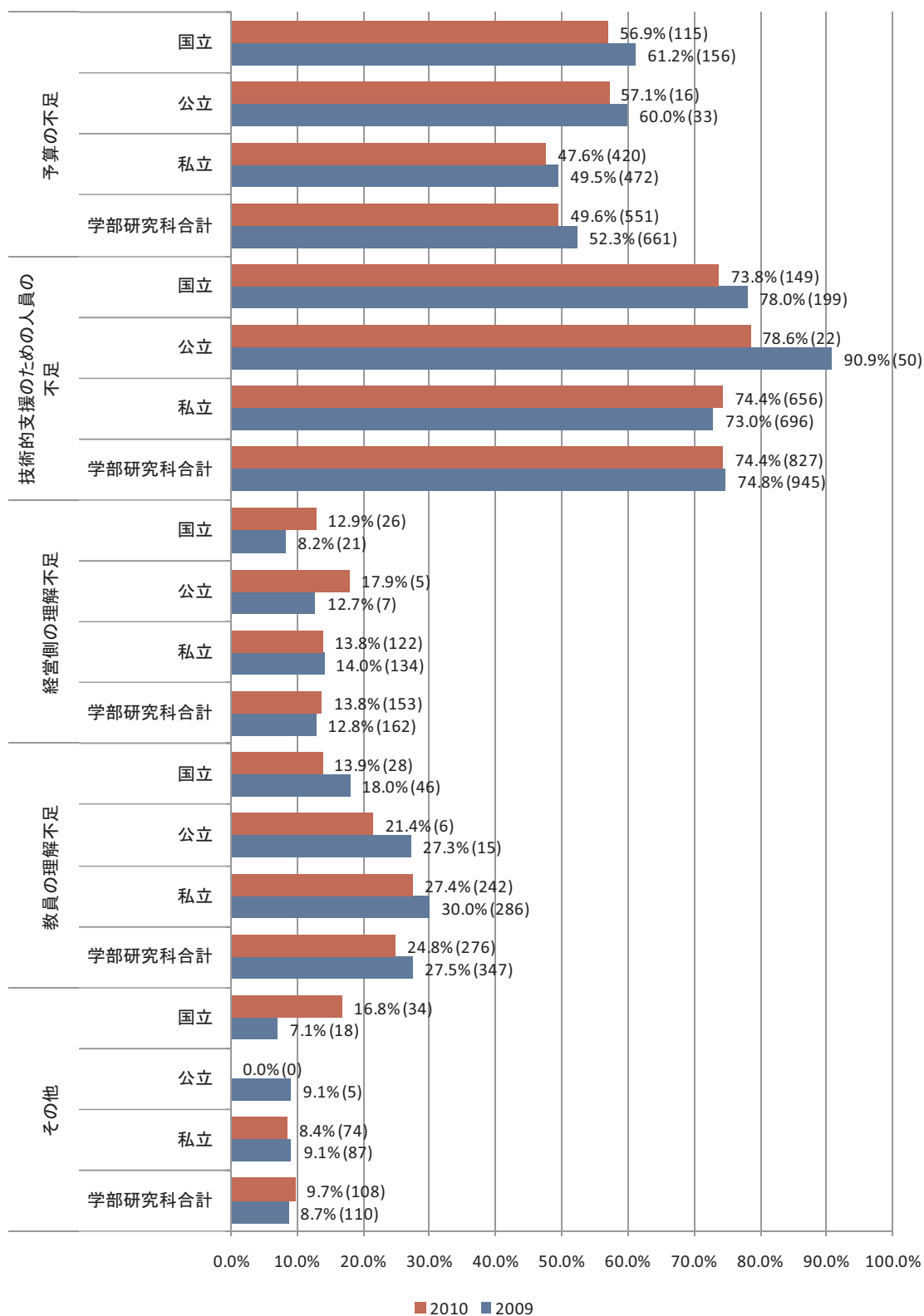


図 5.173 技術支援を行う組織の抱える問題点（学部研究科の大学設置者別）

④ 技術支援の外部業務委託

技術支援の各項目を外部委託しているかどうかについて、「行っている」「行っていない」で回答させた。図 5.174～図 5.175 は機関種別、図 5.176～図 5.177 は大学設置者別、図 5.178～図 5.179 は学部研究科の大学設置者別の結果である。

いずれの機関、設置者でも 30%を超える項目は皆無で、それほど多くの機関で技術支援の外部委託が行われているわけではないことが明らかとなった。

20%を超える項目をあげると、機関種別では、大学事務局の「LMS の管理運営・提供」が 20.1%(130)、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 22.1%(143)で、短期大学、高等専門学校、学部研究科では皆無である。

大学設置者別では、公立で、「LMS の管理運営・提供」が 21.1%(15)、「LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営」が 21.1%(15)、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 29.6%(21)、私立で、「LMS の管理運営・提供」が 20.8%(103)、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 23.6%(117)、国立は皆無であった。

学部研究科の大学設置者別では、公立で、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 21.7%(48)、私立で、「LMS の管理運営・提供」が 20.4%(376)、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 21.4%(394)、国立は皆無であった。いくつかの機関、設置者で共通して 20%以上外部委託業務が行われている主な項目は、「LMS の管理運営・提供」と「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」である。

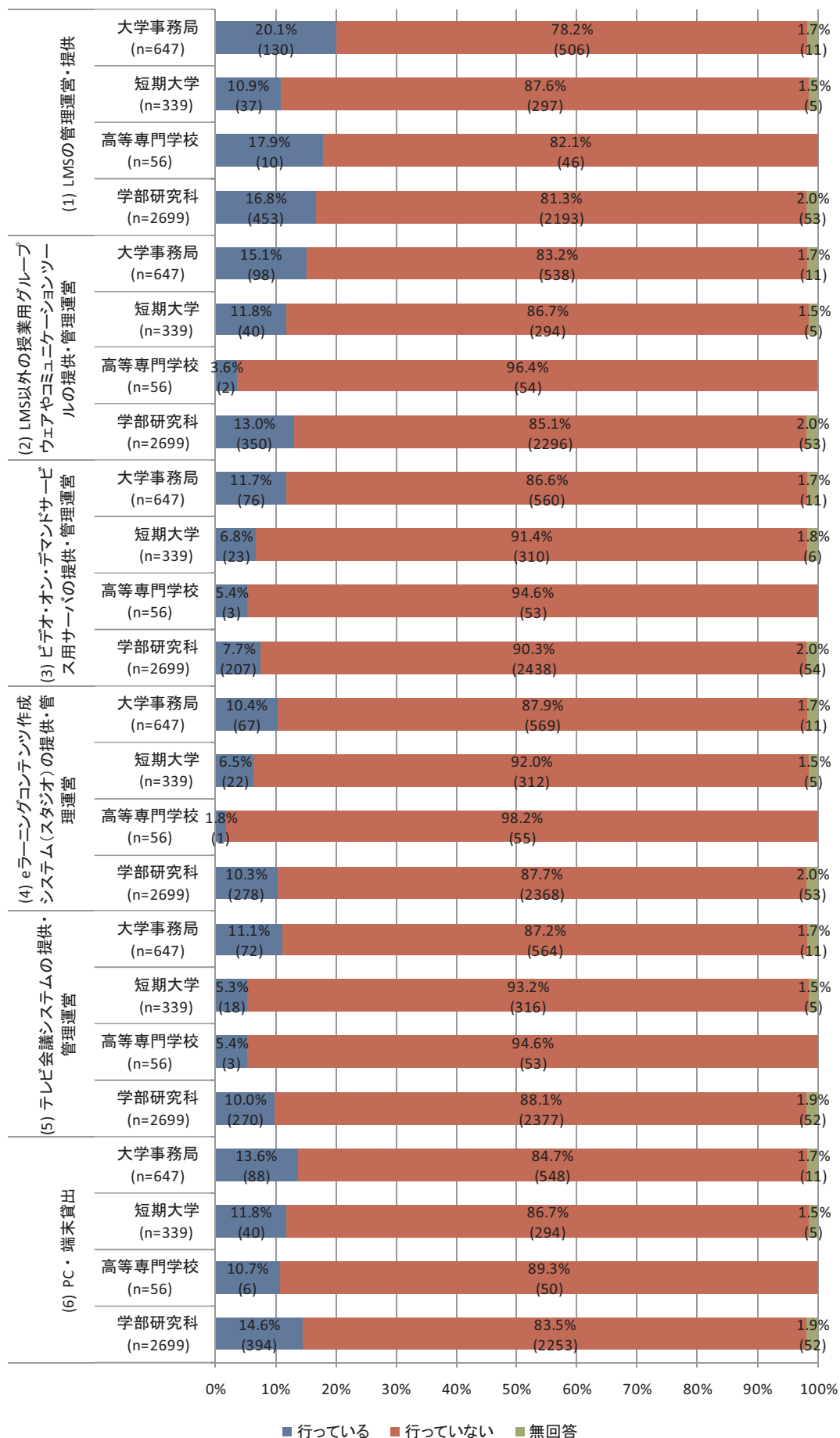


図 5.174 技術支援の外部業務委託（機関種別 1/2）

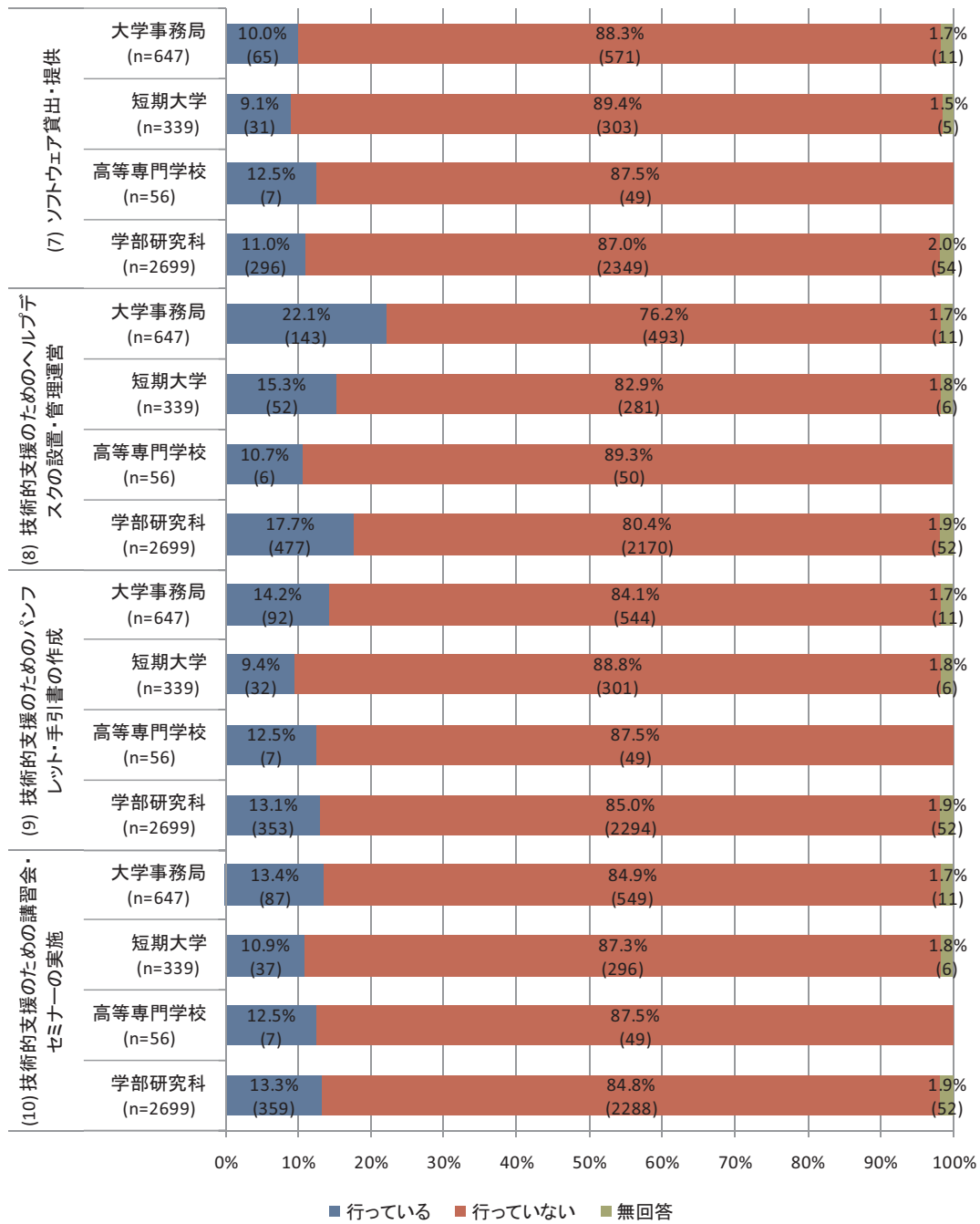


図 5.175 技術支援の外部業務委託 (機関種別 2/2)

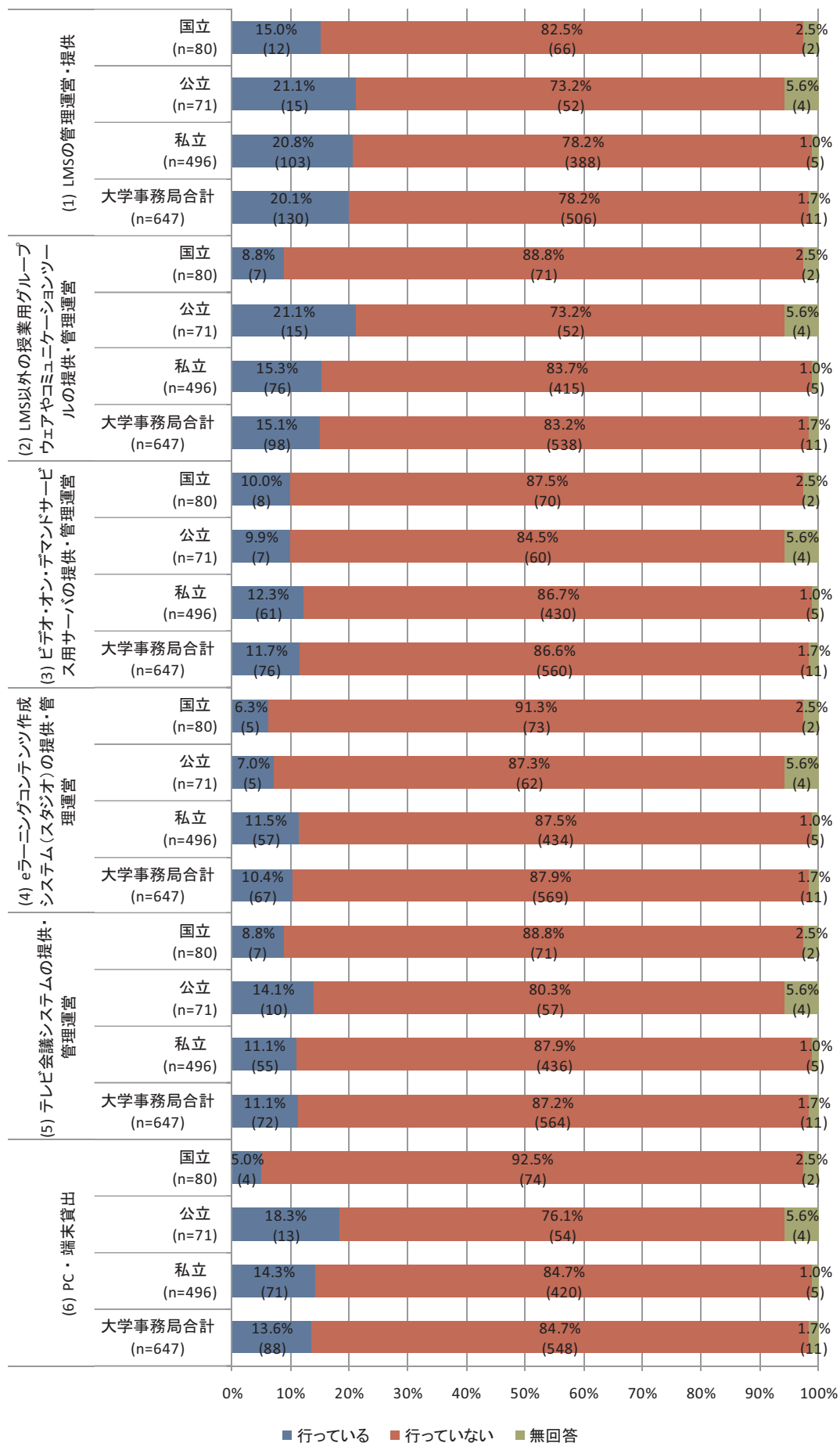


図 5.176 技術支援の外部業務委託 (大学設置者別 1/2)

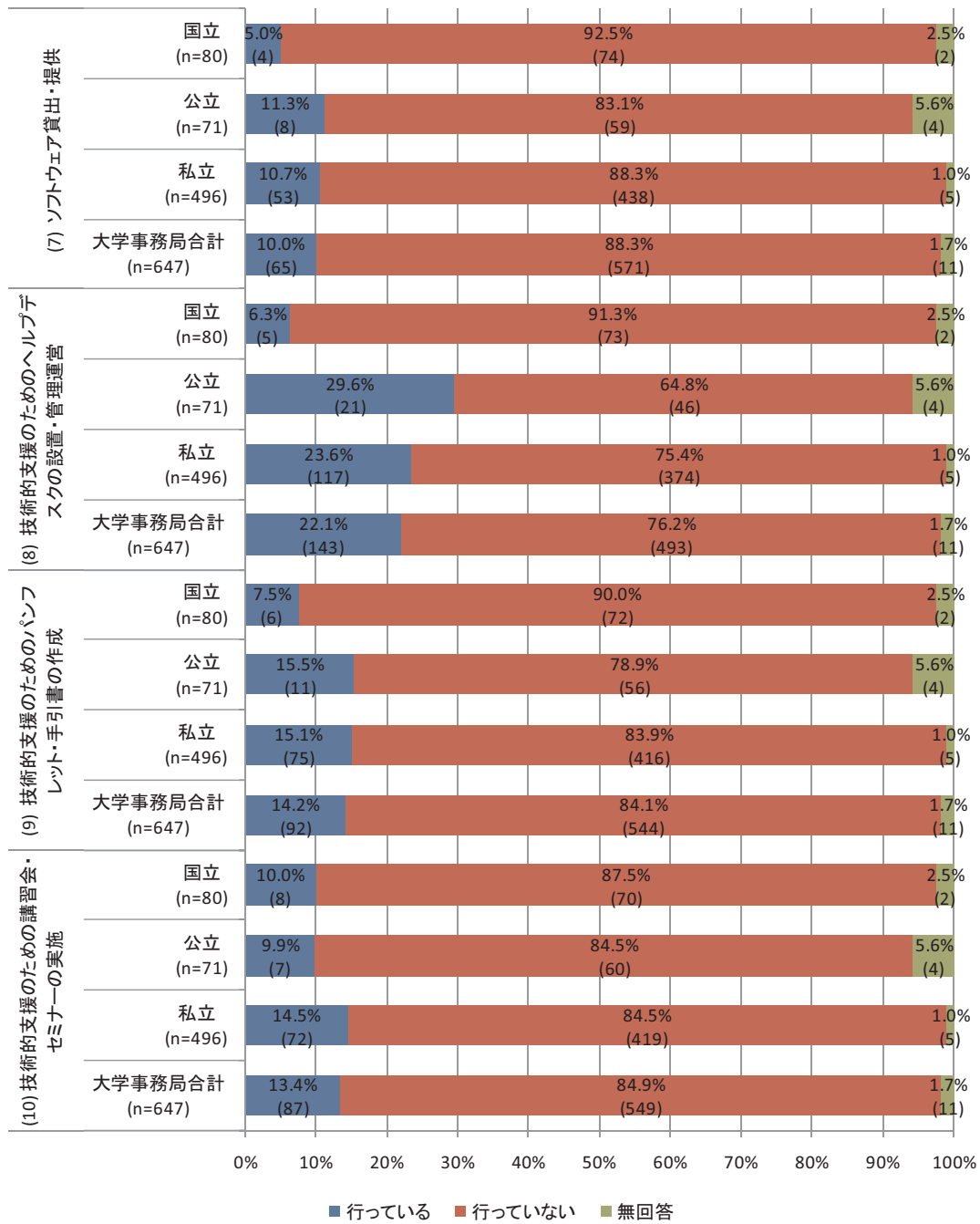


図 5.177 技術支援の外部業務委託（大学設置者別 2/2）

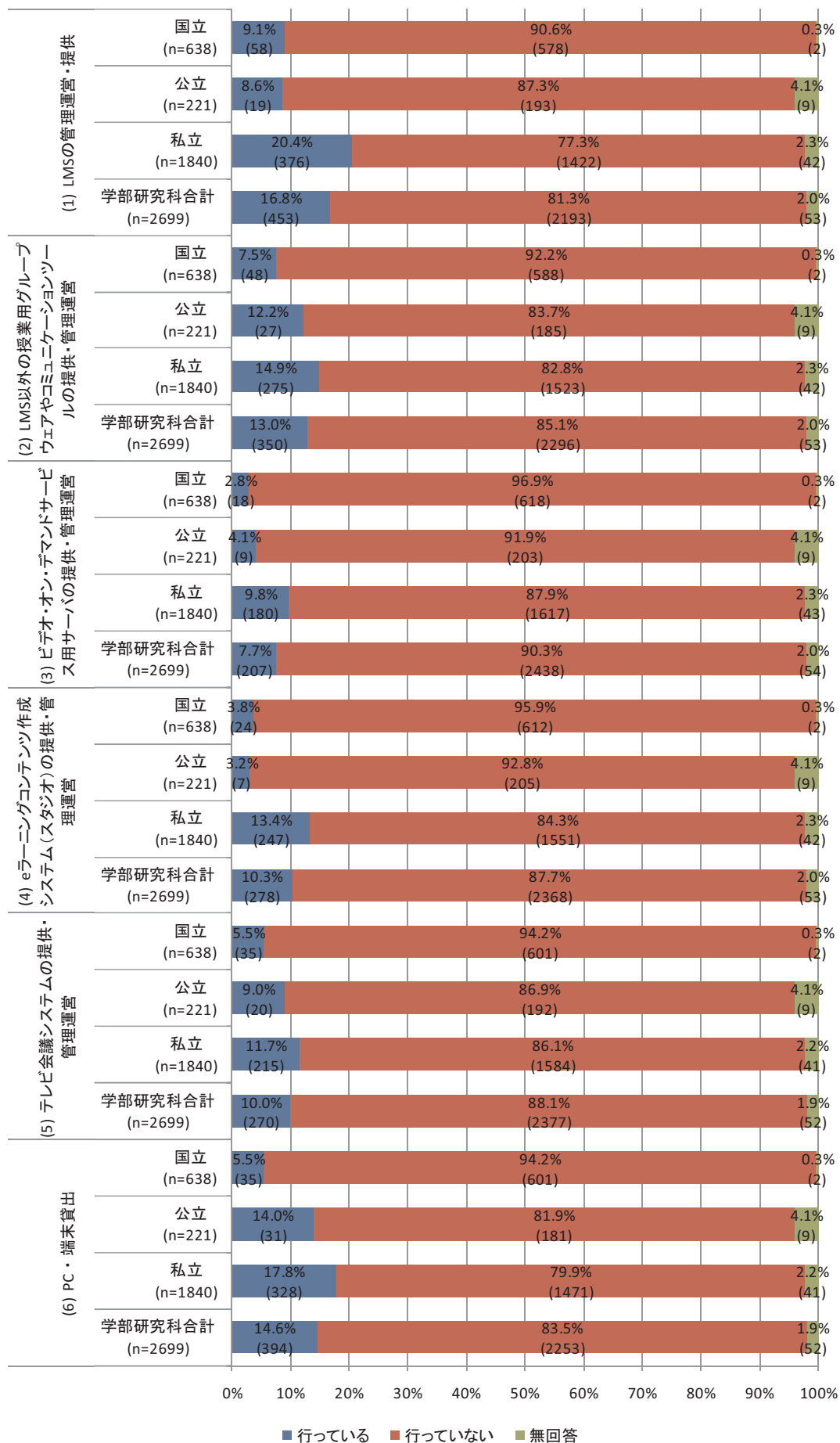


図 5.178 技術支援の外部業務委託（学部研究科の大学設置者別 1/2）

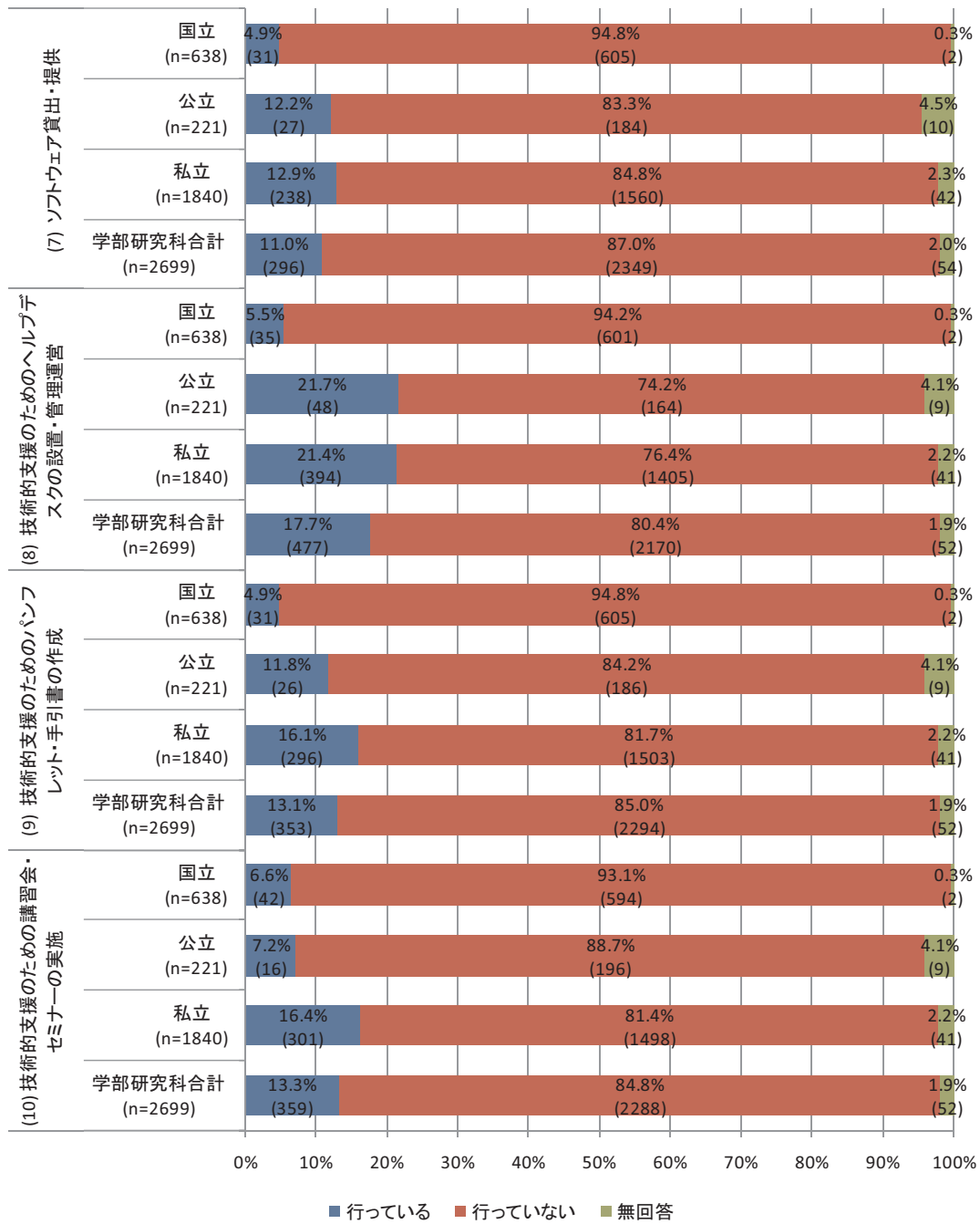


図 5.179 技術支援の外部業務委託（学部研究科の大学設置者別 2/2）

(イ) 全学的に e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教育支援を行う組織

次に全学的に e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教育支援を行う組織が存在するかどうかを調査した。その結果を機関種別に集計したグラフが図 5.180、設置者別に集計したグラフが図 5.181、および図 5.182 である。

機関種別の 2010 年度の調査結果によると、「教育支援を行う組織が存在する」と回答したのは、大学事務局で 39.9%(258)、短期大学で 23.6%(80)、高等専門学校で 35.7%(20)、学部研究科で 28.3%(763) である。昨年度から大学事務局で 0.2 ポイント減、短期大学で 3.7 ポイント増、高等専門学校で 4.3 ポイント減と微増減であるが、学部研究科で 10.1 ポイントと大きく減少している。学部研究科での減少は技術支援組織の場合と同じ傾向である。また技術支援組織と比較すると、大学事務局で 17.1 ポイント、短期大学で 8.6 ポイント、高等専門学校で 23.2 ポイント、学部研究科では 12.9 ポイント少ないことが明らかとなった。

次に大学設置者別の 2010 年度の調査結果によると、国立で 67.5%(54)、公立で 15.5%(11)、私立で 38.9%(193) となっており、昨年度から国立は 0.4 ポイント増、公立は 0.4 ポイント減、私立は 0.1 ポイント増と微増減であった。また技術支援組織と比較すると、国立で 15.0 ポイント、公立で 16.9 ポイント、私立で 17.6 ポイント少ないことが明らかとなった。

学部研究科の大学設置者別の 2010 年度の調査結果によると、国立で 24.6%(157)、公立で 9.0%(20)、私立で 31.8%(586) となっており、昨年度から国立は 11.1%ポイント、公立 5.1 ポイント、私立は 10.2 ポイントいずれも減少している。事務局単位に比べて、学部研究科単位ではいずれの設置者別でも少ないことが明らかとなった。また技術支援組織と比較すると、国立は 7.1 ポイント、公立は 3.7 ポイント、私立で 16.1 ポイント少ないことが明らかとなった。

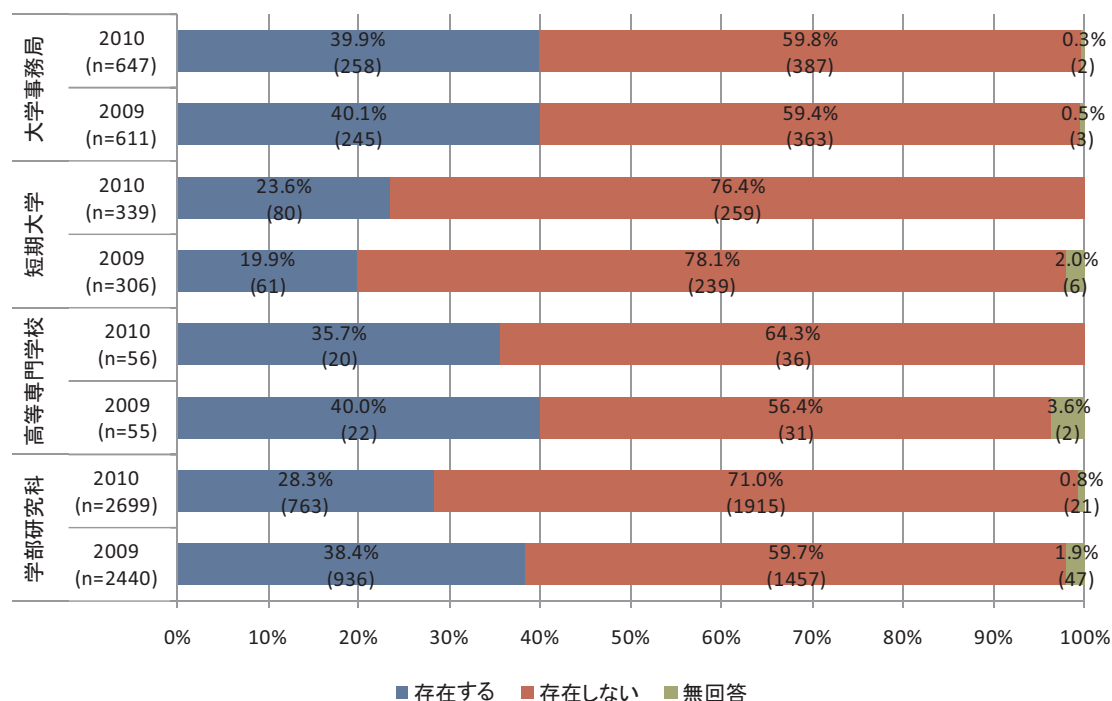


図 5.180 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教育支援を行う組織 (機関種別)

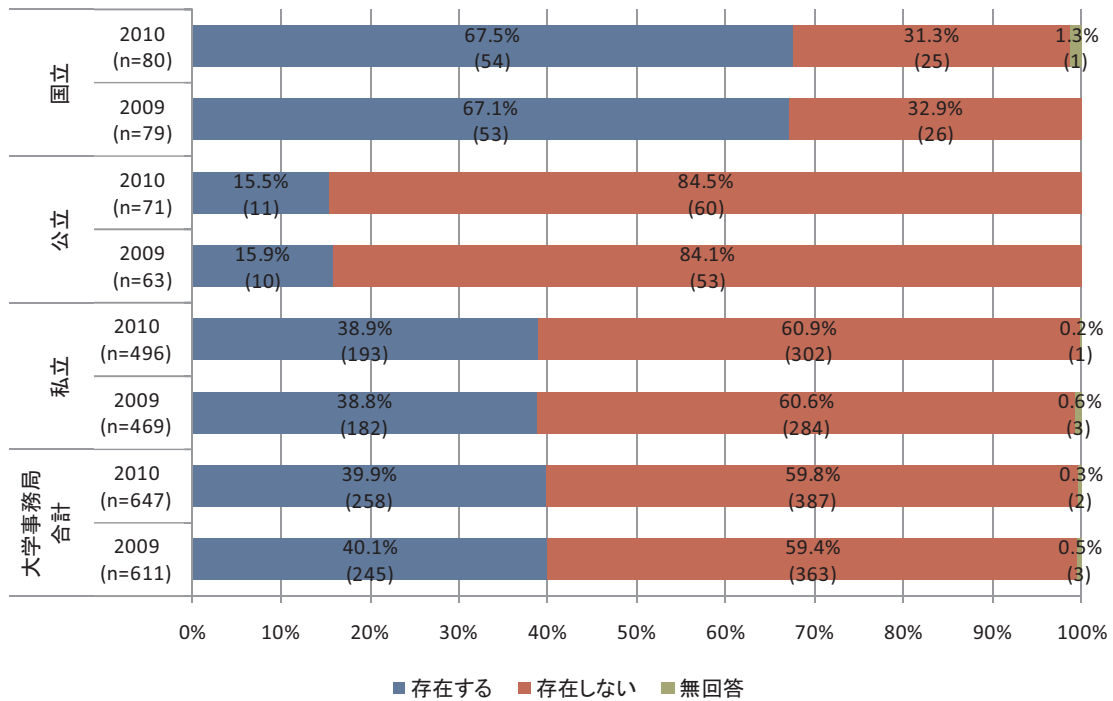


図 5.181 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教育支援を行う組織 (大学設置者別)

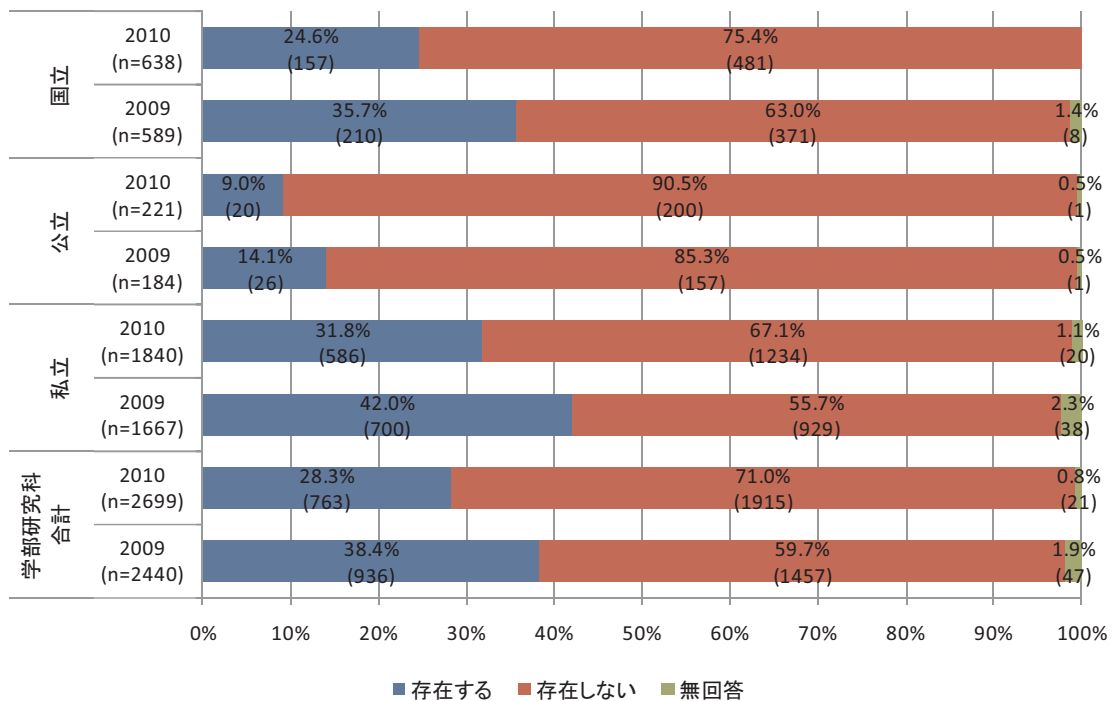


図 5.182 e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教育支援を行う組織 (学部研究科の大学設置者別)

① 教育支援を行う組織のスタッフ数

教育支援を行う組織のスタッフ平均人数を機関種別、大学設置者別、学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 5.15 から表 5.17 である。その結果、高等専門学校および公立を除いて、どの場合でも常勤が非常勤を2倍前後上回っていることが明らかとなった。非常勤の割合は、高等専門学校と公立で低く、私立で比較的多い。

常勤の人数をみると、機関種別では、大学事務局が8.9人、短期大学が6.8人、高等専門学校が6.6人、学部研究科が8.0人となっている。また大学設置者別では、国立が9.8人、公立が5.8人、私立が8.9人、学部研究科の大学設置者別では、国立が5.9人、公立が7.1人、私立が8.6人となっている。機関種別では、短期大学、高等専門学校がやや少なく、大学設置者別では公立が、学部研究科の大学設置者別では国立がやや少なくなっている。どの機関種別、設置者別でも技術支援組織の常勤の人数と大きな差はないことが明らかとなった。

次に、教育支援を行う組織のスタッフの内訳を機関種別、大学設置者別、学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 5.18 から表 5.20 である。その結果、機関種別では専任教員はいずれの機関種でも平均2人台で、技術支援組織よりやや多くなっている。兼任教員は高等専門学校が3.7人と多く、大学事務局は2.5人、学部研究科は2.0人で、短期大学は1.7人とやや少なくなっている。職員は大学事務局、学部研究科、短期大学で3-4人なのに対して、高等専門学校で1.3人と少なくなっている。アルバイトは大学事務局、学部研究科で4人弱、短期大学で1.6人なのに対して、高等専門学校では0.1人であった。

大学設置者別では、国立で専任教員3.6人、兼任教員5.1人と多く、公立はそれぞれ0.7人、4.9人、私立はそれぞれ2.4人、1.6人となっている。公立で専任教員が少なく、兼任教員が多くなっている。職員はいずれも3-4人台で大きな差はない。アルバイトは公立で0.1人と少なく、国立2.4人、私立4.4人と多くなっている。

学部研究科の大学設置者別では、専任教員は国立2.4人、私立1.9人となっており、公立では0.3人で非常に少ない。反対に兼任教員は公立5.6人で、国立2.4人、私立1.9人に比べて多くなっている。職員は私立4.3人、公立2.2人であるのに比べ、国立は1.6人と少なくなっている。アルバイトは公立で皆無で、国立1.4人、私立4.4人と多くなっている。国立では事務局単位に比べ学部研究科でいずれも少ないが、公立・私立ではそれほど差は見られない。また、職員の内訳の傾向は概ね技術支援組織の内訳と変わらないことがわかった。

表 5.21 から表 5.23 は、直接教育支援を行っているスタッフの人数である。専任教員は公立を除いて大よそ1人台となっている。高等専門学校は専任教員、兼任教員とも1.9人と比較的多い。大学設置者別の公立の専任教員が0.4人に対して兼任教員が3.2人と多い。学部研究科の大学設置者別の公立の専任教員は0.3人に対して兼任教員も0.8人と非常に少ない。職員は機関種別では、大学事務局2.4人、短期大学1.7人に対して、高等専門学校で0.7人と少なくなっている。事務局単位では公立2.8人、私立2.6人に対して国立で1.6人と少ない。学部研究科でも私立3.3人、公立1.6人に対して、国立は0.9人と少ない。アルバイトは大学事務局2.5人、事務局単位では私立で3.2人、学部研究科でも私立で1.7人以外かなり少ない。技術支援組織に比べて教育支援組織の方が直接支援を行っている教員が多いといえる。

表 5.15 教育支援を行う組織のスタッフ数（機関種別）

| | 大学事務局 | | 短期大学 | | 高等専門学校 | | 学部研究科 | |
|------|-------|------|------|-----|--------|-----|-------|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 8.9 | 5.4 | 6.8 | 2.5 | 6.6 | 0.6 | 8.0 | 4.9 |
| 標準偏差 | 10.6 | 14.6 | 5.5 | 6.0 | 4.2 | 2.0 | 7.4 | 14.5 |
| 回答数 | 253 | 243 | 78 | 75 | 20 | 19 | 736 | 697 |

表 5.16 教育支援を行う組織のスタッフ数（大学設置者別）

| | 国立 | | 公立 | | 私立 | | 大学事務局合計 | |
|------|-----|-----|-----|-----|------|------|---------|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 9.8 | 3.7 | 5.8 | 0.9 | 8.9 | 6.1 | 8.9 | 5.4 |
| 標準偏差 | 9.2 | 5.8 | 3.6 | 2.1 | 11.1 | 16.6 | 10.6 | 14.6 |
| 回答数 | 52 | 51 | 11 | 10 | 190 | 182 | 253 | 243 |

表 5.17 教育支援を行う組織のスタッフ数（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | | 公立 | | 私立 | | 学部研究科合計 | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|---------|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 平均人数 | 5.9 | 2.3 | 7.1 | 1.0 | 8.6 | 5.7 | 8.0 | 4.9 |
| 標準偏差 | 4.9 | 4.2 | 5.0 | 2.7 | 7.9 | 16.2 | 7.4 | 14.5 |
| 回答数 | 152 | 148 | 18 | 16 | 566 | 533 | 736 | 697 |

表 5.18 スタッフの内訳（機関種別）

| | 大学事務局 | 短期大学 | 高等専門学校 | 学部研究科 |
|-------|-------|------|--------|-------|
| 専任教員 | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 2.0 |
| 兼任教員 | 2.5 | 1.7 | 3.7 | 2.0 |
| 職員 | 4.0 | 3.1 | 1.3 | 3.7 |
| アルバイト | 3.8 | 1.6 | 0.1 | 3.7 |
| その他 | 2.9 | 1.4 | 0.1 | 1.7 |

表 5.19 スタッフの内訳（大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 大学事務局合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 3.6 | 0.7 | 2.4 | 2.5 |
| 兼任教員 | 5.1 | 4.9 | 1.6 | 2.5 |
| 職員 | 3.3 | 3.3 | 4.2 | 4.0 |
| アルバイト | 2.4 | 0.1 | 4.4 | 3.8 |
| その他 | 1.1 | 0.0 | 3.5 | 2.9 |

表 5.20 スタッフの内訳（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 学部研究科合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 2.4 | 0.3 | 1.9 | 2.0 |
| 兼任教員 | 2.4 | 5.6 | 1.9 | 2.0 |
| 職員 | 1.6 | 2.2 | 4.3 | 3.7 |
| アルバイト | 1.4 | 0.0 | 4.4 | 3.7 |
| その他 | 0.6 | 0.1 | 2.0 | 1.7 |

表 5.21 直接教育支援を行っているスタッフの人数（機関種別）

| | 大学事務局 | 短期大学 | 高等専門学校 | 学部研究科 |
|-------|-------|------|--------|-------|
| 専任教員 | 1.2 | 1.4 | 1.9 | 1.0 |
| 兼任教員 | 0.8 | 0.7 | 1.9 | 1.1 |
| 職員 | 2.4 | 1.7 | 0.7 | 2.8 |
| アルバイト | 2.5 | 0.9 | 0.0 | 1.5 |
| その他 | 2.0 | 1.0 | 0.0 | 1.1 |

表 5.22 直接教育支援を行っているスタッフの人数（大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 大学事務局合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 1.5 | 0.4 | 1.2 | 1.2 |
| 兼任教員 | 1.1 | 3.2 | 0.6 | 0.8 |
| 職員 | 1.6 | 2.8 | 2.6 | 2.4 |
| アルバイト | 0.5 | 0.0 | 3.2 | 2.5 |
| その他 | 0.4 | 0.0 | 2.4 | 2.0 |

表 5.23 直接教育支援を行っているスタッフの人数（学部研究科の大学設置者別）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 学部研究科合計 |
|-------|-----|-----|-----|---------|
| 専任教員 | 1.4 | 0.3 | 0.9 | 1.0 |
| 兼任教員 | 1.4 | 0.8 | 1.0 | 1.1 |
| 職員 | 0.9 | 1.6 | 3.3 | 2.8 |
| アルバイト | 0.8 | 0.0 | 1.7 | 1.5 |
| その他 | 0.3 | 0.1 | 1.4 | 1.1 |

② 具体的な教育支援内容

教育支援組織の行っている具体的な支援内容について調査した。具体的な支援の内容について、「全く行っていない」、「あまり行っていない」、「一部行っている」、「行っている」、「わからない」の中からその回答機関の実施状況に応じて選択式で回答させた。回答中「全く行っていない」、「わからない」の回答を除いて、それ以外は何らかの支援を行っていると判断した。図 5.183～図 5.186 は、機関種別の教育支援を行う組織の具体的支援、図 5.187～図 5.190 は、大学設置者別の教育支援を行う組織の具体的支援、図 5.191～図 5.194 は、学部研究科の大学設置者別の教育支援を行う組織の具体的支援である。

項目別

教員に対する支援

(1) メンター・チューター制度の設置

2010年度の調査結果によると、図 5.183 から機関種別では大学事務局の 30.6%(79)、短期大学の 26.3%(21)、高等専門学校の 20.0%(4)、学部研究科の 28.6%(218) がメンター・チューター制度の設置を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 4.5 ポイント減、短期大学は 37.6 ポイントの大幅減、高等専門学校は 48.2 ポイントの大幅減、学部研究科は 5.6 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.187 から国立の 31.5%(17)、公立の 45.5%(5)、私立の 29.5%(57) がメンター・チューター制度の設置を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 8.1 ポイント減、公立で 15.5 ポイント増、私立で 4.6 ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.191 から国立の 37.6%(59)、公立の 30.0%(6)、私立の 26.1%(153) がメンター・チューター制度の設置を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 0.5 ポイント減、公立で 12.3 ポイント減、

私立で6.6ポイント減となった。

(2) 授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）

図 5.183 から機関種別では大学事務局の 73.3%(189)、短期大学の 63.8%(51)、高等専門学校の 75.0%(15)、学部研究科の 68.7%(524) が授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 4.3 ポイント増、短期大学は 5.1 ポイント減、高等専門学校は 20.5 ポイント増、学部研究科は 2.1 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.187 から国立の 75.9%(41)、公立の 63.6%(7)、私立の 73.1%(141) が授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 8.0 ポイント増、公立で 13.6 ポイント増、私立で 2.8 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.191 から国立の 77.1%(121)、公立の 50.0%(10)、私立の 67.1%(393) が授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 10.0 ポイント増、公立および私立で増減なしとなった。

(3) ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）

図 5.183 から機関種別では大学事務局の 73.6%(190)、短期大学の 58.8%(47)、高等専門学校の 50.0%(10)、学部研究科の 65.1%(497) がビデオ教材作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 1.9 ポイント減、短期大学は 8.4 ポイント減、高等専門学校は 36.4 ポイント減、学部研究科は 1.2 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.187 から国立の 81.5%(44)、公立の 54.5%(6)、私立の 72.5%(140) がビデオ教材作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 2.3 ポイント増、公立で 5.5 ポイント減、私立で 2.8 ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.191 から国立の 75.8%(119)、公立の 30.0%(6)、私立の 63.5%(372) がビデオ教材作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 5.8 ポイント増、公立で 27.7 ポイント減、私立で 2.1 ポイント減となった。

(4) e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）

図 5.184 から機関種別では大学事務局の 78.3%(202)、短期大学の 62.5%(50)、高等専門学校の 90.0%(18)、学部研究科の 68.4%(522) が e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 1.6 ポイント増、短期大学は 4.7 ポイント減、高等専門学校は 3.6 ポイント増、学部研究科は 4.0 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.188 から国立の 87.0%(47)、公立の 63.6%(7)、私立の 76.7%(148) が e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 2.1 ポイント増、公立で 13.6 ポイント増、私立で 0.9 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.192 から国立の 82.2%(129)、公立 60.0%(12)、私立の 65.0%(381) が e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 2.2 ポイント増、公立で 9.2 ポイント減、私立で 5.3 ポイント減となった。

(5) インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援

図 5.184 から機関種別では大学事務局の 39.9%(103)、短期大学の 37.5%(30)、高等専門学校の 40.0%(8)、学部研究科の 31.6%(241) がインストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 0.5 ポイント減、短期大学は 4.7 ポイント増、高等専門学校は 17.3 ポイント増、学部研究科は 5.2 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.188 から国立の 59.3%(32)、公立の 27.3%(3)、私立の 35.2%(68) がインストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 8.4 ポイント増、公立で 7.3 ポイント増、私立で 3.3 ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別で

は、図 5.192 から国立の 50.3%(79)、公立の 30.0%(6)、私立の 26.6%(156) がインストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 13.6 ポイント増、公立で 22.3 ポイント増、私立で 11.3 ポイント減となった。

(6) e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導

図 5.184 から機関種別では大学事務局の 91.9%(237)、短期大学の 78.8%(63)、高等専門学校の 90.0%(18)、学部研究科の 86.9%(663) が e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 5.0 ポイント増、短期大学は 1.5 ポイント減、高等専門学校は 12.7 ポイント増、学部研究科は 6.9 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.188 から国立の 92.6%(50)、公立の 72.7%(8)、私立の 92.7%(179) が e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 5.8 ポイント増、公立で 2.7 ポイント増、私立で 4.8 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.192 から国立の 89.8%(141)、公立の 60.0%(6)、私立の 87.0%(510) が e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 7.4 ポイント増、公立で 20.8 ポイント減、私立で 7.7 ポイント増となった。

(7) e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助

図 5.185 から機関種別では大学事務局の 35.7%(92)、短期大学の 35.0%(28)、高等専門学校の 25.0%(5)、学部研究科の 27.0%(259) が e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 0.6 ポイント減、短期大学は 5.5 ポイント増、高等専門学校は 2.3 ポイント減、学部研究科は 8.1 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.189 から国立の 44.4%(24)、公立の 9.1%(1)、私立の 34.7%(67) が e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 1.0 ポイント増、公立で 10.9 ポイント減、私立で 0.5 ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.193 から国立の 45.9%(72)、公立の 0%(0)、私立の 22.9%(134) が e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助を行っていることが明らかとなった。公立では全く行っていないことが明らかとなった。昨年度より国立で 2.6 ポイント増、私立で 11.1 ポイント減となった。公立では昨年度も行われていなかった。

(8) ICT 活用事例の収集・広報・紹介

図 5.185 から機関種別では大学事務局の 85.3%(220)、短期大学の 81.3%(65)、高等専門学校の 85.0%(17)、学部研究科の 79.0%(603) が ICT 活用事例の収集・広報・紹介を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 3.3 ポイント増、短期大学は 9.2 ポイント増、高等専門学校は 3.2 ポイント増、学部研究科は 5.3 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.189 から国立の 94.4%(51)、公立の 63.6%(7)、私立の 83.9%(162) が ICT 活用事例の収集・広報・紹介を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 7.6 ポイント増、公立で 13.6 ポイント増、私立で 1.5 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.193 から国立の 80.9%(127)、公立の 70.0%(14)、私立の 78.8%(462) が ICT 活用事例の収集・広報・紹介を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 1.4 ポイント増、公立で 12.3 ポイント増、私立で 6.2 ポイント増となった。

(9) ICT 活用授業の教員相互参観の促進

図 5.185 から機関種別では大学事務局の 51.6%(133)、短期大学の 55.0%(44)、高等専門学校の 50.0%(10)、学部研究科の 45.6%(348) が ICT 活用授業の教員相互参観の促進を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 5.5 ポイント増、短期大学は 5.8 ポイント増、高等専門学校は増減なし、学部研究科は 1.6 ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.189 から国立の 66.7%(36)、公立の 45.5%(5)、私立の 47.7%(92) が ICT 活用授業の教員相互参観の促進を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 8.2 ポイント増、公立で 5.5 ポイント増、私立で 4.8 ポ

イント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.193 から国立の 53.5%(84)、公立の 50.0%(10)、私立の 43.3%(254) が ICT 活用授業の教員相互参観の促進を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 0.3 ポイント減、公立で 26.9 ポイント増、私立で 2.8 ポイント減となった。

(10) 教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布

図 5.186 から機関種別では大学事務局の 82.6%(213)、短期大学の 82.5%(66)、高等専門学校の 75.0%(15)、学部研究科の 81.1%(619) が教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 3.4 ポイント増、短期大学は 7.1 ポイント増、高等専門学校は 20.5 ポイント増、学部研究科は 4.4 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.190 から国立の 88.9%(48)、公立の 72.7%(8)、私立の 81.3%(157) が教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 5.9 ポイント増、公立で 2.7 ポイント増、私立で 3.7 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.194 から国立の 84.1%(132)、公立の 70.0%(14)、私立の 80.7%(473) が教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 4.6 ポイント増、公立で 4.6 ポイント増、私立で 4.4 ポイント増となった。

(11) 教育利用のための講習会・セミナーの実施

図 5.186 から機関種別では大学事務局の 82.9%(214)、短期大学の 81.3%(65)、高等専門学校の 65.0%(13)、学部研究科の 78.5%(599) が教育的支援のための講習会・セミナーの実施を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 5.3 ポイント増、短期大学は 3.6 ポイント増、高等専門学校は 7.7 ポイント減、学部研究科は 2.0 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.190 から国立の 92.6%(50)、公立の 90.9%(10)、私立の 79.8%(154) が教育的支援のための講習会・セミナーの実施を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 7.7 ポイント増、公立で 0.9 ポイント増、私立で 5.1 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.194 から国立の 79.6%(125)、公立の 85.0%(17)、私立の 78.0%(457) が教育的支援のための講習会・セミナーの実施を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 1.8 ポイント減、公立で 8.1 ポイント増、私立で 3.0 ポイント増となった。

(12) 学生アンケートによる授業方法改善の提案

図 5.186 から機関種別では大学事務局の 64.3%(166)、短期大学の 63.8%(51)、高等専門学校の 55.0%(11)、学部研究科の 58.1%(443) が学生アンケートによる授業方法改善の提案を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は 1.0 ポイント増、短期大学は 17.9 ポイント増、高等専門学校は 0.5 ポイント増、学部研究科は 2.2 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.190 から国立の 72.2%(39)、公立の 63.6%(7)、私立の 62.2%(120) が学生アンケートによる授業方法改善の提案を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 4.3 ポイント増、公立で 13.6 ポイント増、私立で 0.4 ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.194 から国立の 63.7%(100)、公立の 55.0%(11)、私立の 56.7%(332) が学生アンケートによる授業方法改善の提案を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で 1.8 ポイント増、公立で 16.5 ポイント増、私立で 2.0 ポイント増となった。

機関種別

70%以上の大学事務局の教育支援組織で行われていると回答された項目は、「授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）」、「ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）」、「e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）」、「e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導」、「ICT 活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セ

ミナーの実施」の各項目である。70%以上の短期大学の教育支援組織で行われていると回答された項目は、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」の各項目である。70%以上の高等専門学校教育支援組織で行われていると回答された項目は、「授業用Webページ作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」の各項目である。70%以上の学部研究科教育支援組織で行われていると回答された項目は、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」の各項目である。「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」は機関を問わず、多くの支援組織で行われている項目である。

大学設置者別

70%以上の事務局単位の国立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「授業用Webページ作成支援（作成補助、助言）」、「ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」、「学生アンケートによる授業方法改善の提案」である。また、70%以上の公立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の私立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「授業用Webページ作成支援（作成補助、助言）」、「ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」である。eラーニング又は「ICT活用の個別相談・指導」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」は、事務局単位では設置者を問わず、多くの支援組織で行われている項目である。

学部研究科の大学設置者別

70%以上の国立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「授業用Webページ作成支援（作成補助、助言）」、「ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）」、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の公立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」である。70%以上の私立教育支援組織で行われていると回答された項目は、「eラーニング又はICT活用の個別相談・指導」、「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」である。「ICT活用事例の収集・広報・紹介」、「教育利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「教育利用のための講習会・セミナーの実施」は、事務局単位では設置者を問わず、多くの支援組織で行われている項目である。事務局単位と学部研究科単位では、教育支援組織で行われている項目に大きな差はないといえよう。

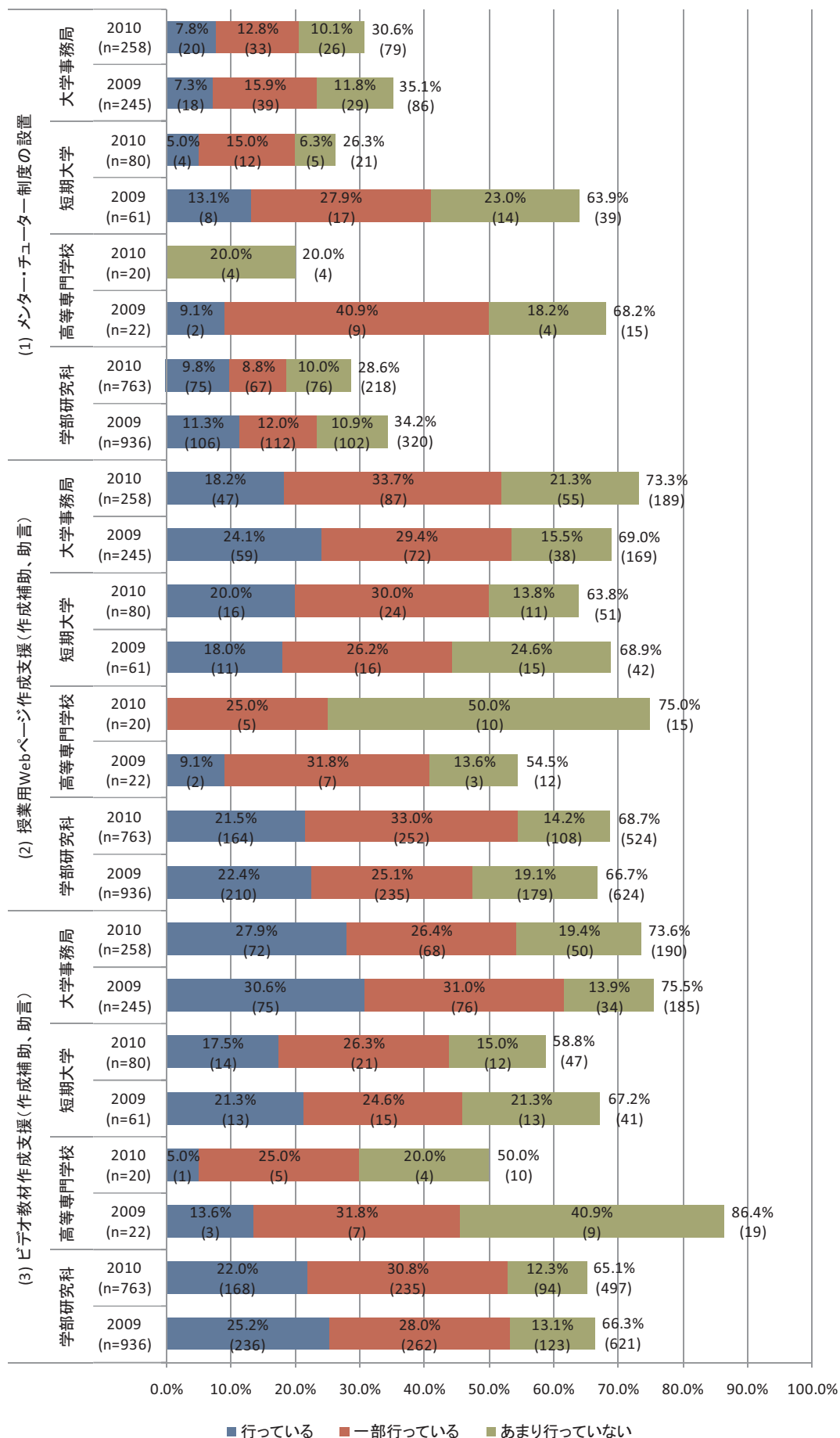


図 5.183 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 1/4）

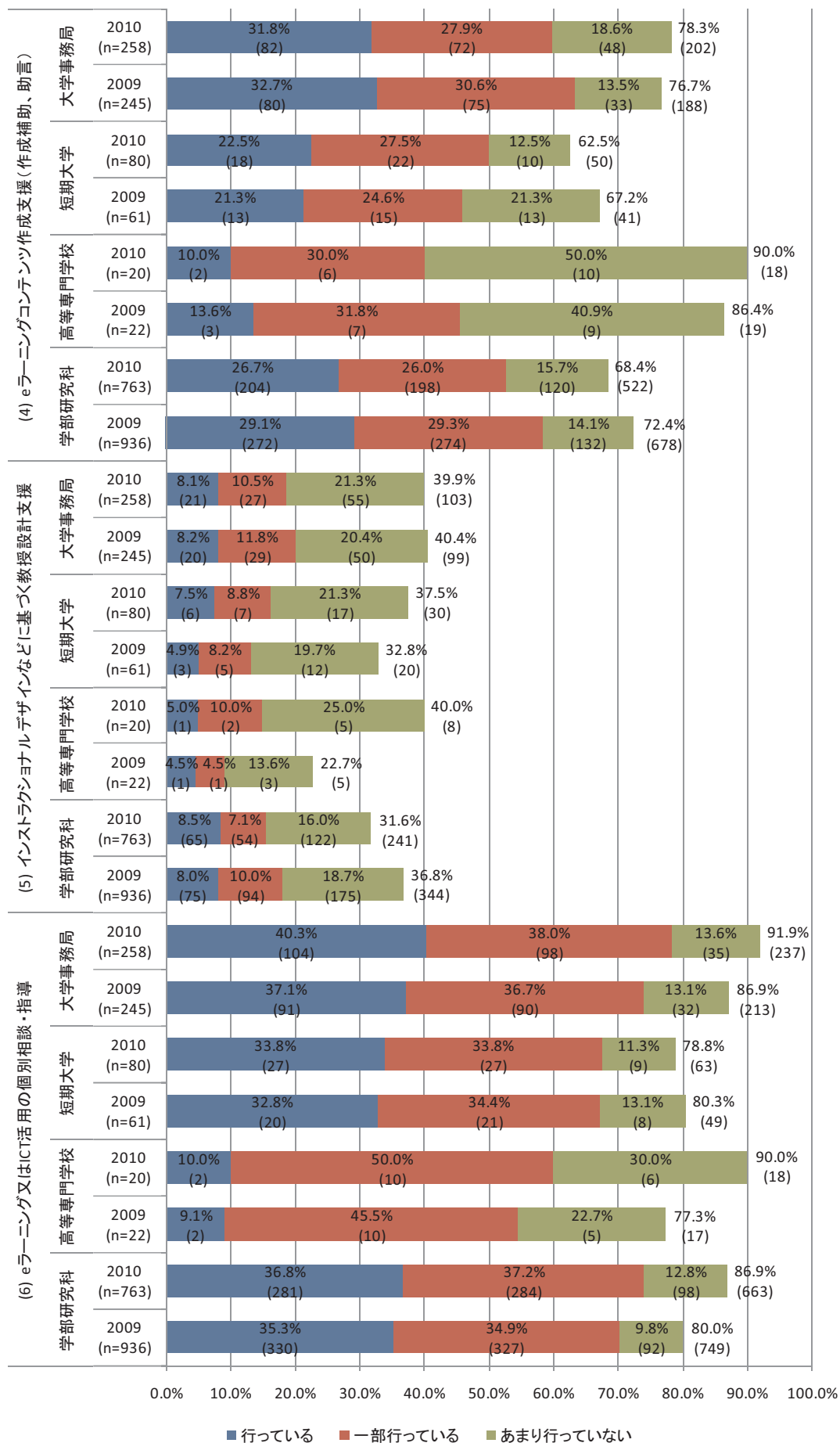


図 5.184 教育支援を行う組織の具体的支援 (機関種別 2/4)

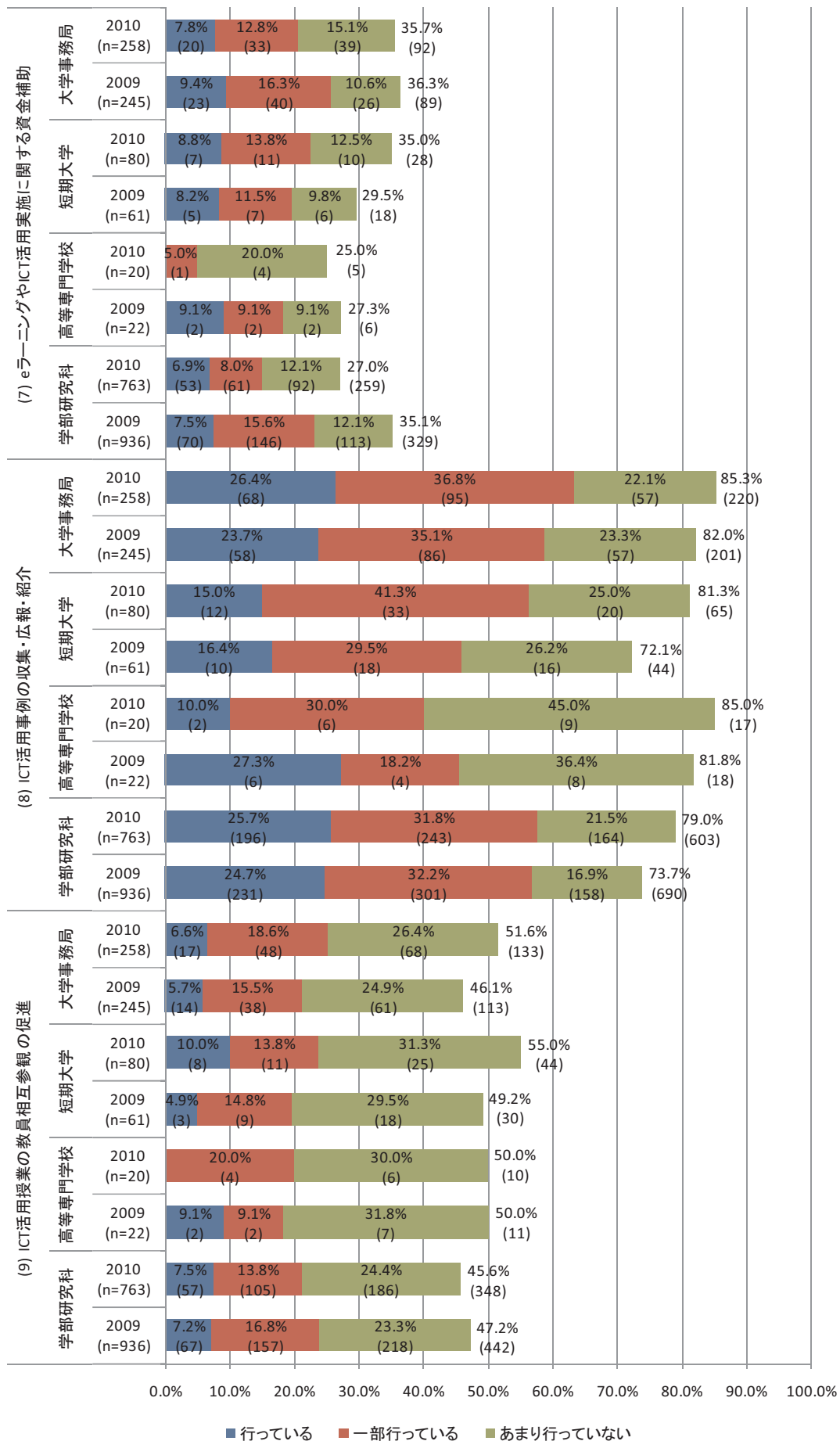


図 5.185 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 3/4）

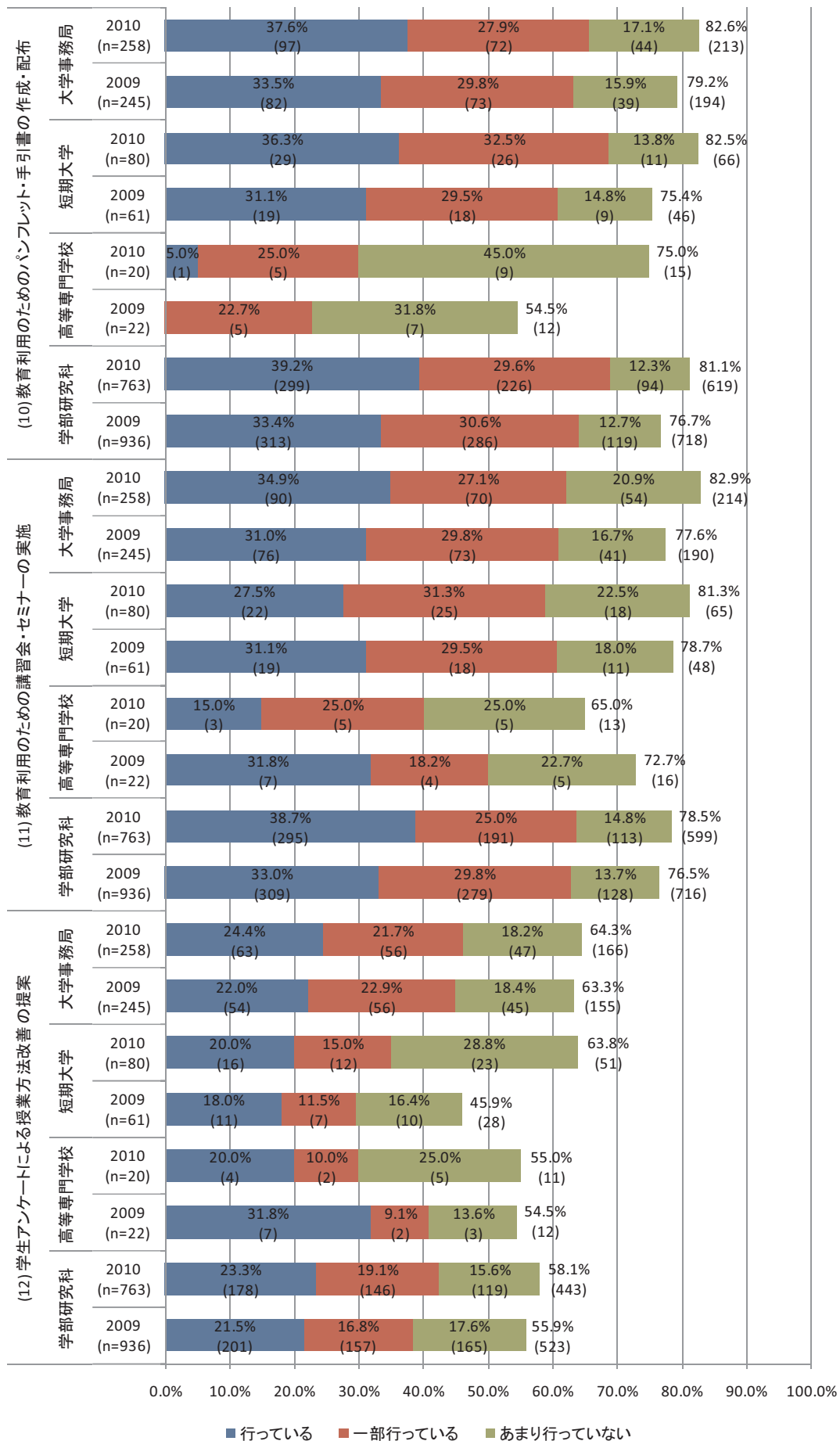


図 5.186 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 4/4）

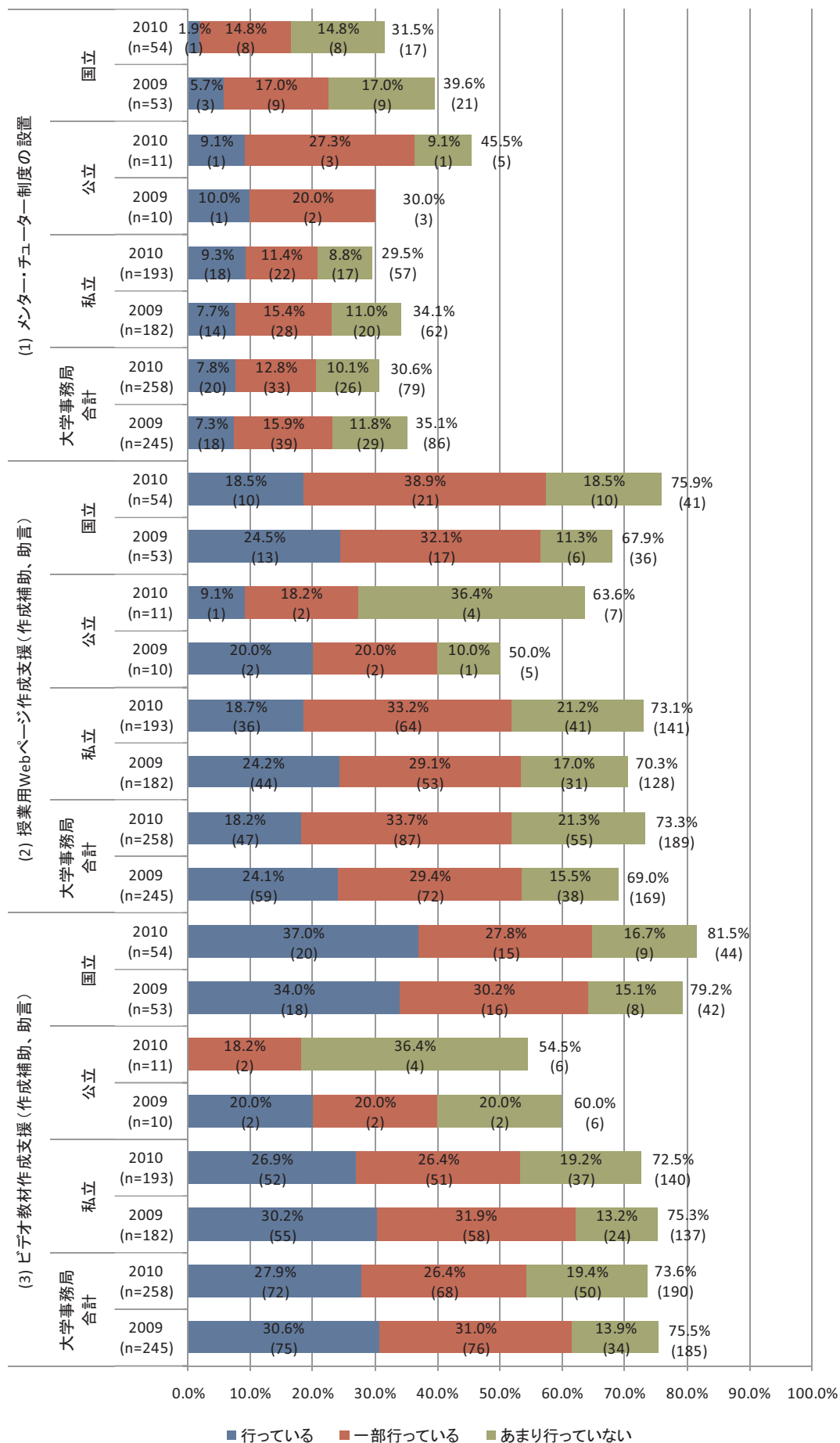


図 5.187 教育支援を行う組織の具体的支援 (大学設置者別 1/4)

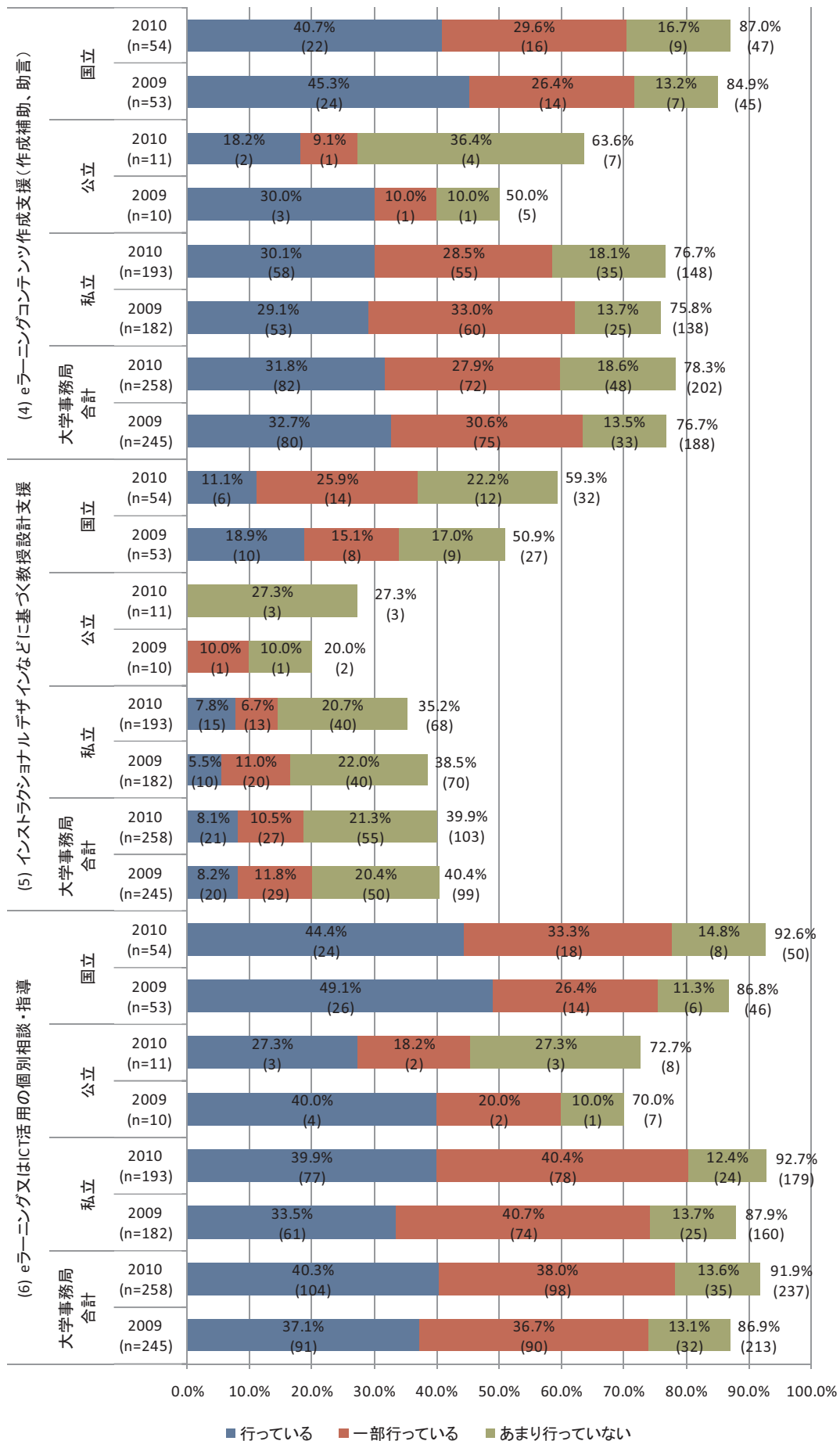


図 5.188 教育支援を行う組織の具体的支援 (大学設置者別 2/4)

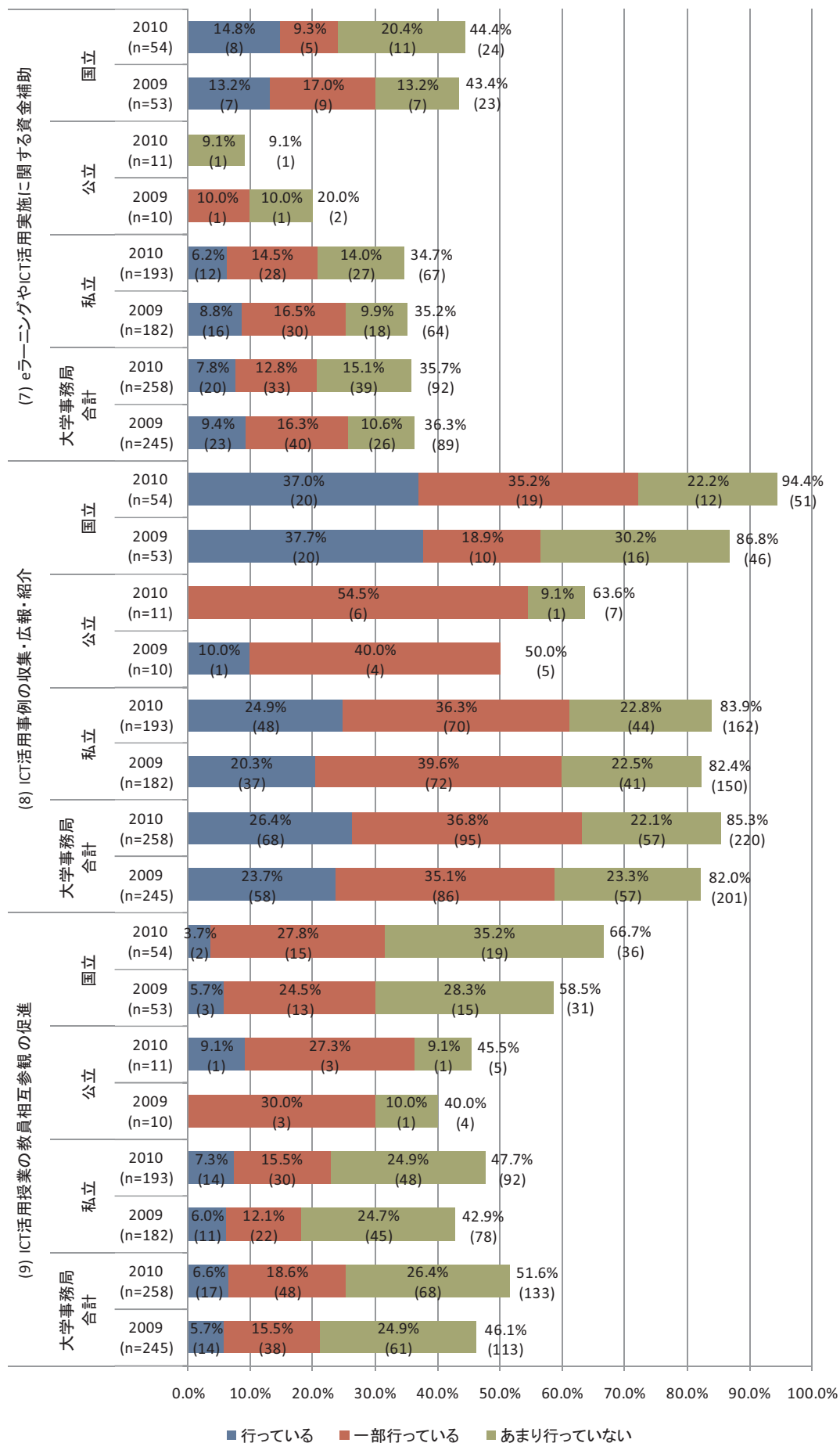


図 5.189 教育支援を行う組織の具体的支援（大学設置者別 3/4）

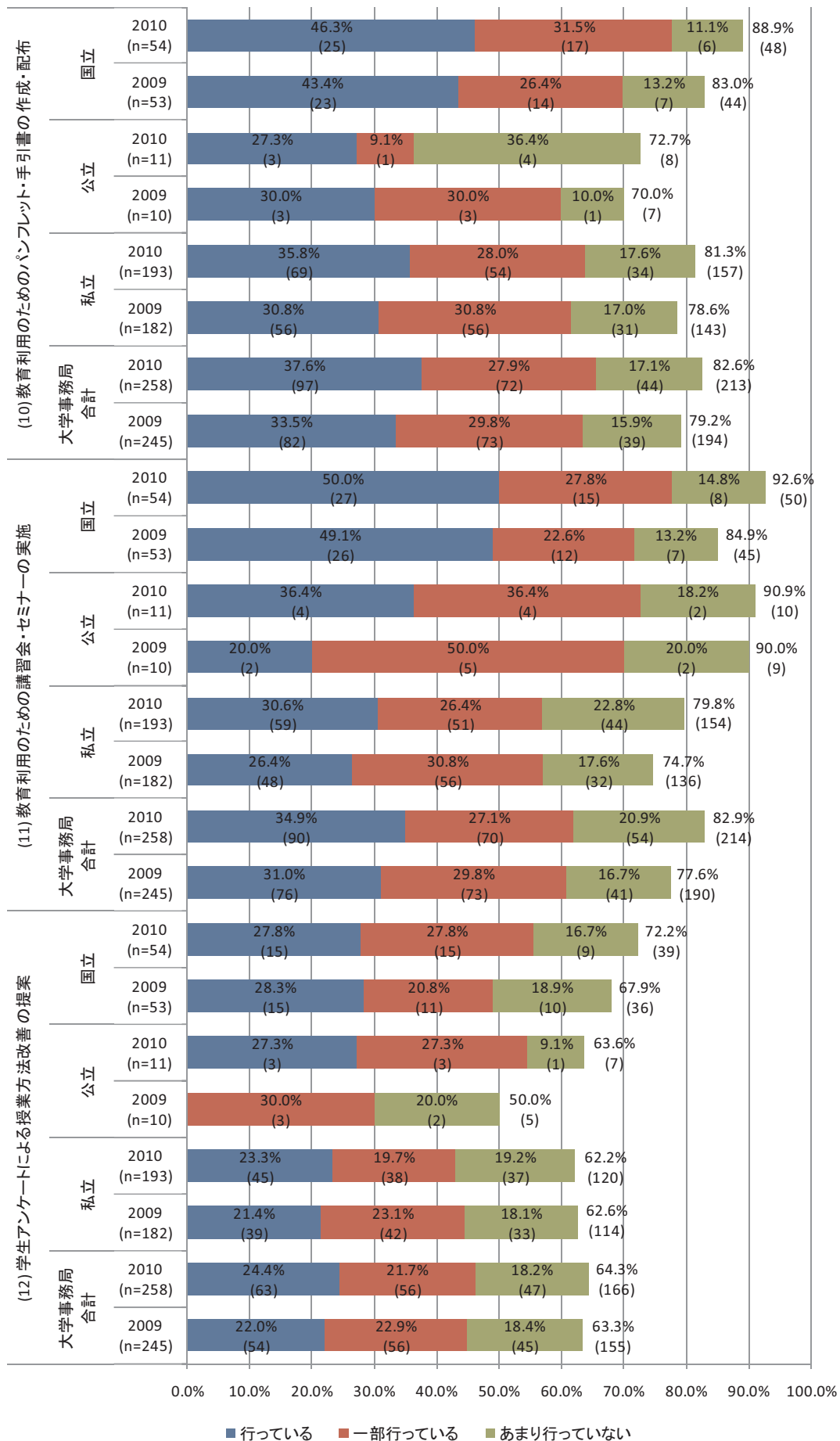


図 5.190 教育支援を行う組織の具体的支援 (大学設置者別 4/4)

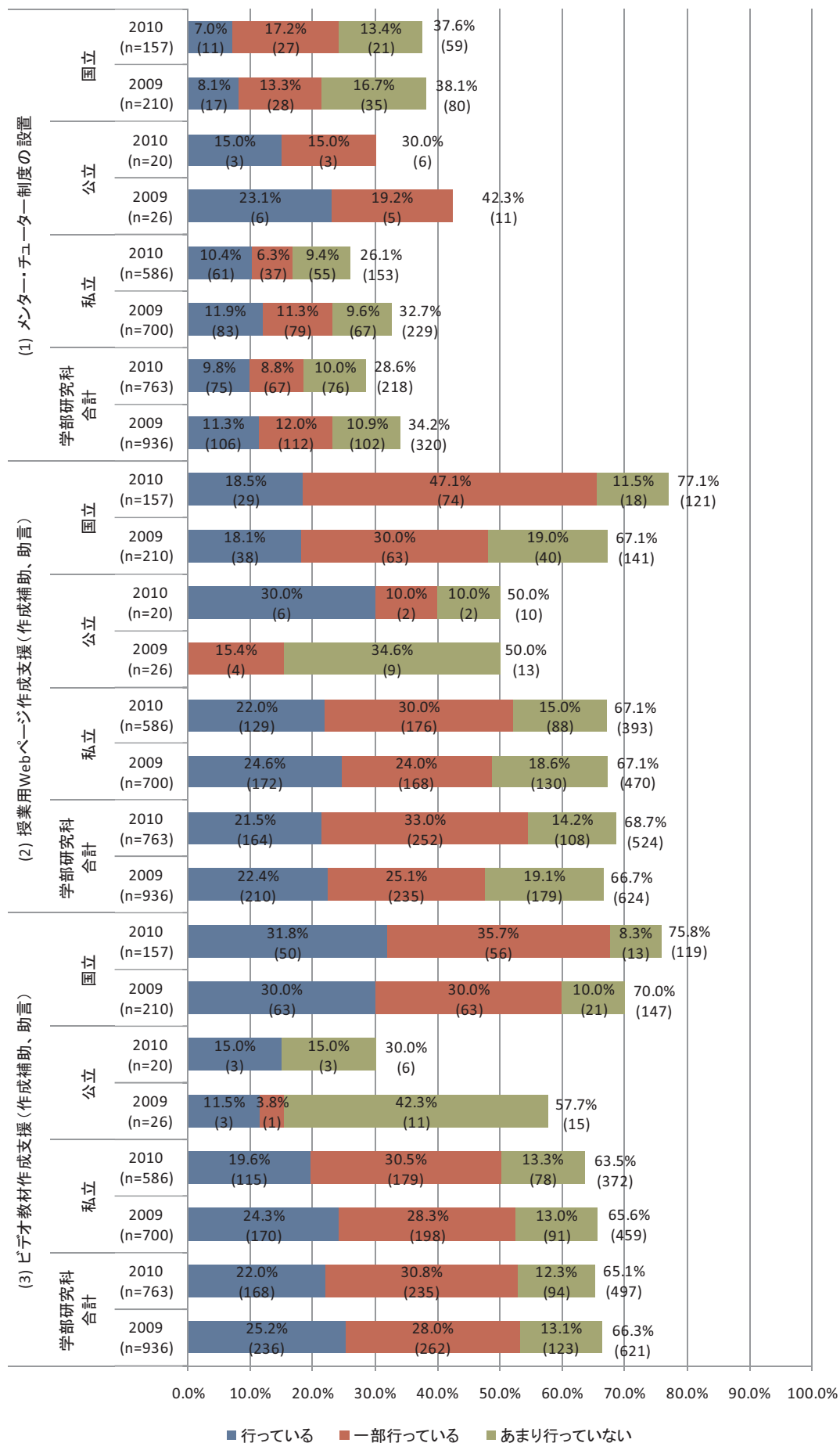


図 5.191 教育支援を行う組織の具体的支援 (学部研究科の大学設置者別 1/4)

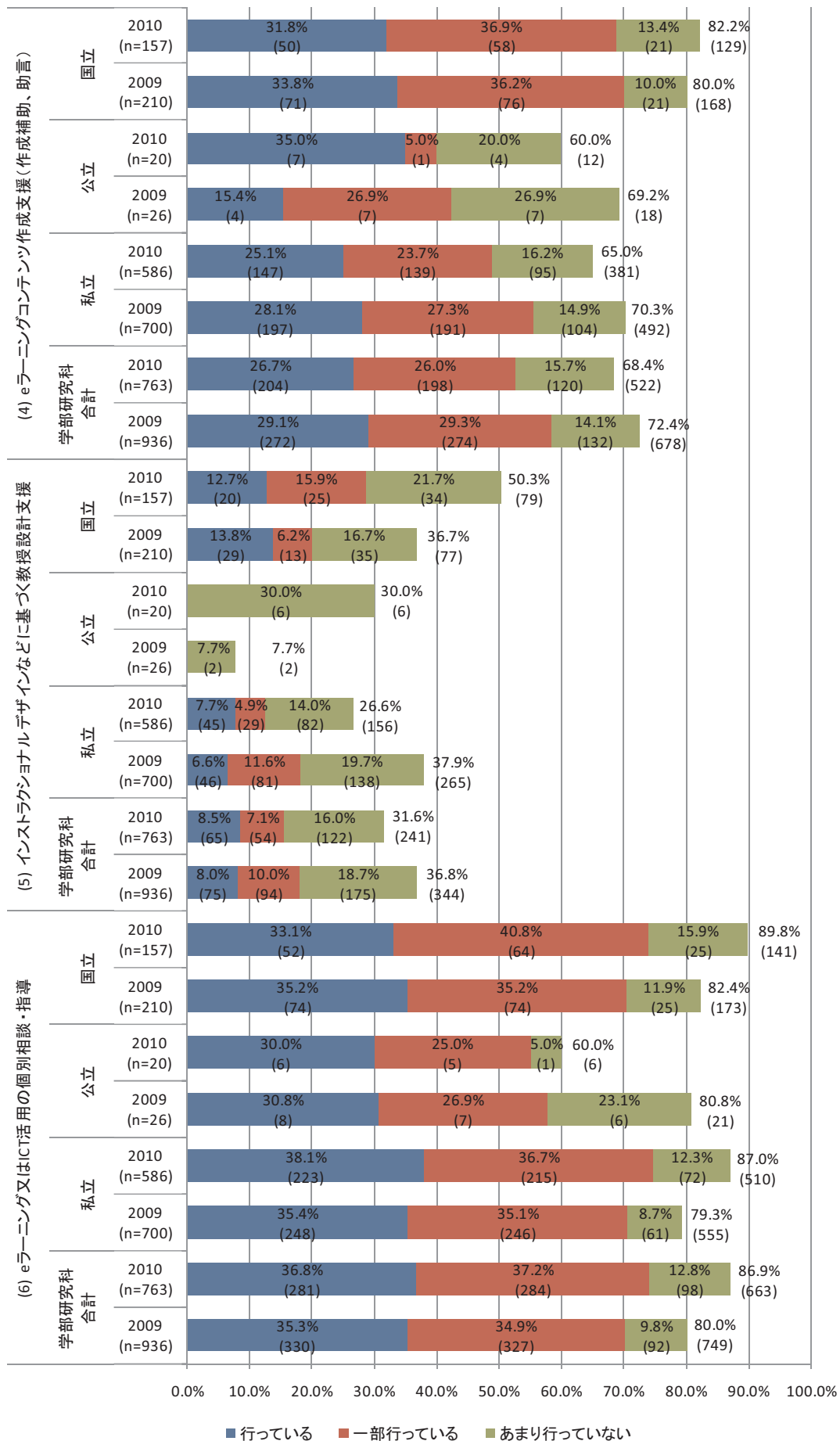


図 5.192 教育支援を行う組織の具体的支援 (学部研究科の大学設置者別 2/4)

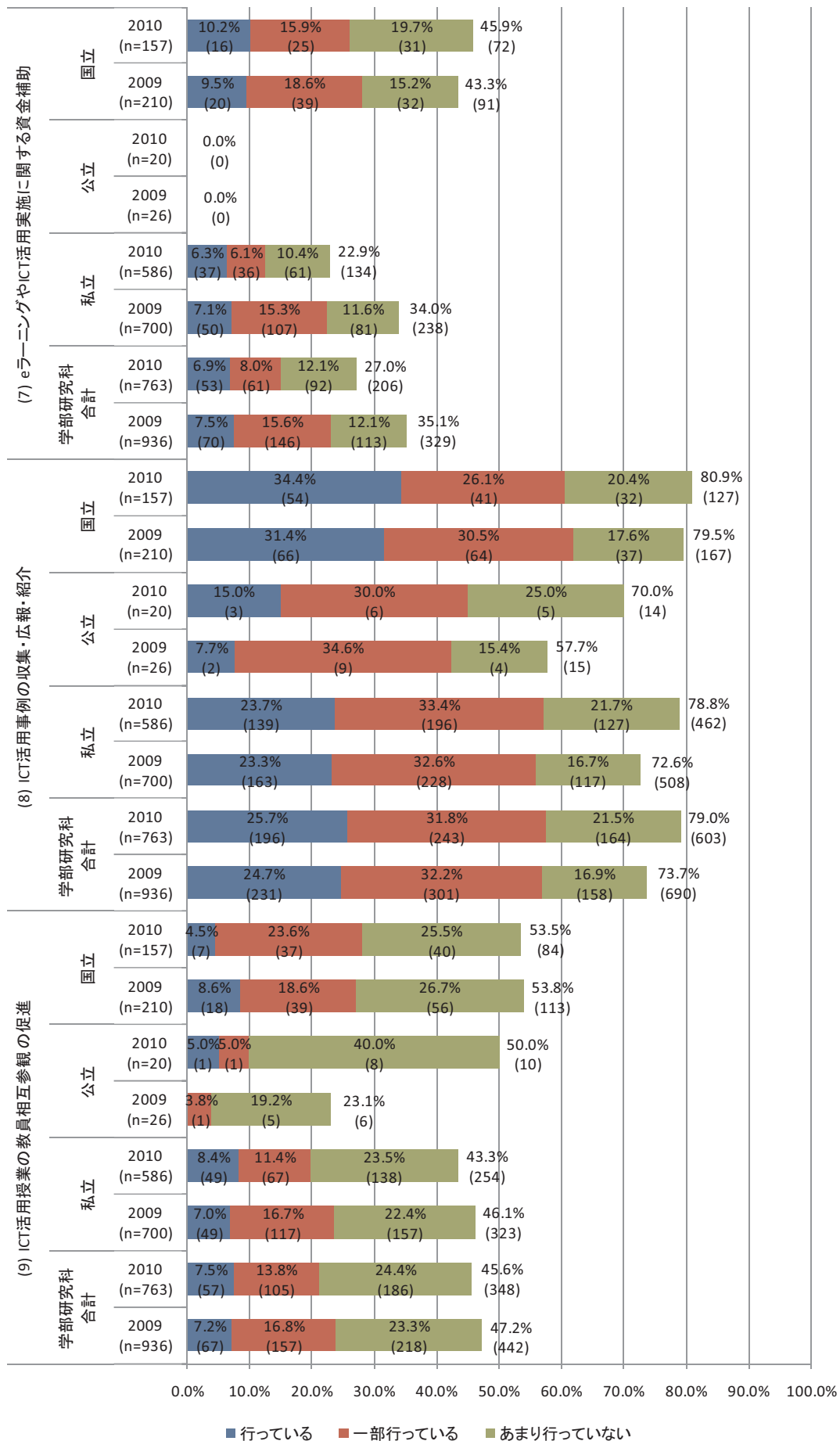


図 5.193 教育支援を行う組織の具体的支援 (学部研究科の大学設置者別 3/4)

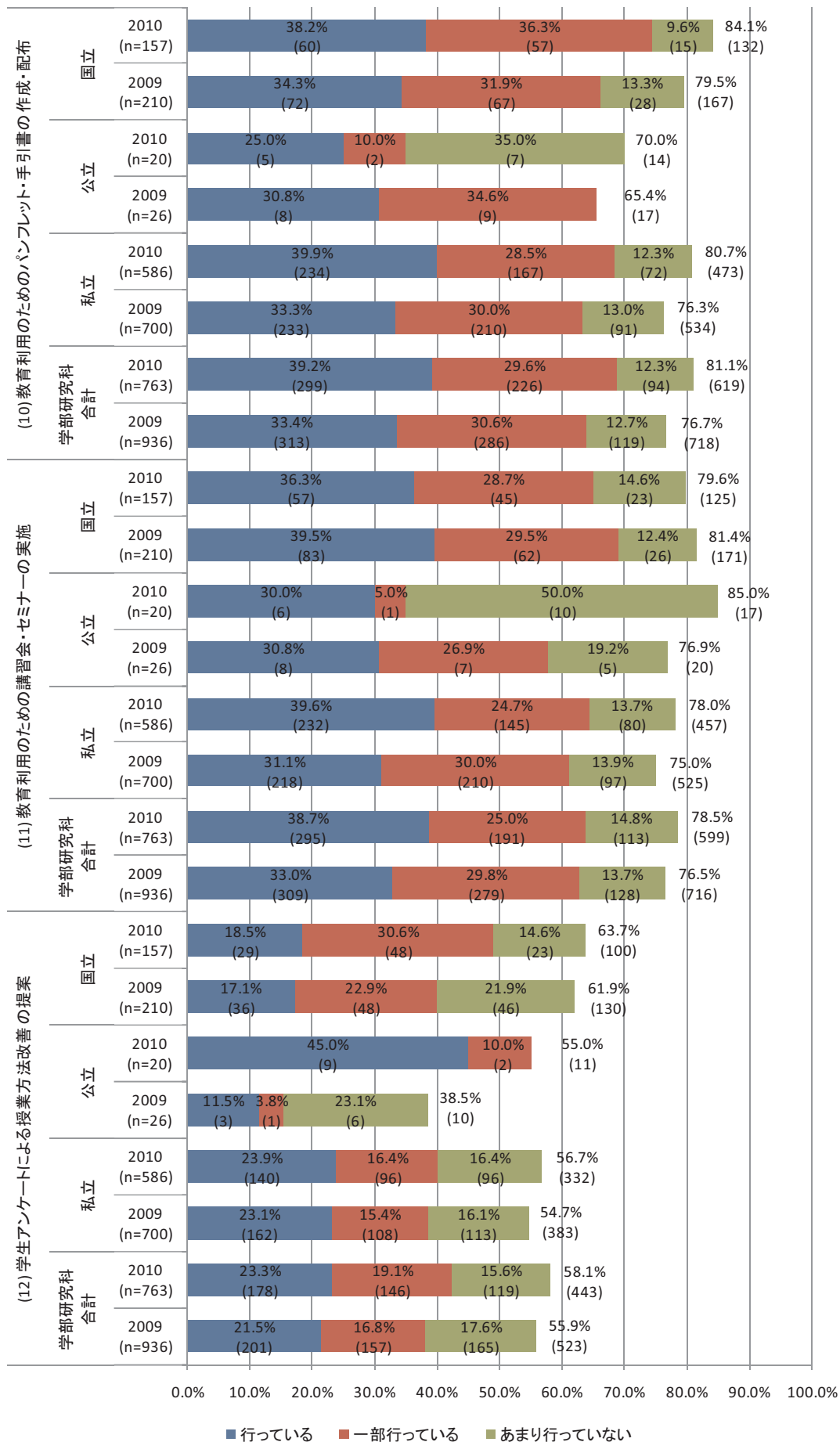


図 5.194 教育支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の大学設置者別 4/4）

学習者に対する支援

教育支援組織の行っている具体的な学習者支援の内容について調査した。具体的な支援の内容について、「全く行っていない」、「あまり行っていない」、「一部行っている」、「行っている」、「わからない」の中からその回答機関の実施状況に応じて選択式で回答させた。回答中「全く行っていない」、「わからない」の回答を除いて、それ以外は何らかの支援を行っていると判断した。図 5.195～図 5.196 は、機関種別の教育支援を行う組織の具体的支援、図 5.197～図 5.198 は、大学設置者別の教育支援を行う組織の具体的支援、図 5.199～図 5.200 は、学部研究科の大学設置者別の教育支援を行う組織の具体的支援である。

(1) eラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスク

2010 年度の調査結果によると、図 5.195 から機関種別では大学事務局の 87.2%(225)、短期大学の 82.5%(66)、高等専門学校 65.0%(13)、学部研究科の 86.5%(660) が eラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクを行っていると明らかとなった。昨年度より大学事務局は 5.6 ポイント増、短期大学は 2.2 ポイント増、高等専門学校は 5.9 ポイント増、学部研究科は 7.0 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.197 から国立の 79.6%(43)、公立の 72.7%(8)、私立の 90.2%(174) が eラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクを行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 4.1 ポイント増、公立で 12.7 ポイント増、私立で 5.7 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.199 から国立の 79.6%(125)、公立の 85.0%(17)、私立の 88.4%(518) が eラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクを行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 1.0 ポイント増、公立で 8.1 ポイント増、私立で 8.5 ポイント増となった。

(2) eラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布

図 5.195 から機関種別では大学事務局の 84.9%(219)、短期大学の 85.0%(68)、高等専門学校の 55.0%(11)、学部研究科の 81.8%(624) が eラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていると明らかとなった。昨年度より大学事務局は 4.9 ポイント増、短期大学は 11.2 ポイント増、高等専門学校は 5.0 ポイント増、学部研究科は 5.1 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.197 から国立の 74.1%(40)、公立の 81.8%(9)、私立の 88.1%(170) が eラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 1.4 ポイント減、公立で 31.8 ポイント増、私立で 5.1 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.199 から国立の 77.7%(122)、公立の 75.0%(15)、私立の 83.1%(487) が eラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布を行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 5.8 ポイント増、公立で 1.9 ポイント増、私立で 4.8 ポイント増となった。

(3) eラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施

図 5.195 から機関種別では大学事務局の 77.1%(199)、短期大学の 70.0%(56)、高等専門学校の 55.0%(11)、学部研究科の 70.0%(534) が eラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施を行っていると明らかとなった。昨年度より大学事務局は 8.9 ポイント増、短期大学は 1.1 ポイント増、高等専門学校は 18.6 ポイント増、学部研究科は 5.4 ポイント増となった。次に大学設置者別では、図 5.197 から国立の 74.1%(40)、公立の 72.7%(8)、私立の 78.2%(151) が eラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施を行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 11.8 ポイント増、公立で 32.7 ポイント増、私立で 6.8 ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.199 から国立の 72.6%(114)、公立の 70.0%(14)、私立の 69.3%(406) が eラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施を行っていると明らかとなった。昨年度より国立で 5.0 ポイント増、公立で 23.8 ポイント増、私立で 4.9 ポイント増となった。

(4) 掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営

図 5.196 から機関種別では大学事務局の 48.1%(124)、短期大学の 37.5%(30)、高等専門学校の 40.0%(8)、

学部研究科の34.7%(265)が掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は1.3ポイント減、短期大学は6.8ポイント減、高等専門学校は3.6ポイント増、学部研究科は10.6ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.198 から国立の51.9%(28)、公立の36.4%(4)、私立の47.7%(92)が掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で2.8ポイント増、公立で3.6ポイント減、私立で2.3ポイント減となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.200 から国立の49.0%(77)、公立の15.0%(3)、私立の31.6%(185)が掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で1.4ポイント増、公立で4.2ポイント減、私立で14.0ポイント減となった。

(5) 学生アンケート結果の開示・返答

図 5.196 から機関種別では大学事務局の54.7%(141)、短期大学の40.0%(32)、高等専門学校の50.0%(10)、学部研究科の51.1%(390)が学生アンケート結果の開示・返答を行っていることが明らかとなった。昨年度より大学事務局は2.0ポイント増、短期大学は0.7ポイント増、高等専門学校は9.1ポイント増、学部研究科は1.3ポイント減となった。次に大学設置者別では、図 5.198 から国立の55.6%(30)、公立の54.5%(6)、私立の54.4%(105)が学生アンケート結果の開示・返答を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で2.9ポイント減、公立で14.5ポイント増、私立で2.8ポイント増となった。また学部研究科の大学設置者別では、図 5.200 から国立の53.5%(84)、公立の55.0%(11)、私立の50.3%(295)が学生アンケート結果の開示・返答を行っていることが明らかとなった。昨年度より国立で1.1ポイント増、公立で24.2ポイント増、私立で2.8ポイント減となった。

機関種別

機関種別でみると、傾向がはっきりとあらわれた。「eラーニング又はICT利用のためのヘルプデスク」、「eラーニング又はICT利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「eラーニング又はICT利用のための講習会の実施」の3つの項目で、高等専門学校を除く、大学事務局、短期大学、学部研究科の教育支援組織で70%以上行われていると回答されたが、あとの「掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営」と「学生アンケート結果の開示・返答」の2つの項目はどの機関も70%以下で、高等専門学校はどの項目でも70%以下であった。

大学設置者別

事務局単位の設置者についても、国立、公立、私立の設置別にかかわらず、「eラーニング又はICT利用のためのヘルプデスク」、「eラーニング又はICT利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「eラーニング又はICT利用のための講習会の実施」の3つの項目で70%以上行われていると回答されたが、あとの「掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営」と「学生アンケート結果の開示・返答」の2つの項目は国立、公立、私立いずれでも70%以下であった。

学部研究科の大学設置者別

学部研究科単位の設置者についても、私立の「eラーニング又はICT利用のための講習会の実施」の項目を除いて、国立、公立、私立の設置別にかかわらず、「eラーニング又はICT利用のためのヘルプデスク」、「eラーニング又はICT利用のためのパンフレット・手引書の作成・配布」、「eラーニング又はICT利用のための講習会の実施」の3つの項目で70%以上行われていると回答されたが、あとの「掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営」と「学生アンケート結果の開示・返答」の2つの項目は国立、公立、私立いずれでも70%以下であった。

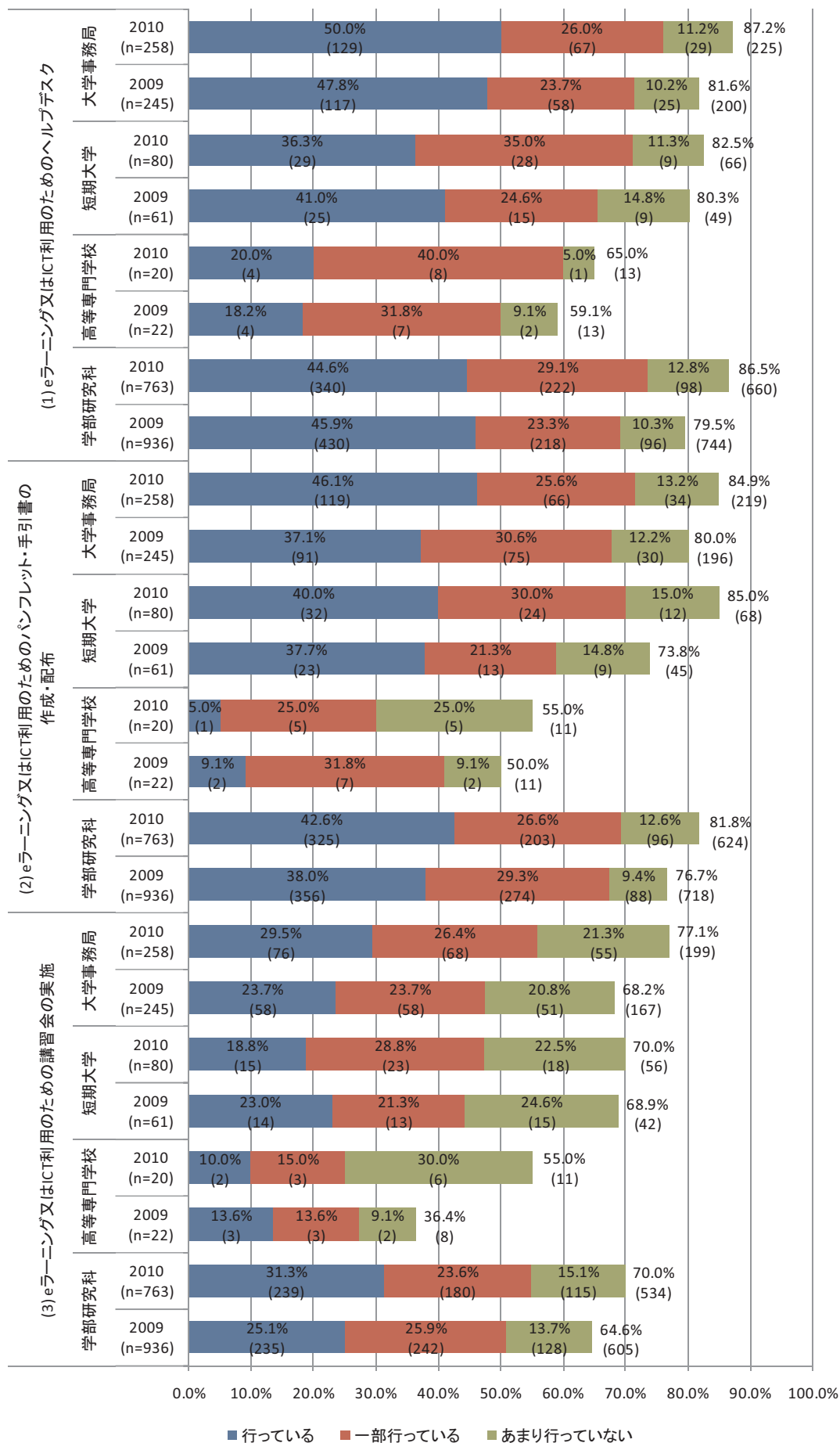


図 5.195 教育支援を行う組織の学習者支援（機関種別 1/2）

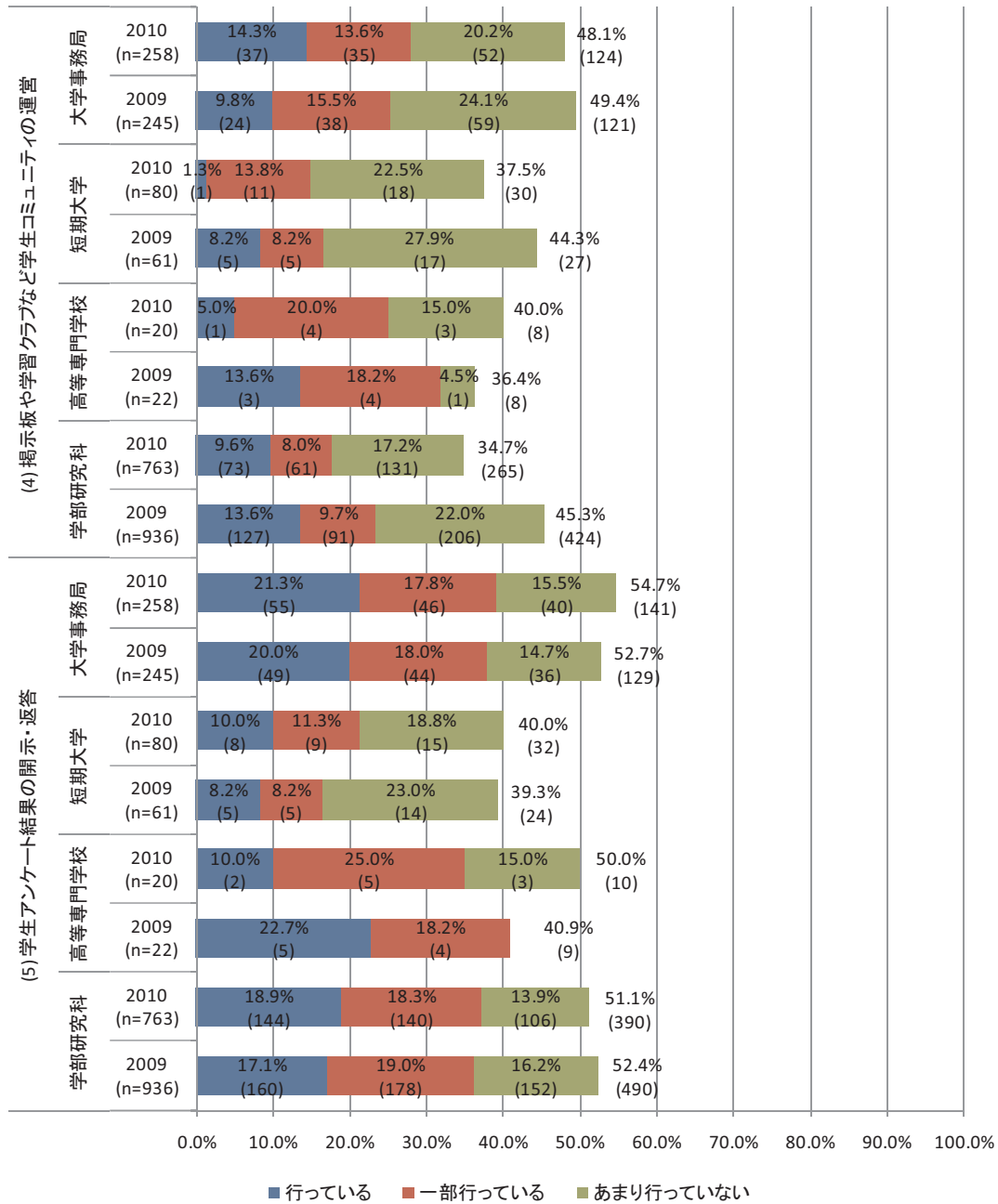


図 5.196 教育支援を行う組織の学習者支援（機関種別 2/2）

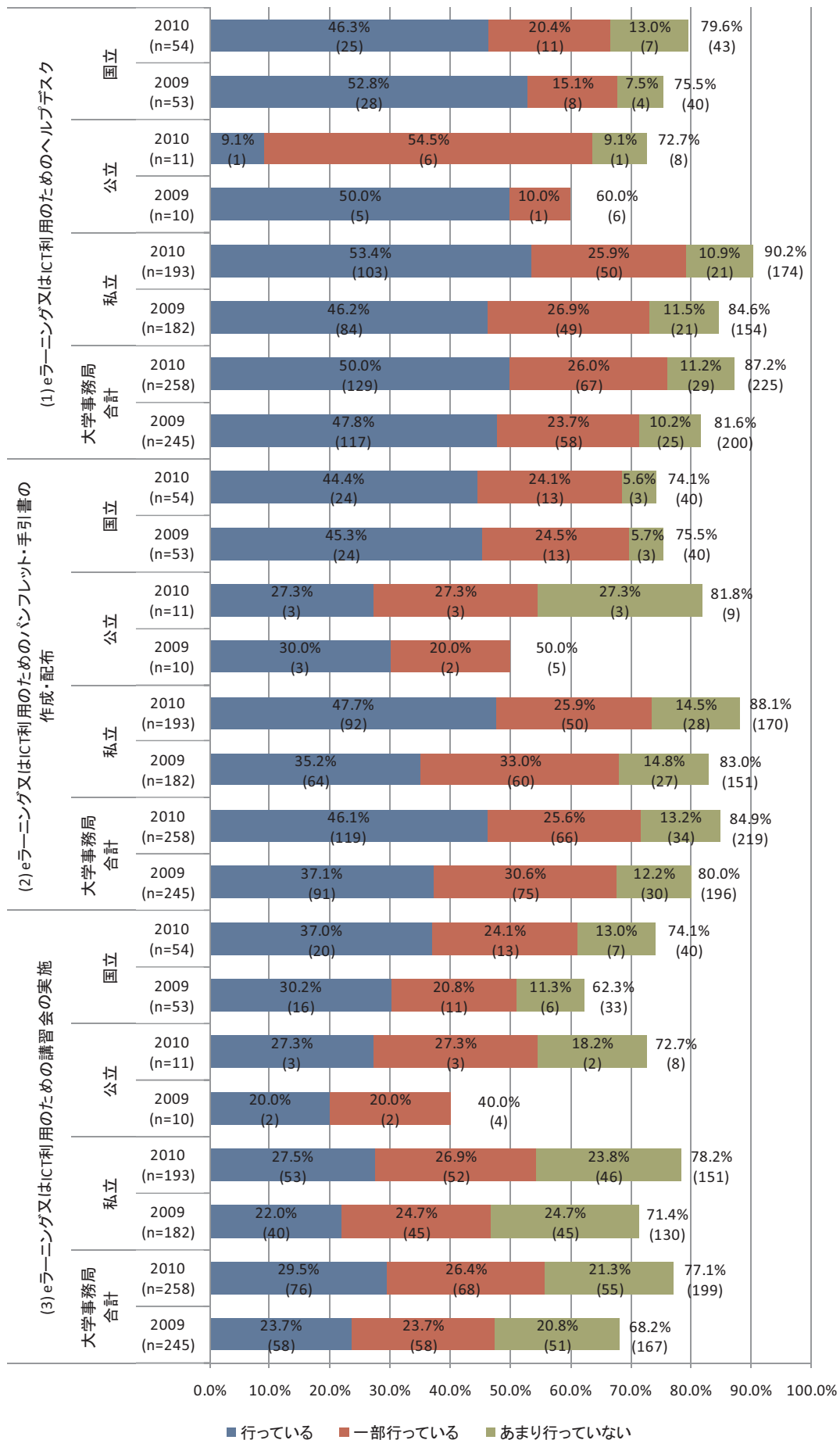


図 5.197 教育支援を行う組織の学習者支援（大学設置者別 1/2）

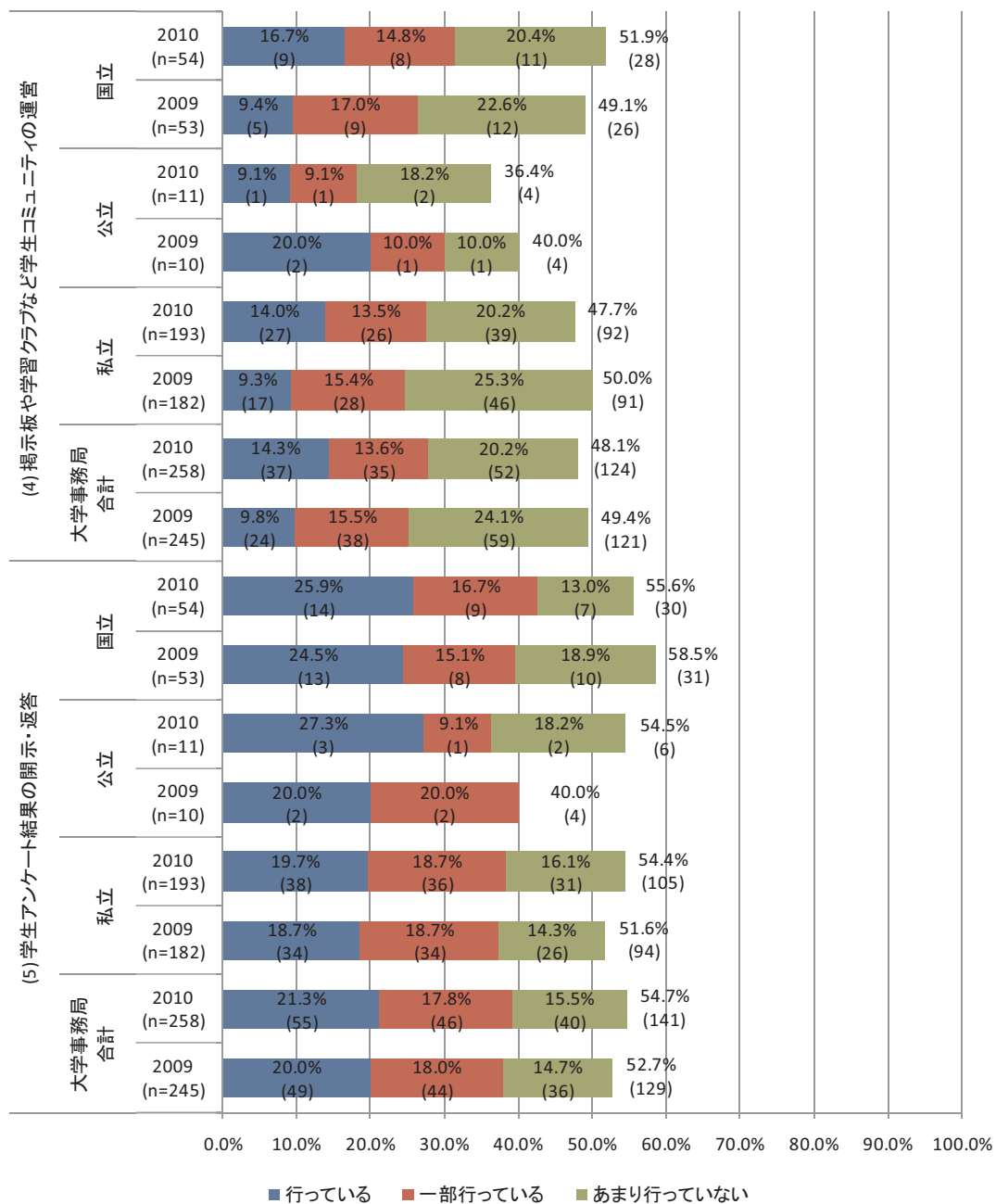


図 5.198 教育支援を行う組織の学習者支援（大学設置者別 2/2）

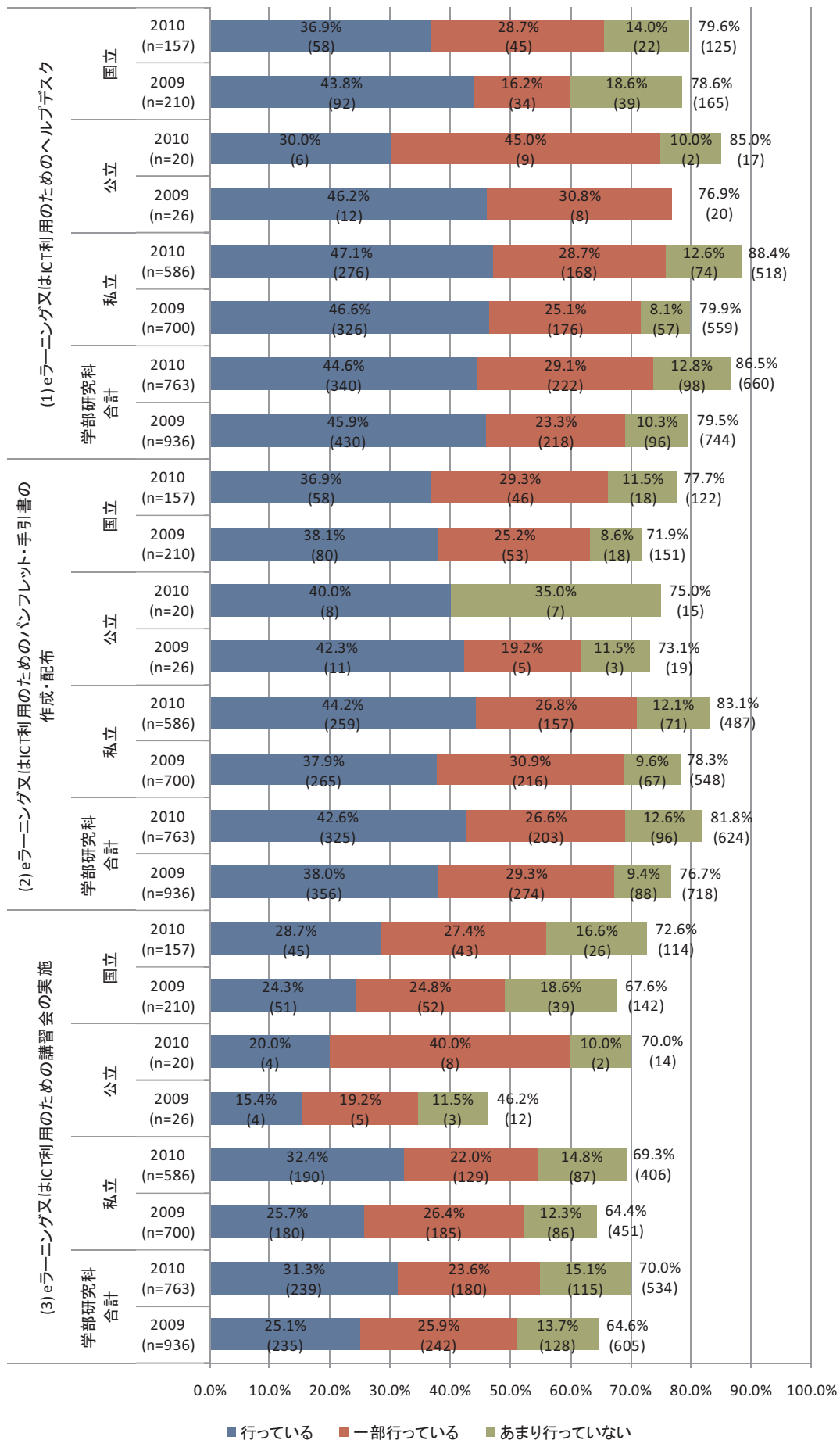


図 5.199 教育支援を行う組織の学習者支援（学部研究科の大学設置者別 1/2）

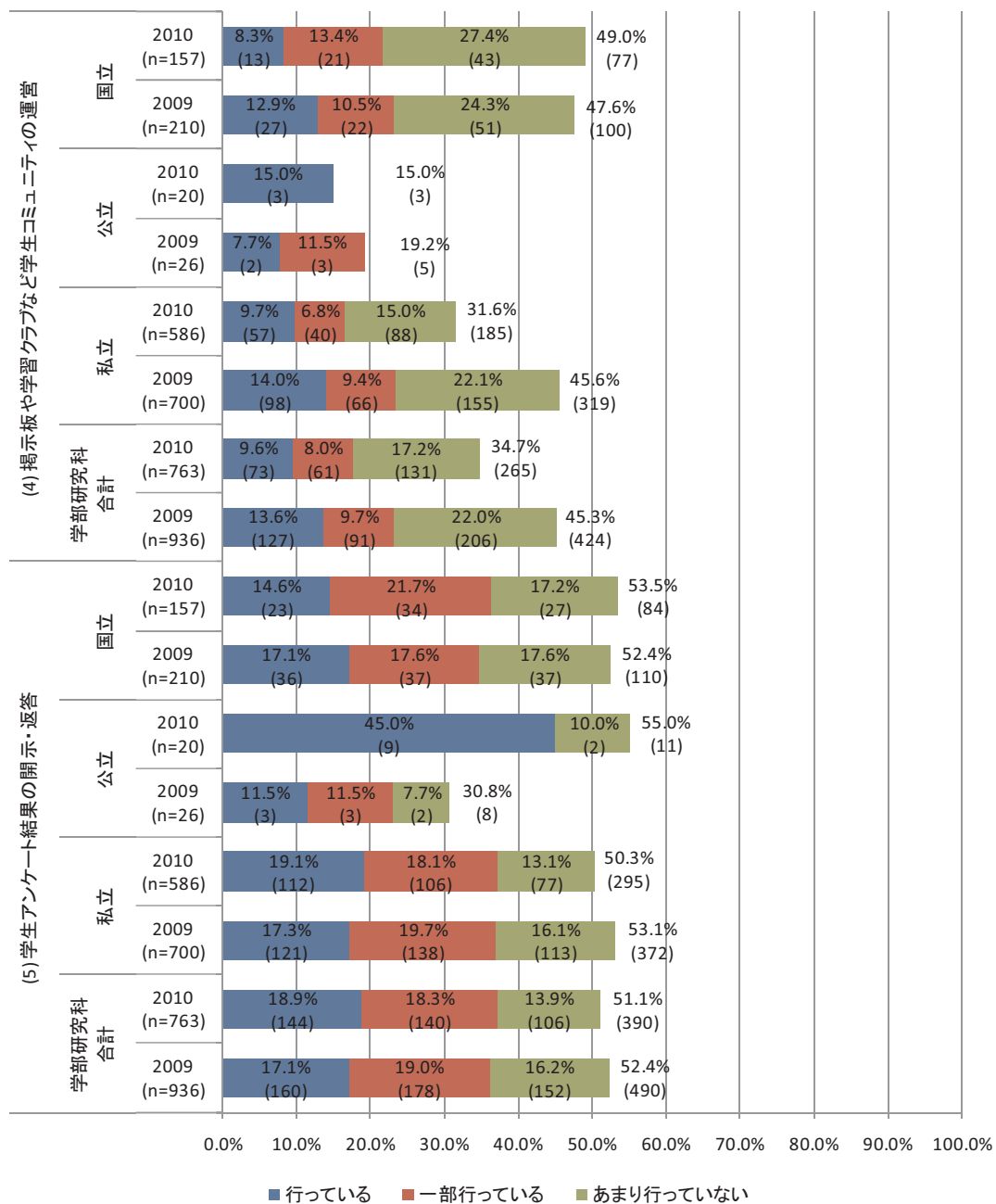


図 5.200 教育支援を行う組織の学習者支援（学部研究科の大学設置者別 2/2）

③ 組織の抱えている問題点

教育支援のための組織の抱えている問題点について、「予算の不足」、「教育的支援のための人員の不足」、「経営側の理解不足」、「教員の理解不足」、「その他」の中から複数選択式で回答させた。図 5.201 は機関種別、図 5.202 は大学設置者別、図 5.203 は学部研究科の大学設置者別の結果である。

機関種別では、図 5.201 から、「技術的支援のための人員の不足」が大学事務局で 80.2% (207)、短期大学で 77.5% (62)、高等専門学校で 80.0% (16)、学部研究科で 79.0% (603) と機関種別を問わず最も多く回答した機関が多い。昨年度に比べて、大学事務局で 0.6 ポイント増、短期大学で 1.2 ポイント減、高等専門学校で 11.8 ポイント増、学部研究科で 4.5 ポイント増となっている。次いで「予算の不足」という回答が、大学事務局で 52.7% (136)、短期大学で 65.0% (52)、高等専門学校で 65.0% (13)、学部研究科で 47.1% (359) と機関種別を問わず 2 番目に多い。昨年度に比べて、大学事務局で 3.3 ポイント増、短期大学で 4.3 ポイント増、高等専門学校で 12.3 ポイント減、学部研究科で 5.3 ポイント減であった。次いで「教員の理解不足」が、大学事務局で 32.9% (85)、短期大学で 40.0% (32)、高等専門学校で 45.0% (9)、学部研究科で 30.0% (229)、「経営側の理解不足」は大学事務局で 12.4% (32)、短期大学で 20.0% (16)、高等専門学校で 30.0% (6)、学部研究科で 13.5% (103) があげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

大学設置者別でも、図 5.202 から、「技術的支援のための人員の不足」が国立で 85.2% (46)、公立で 72.7% (8)、私立で 79.3% (153) と設置者別を問わず最も多く回答した機関が多い。昨年度に比べて、国立で 2.2 ポイント増、公立で 17.3 ポイント減、私立 1.3 ポイント増となっている。次いで設置者を問わず「予算の不足」という回答が、国立で 59.3% (32)、公立で 72.7% (8)、私立で 49.7% (96) と 2 番目に多い。昨年度に比べて、国立で 4.6 ポイント、公立で 2.7 ポイント、私立で 3.0 ポイントいずれも微増となっている。次いで「教員の理解不足」が、国立で 31.5% (17)、公立で 45.5% (5)、私立で 32.6% (63)、「経営側の理解不足」は国立で 14.8% (8)、公立で 9.1% (1)、私立で 11.9% (23) があげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

学部研究科の大学設置者別でも、図 5.203 から、「技術的支援のための人員の不足」が国立で 77.1% (121)、公立で 80.0% (16)、私立で 79.5% (466) と設置者別を問わず最も回答として多い。昨年度に比べて、国立で 2.9 ポイント減、公立で 3.1 ポイント増、私立で 6.8 ポイント増となっている。次いで「予算の不足」という回答が国立で 62.4% (98)、公立で 40.0% (8)、私立で 43.2% (253) と設置者別を問わず 2 番目に多い。昨年度に比べて、国立で 0.9 ポイント、公立で 6.2 ポイント、私立で 6.1 ポイントいずれも減となっている。次いで「教員の理解不足」が、国立で 35.7% (56)、公立で 25.0% (5)、私立で 28.7% (168)、「経営側の理解不足」は国立で 17.2% (27)、公立で 10.0% (2)、私立で 12.6% (74) があげられているが、「技術的支援のための人員の不足」、「予算の不足」に比べてかなり少ないことが明らかとなった。

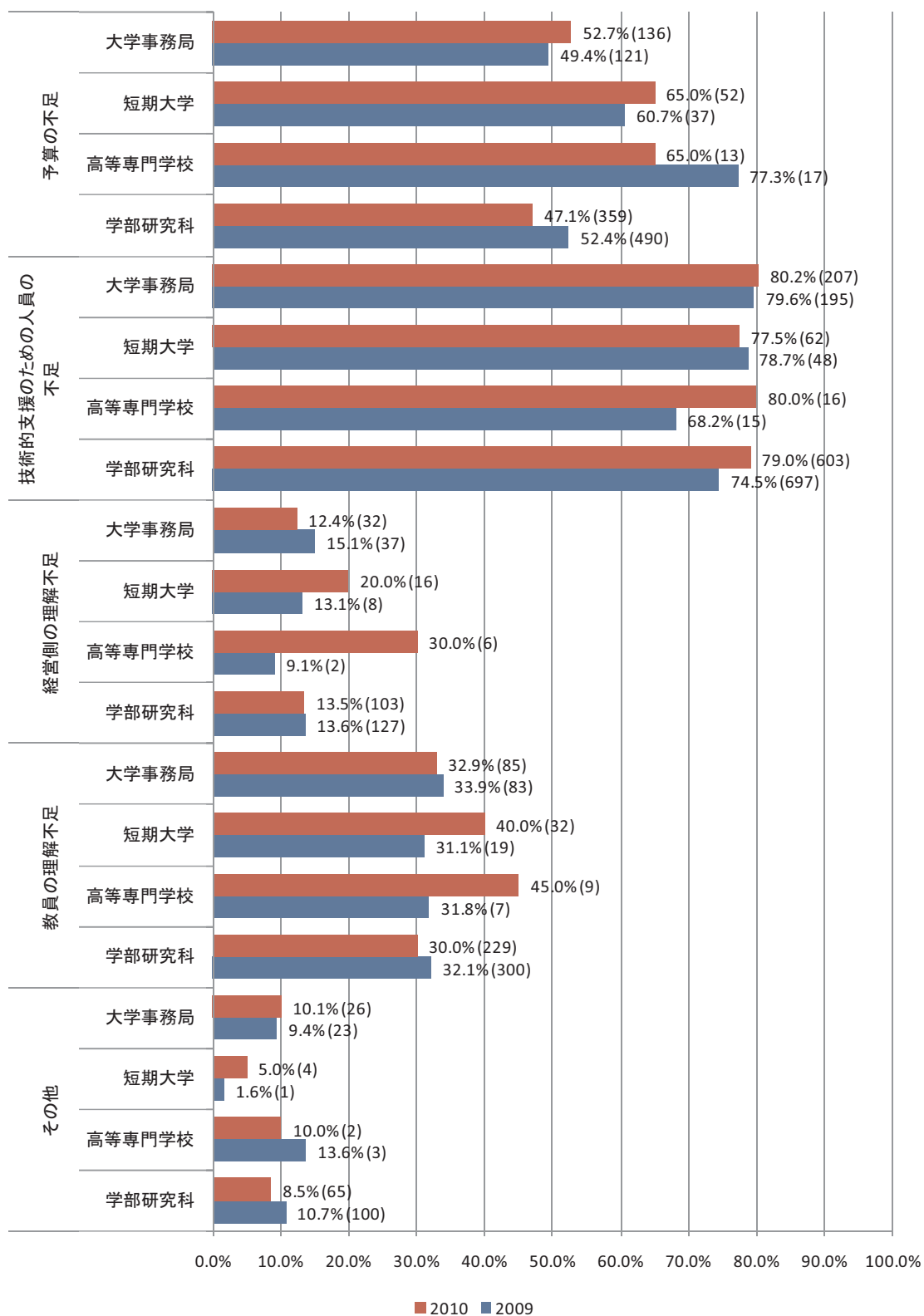


図 5.201 教育支援を行う組織の抱える問題点（機関種別）

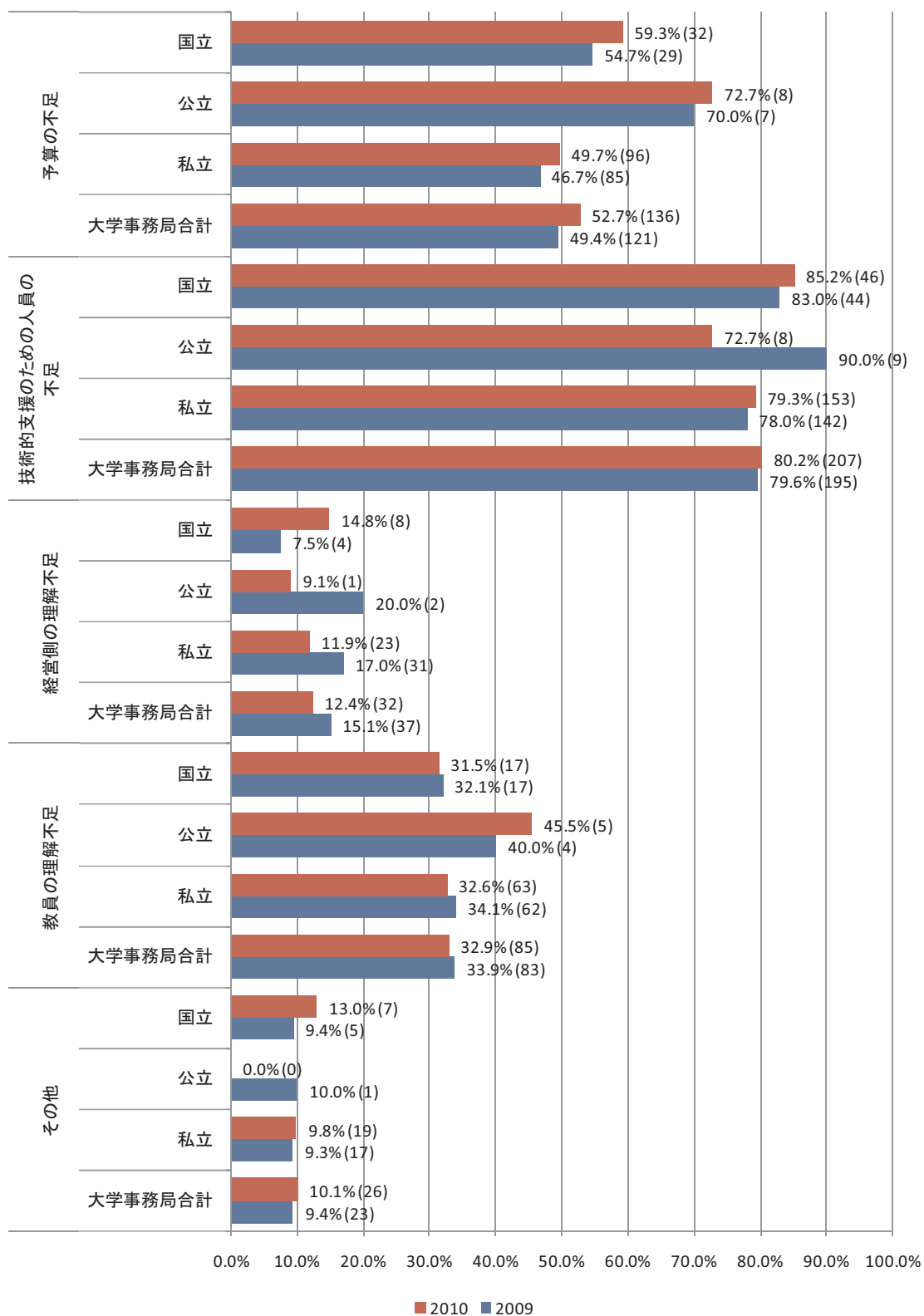


図 5.202 教育支援を行う組織の抱える問題点（大学設置者別）

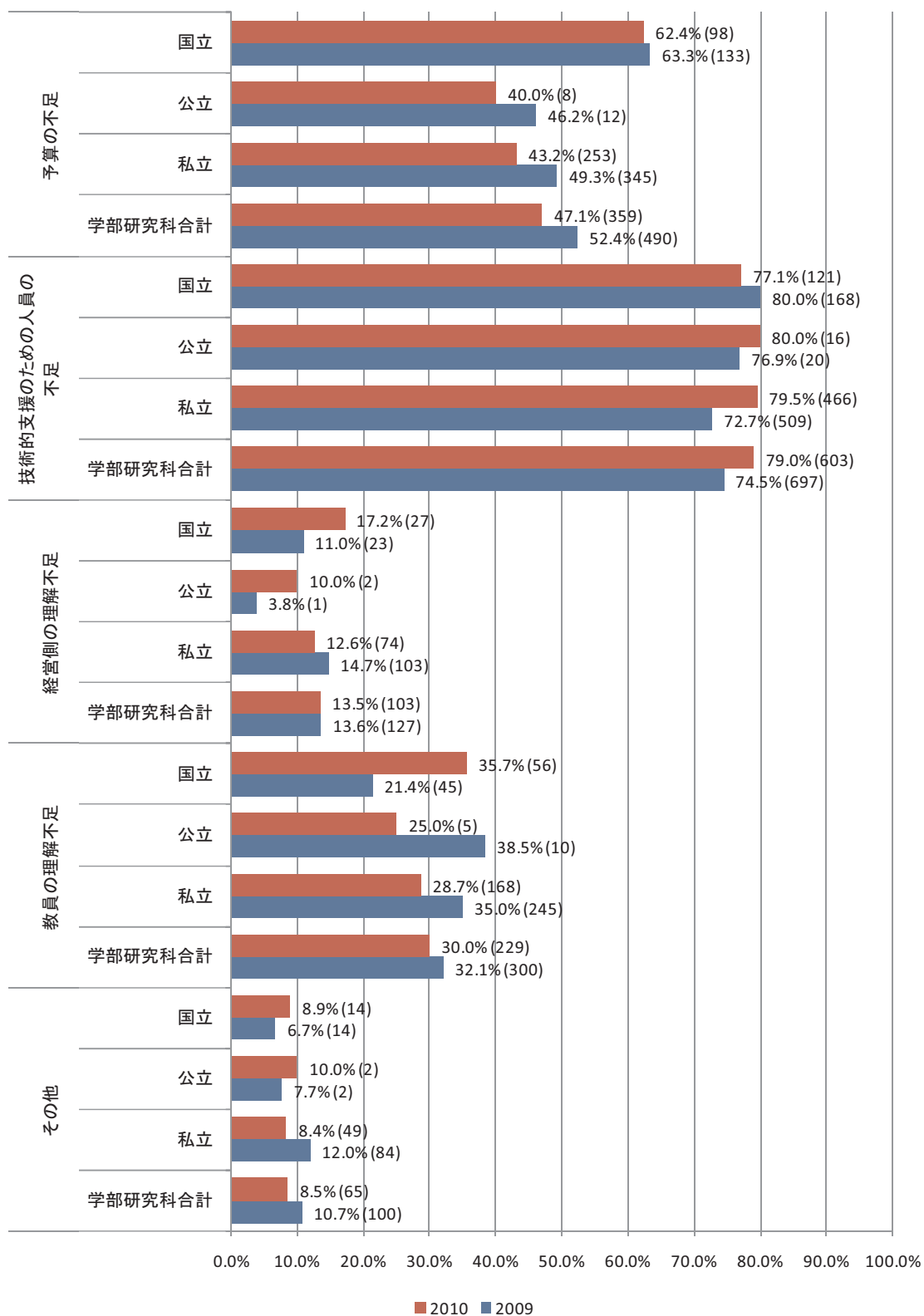


図 5.203 教育支援を行う組織の抱える問題点（学部研究科の大学設置者別）

④ 教育支援の外部業務委託

教育支援の各項目を外部委託しているかどうかについて、「行っている」「行っていない」で回答させた。図 5.204～図 5.206 は機関種別、図 5.207～図 5.209 は大学設置者別、図 5.210～図 5.212 は学部研究科の大学設置者別の結果である。

いずれの機関、設置者でも 30%を超える項目は皆無で、それほど多くの機関で教育支援の外部委託が行われているわけではないことが明らかとなった。

20%を超える項目も、機関種別では、大学事務局で「学生アンケートの実施」が 20.4%(132)、「学生アンケート結果の分析・開示」が 22.1%(143)、同様に短期大学で「学生アンケートの実施」が 23.0%(78)、「学生アンケート結果の分析・開示」が 25.4%(86)、学部研究科で「学生アンケート結果の分析・開示」が 22.4%(605)だけで、高等専門学校は皆無であった。

大学設置者別でも、公立で「学生アンケートの実施」が 21.1%(15)、私立で「学生アンケートの実施」が 22.2%(110)、「学生アンケート結果の分析・開示」が 25.0%(124)だけで、国立は皆無である。

学部研究科の大学設置者別でも、公立で「学生アンケート結果の分析・開示」が 25.3%(56)、私立で「学生アンケートの実施」が 23.5%(432)、「学生アンケート結果の分析・開示」が 25.8%(474)だけであった。

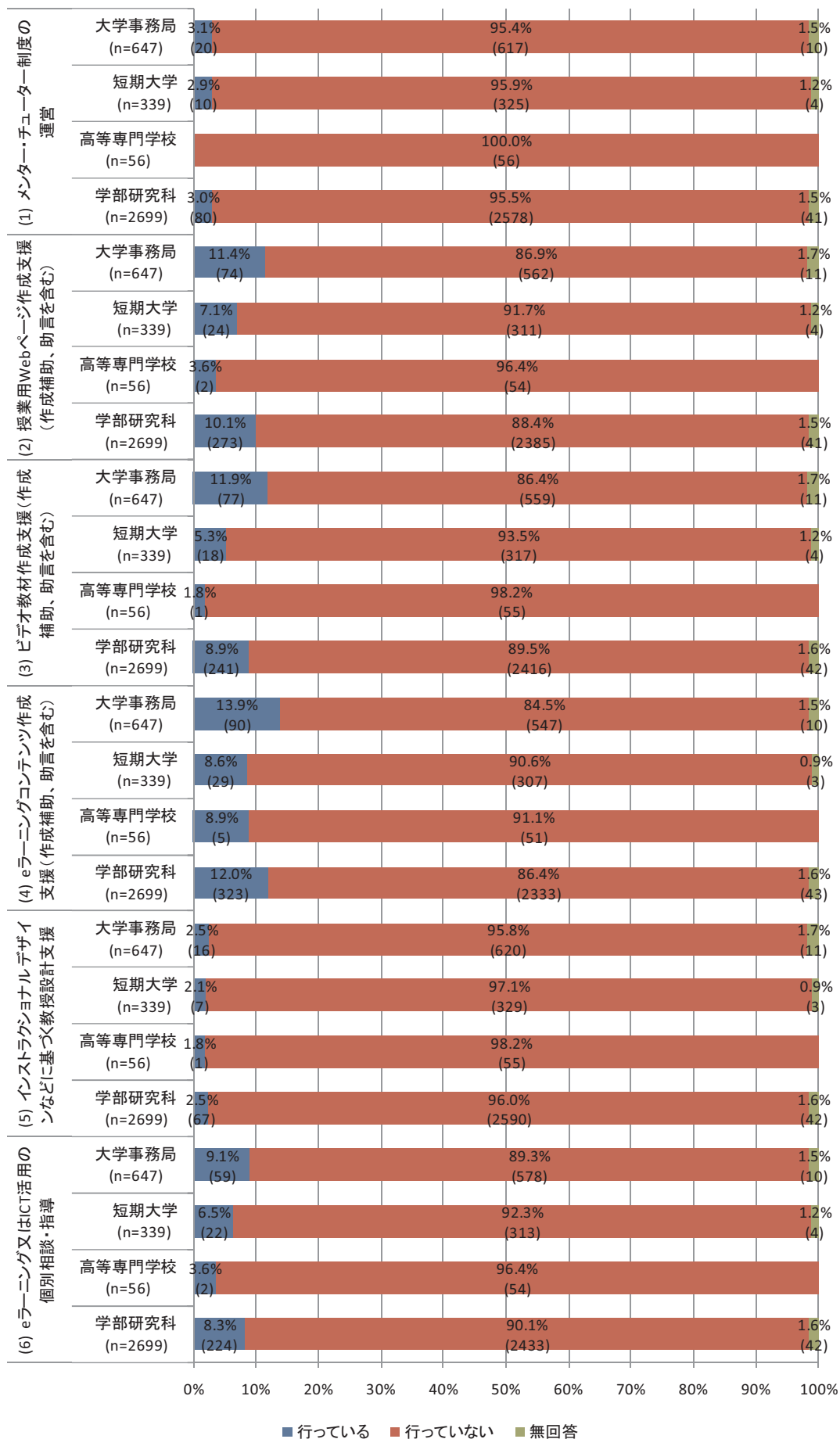


図 5.204 教育支援の外部業務委託 (機関種別 1/3)

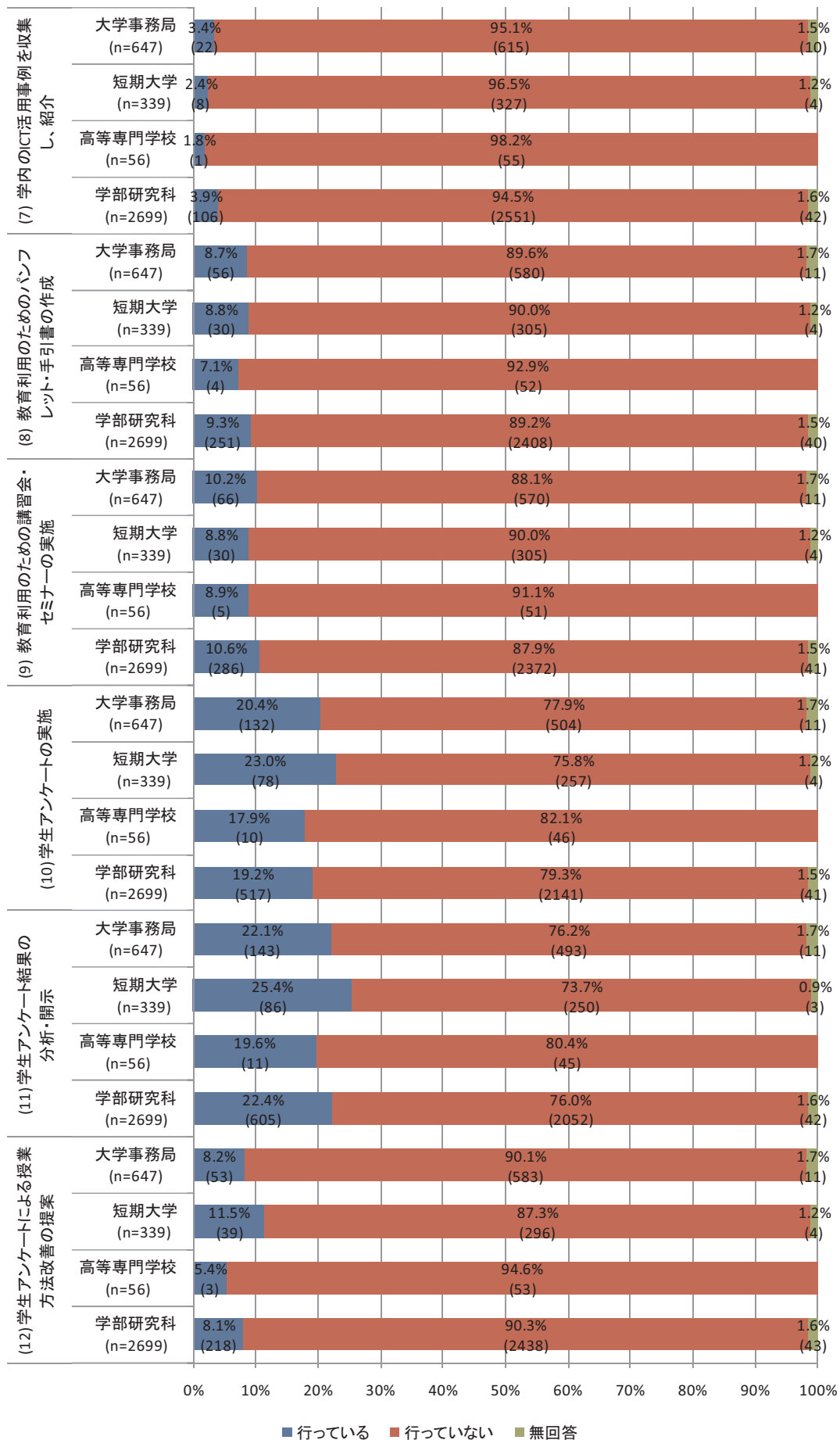


図 5.205 教育支援の外部業務委託（機関種別 2/3）

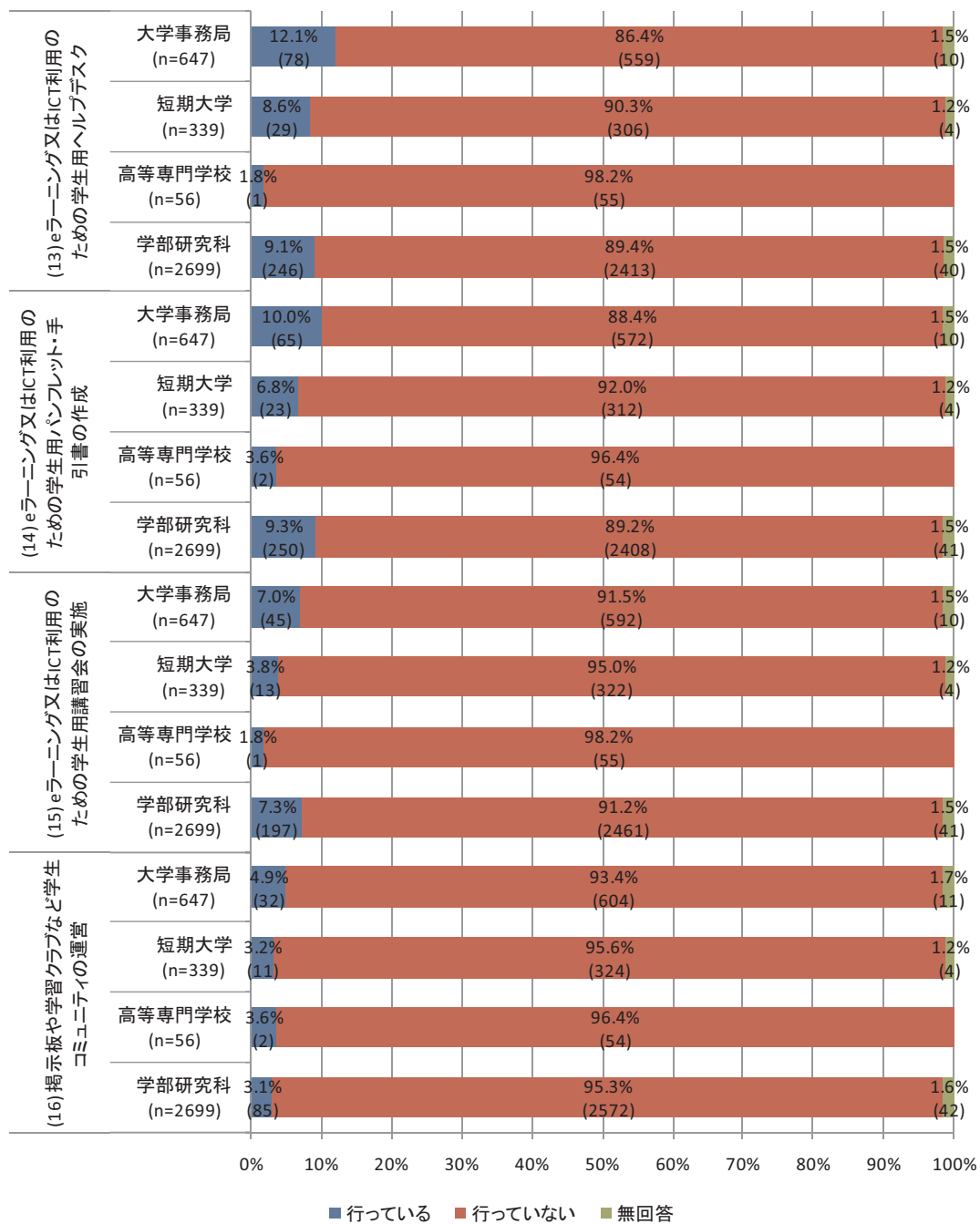


図 5.206 教育支援の外部業務委託（機関種別 3/3）

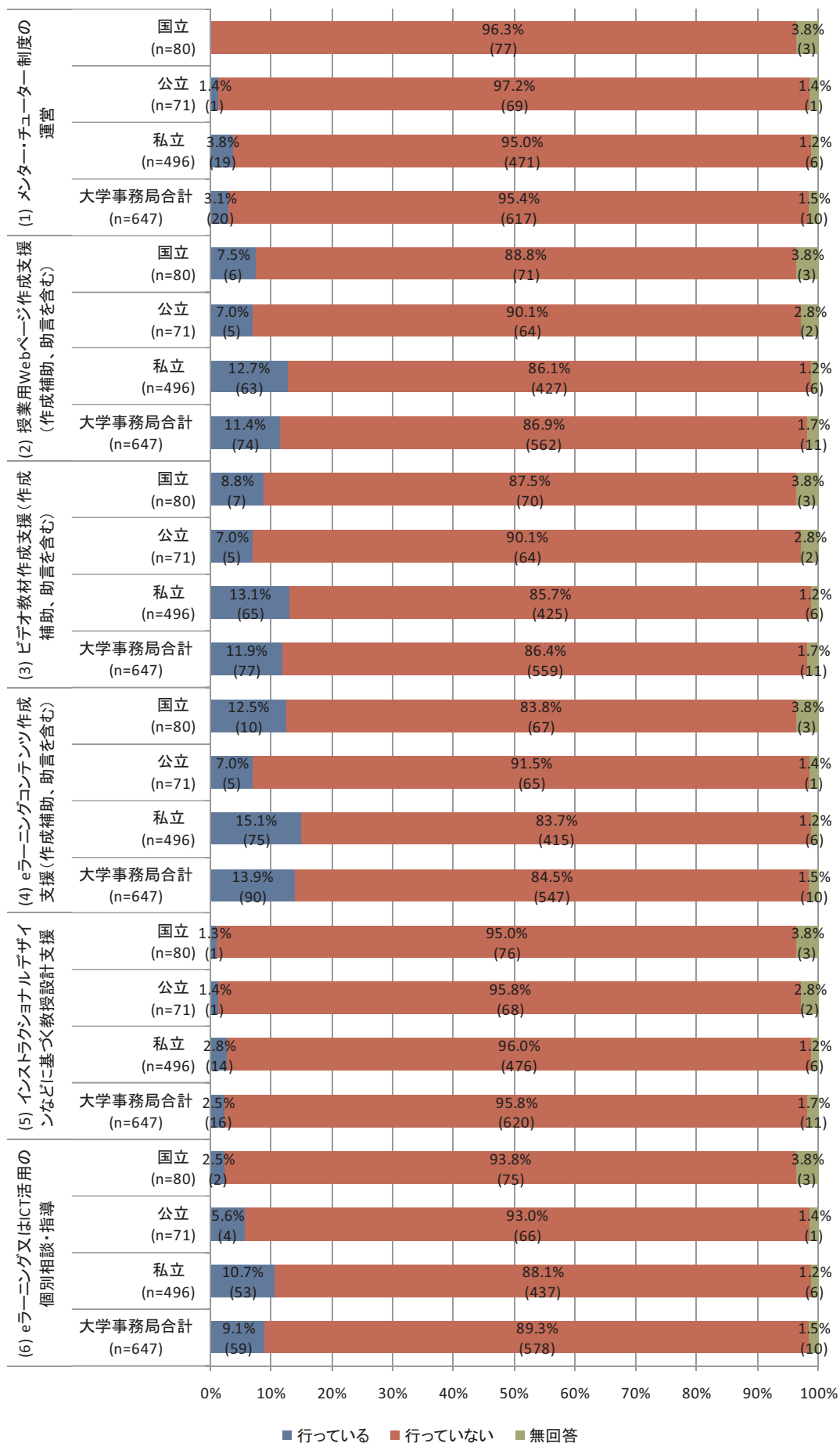


図 5.207 教育支援の外部業務委託 (大学設置者別 1/3)

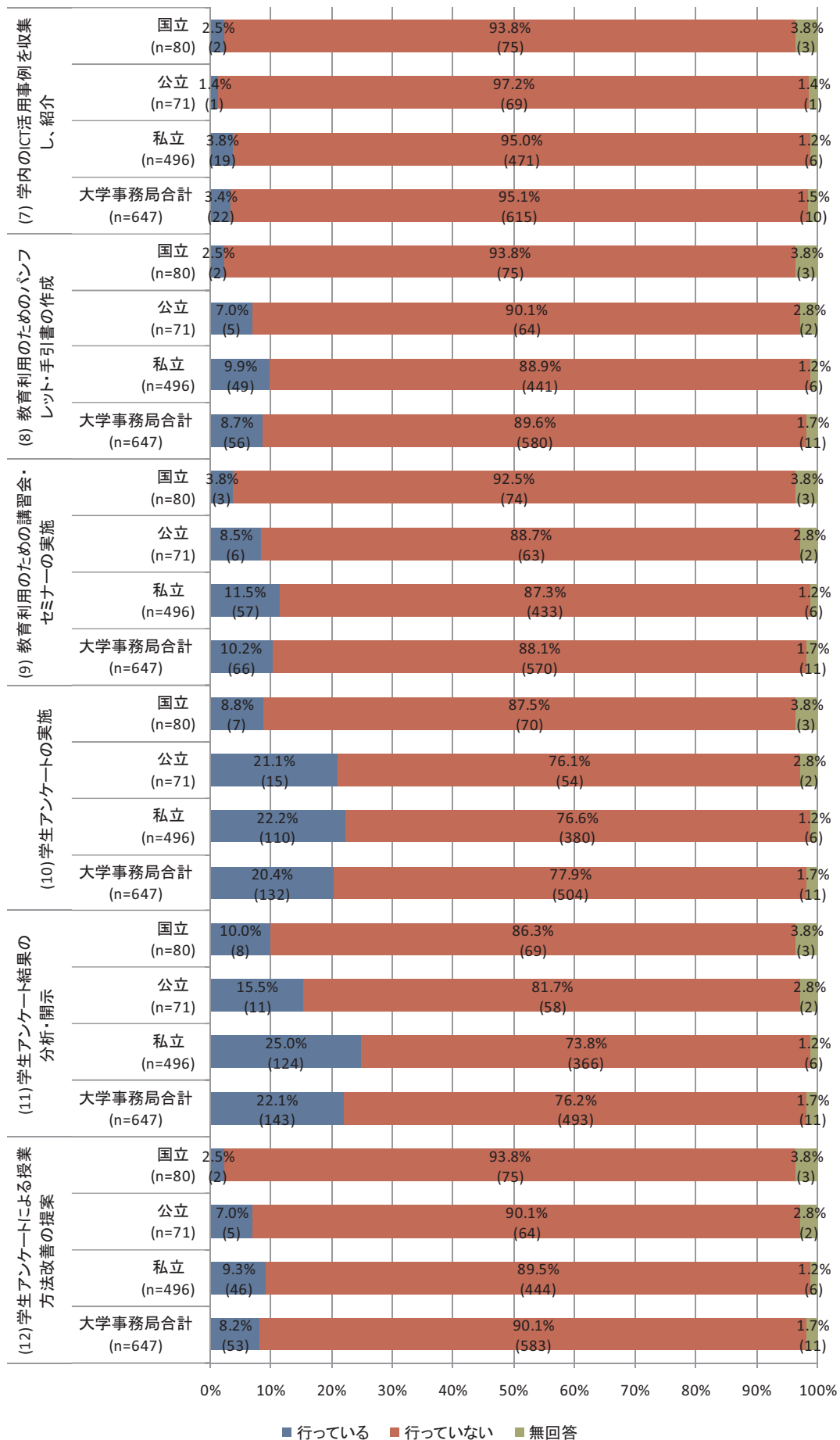


図 5.208 教育支援の外部業務委託 (大学設置者別 2/3)

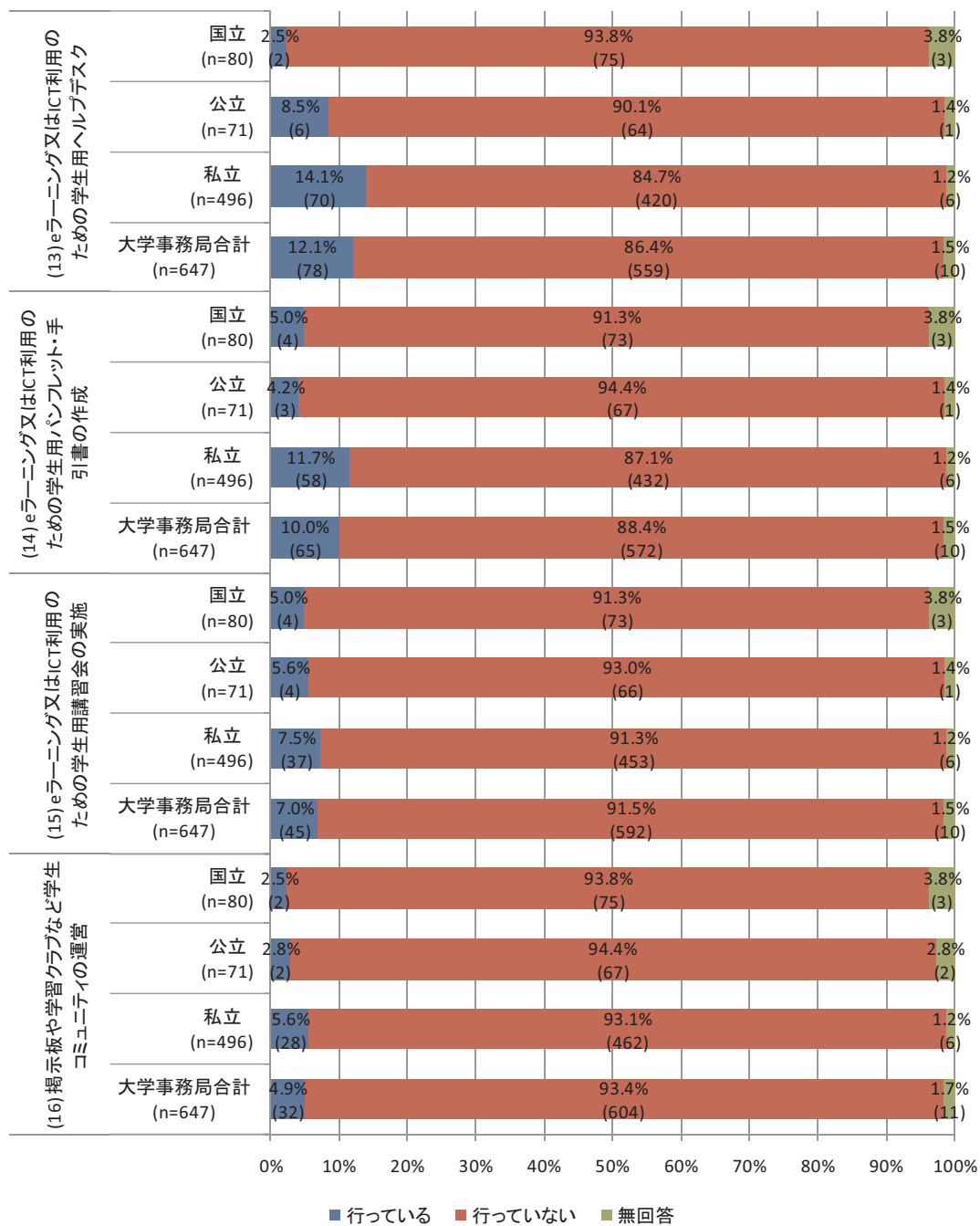


図 5.209 教育支援の外部業務委託（大学設置者別 3/3）

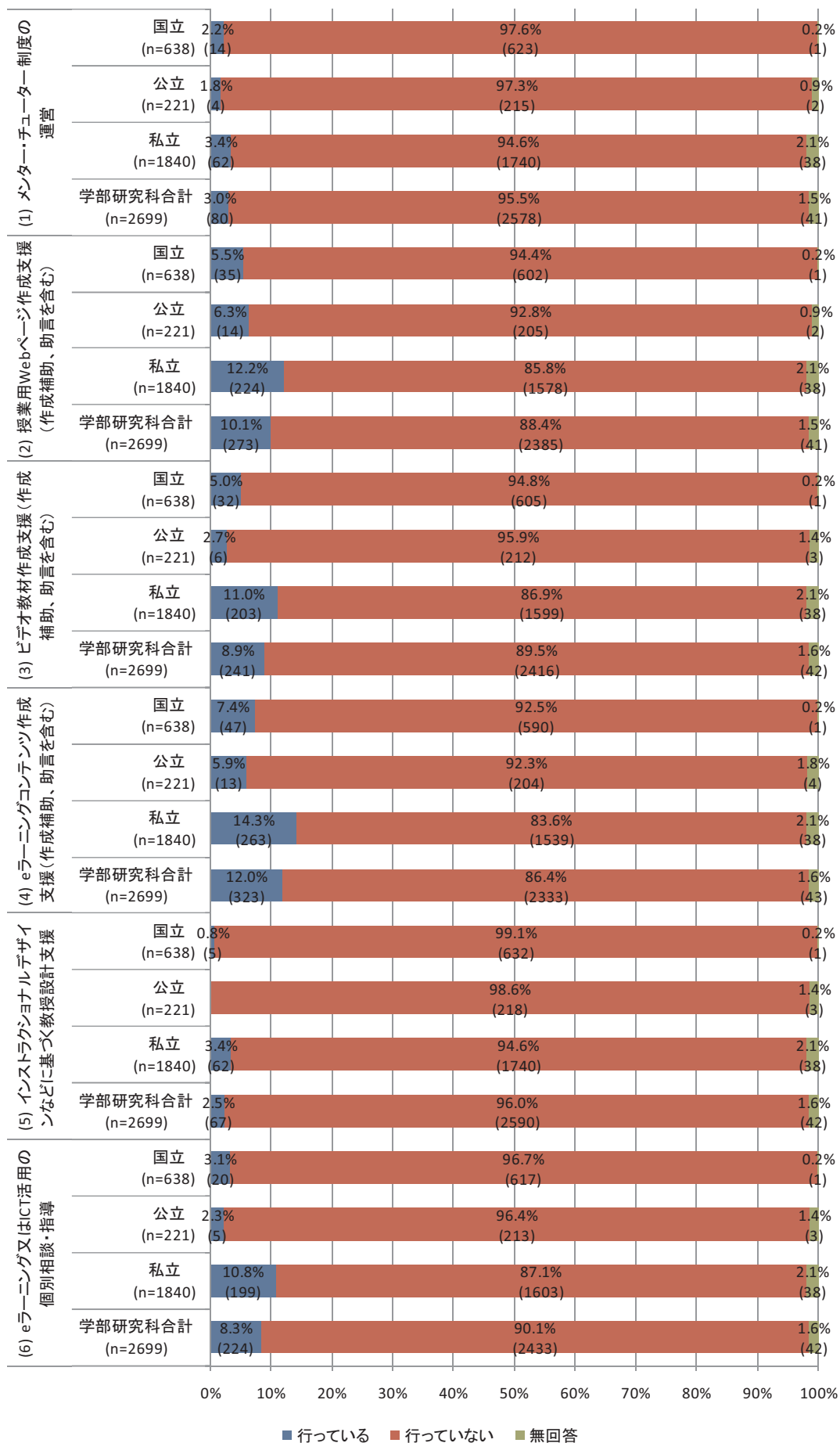


図 5.210 教育支援の外部業務委託（学部研究科の大学設置者別 1/3）

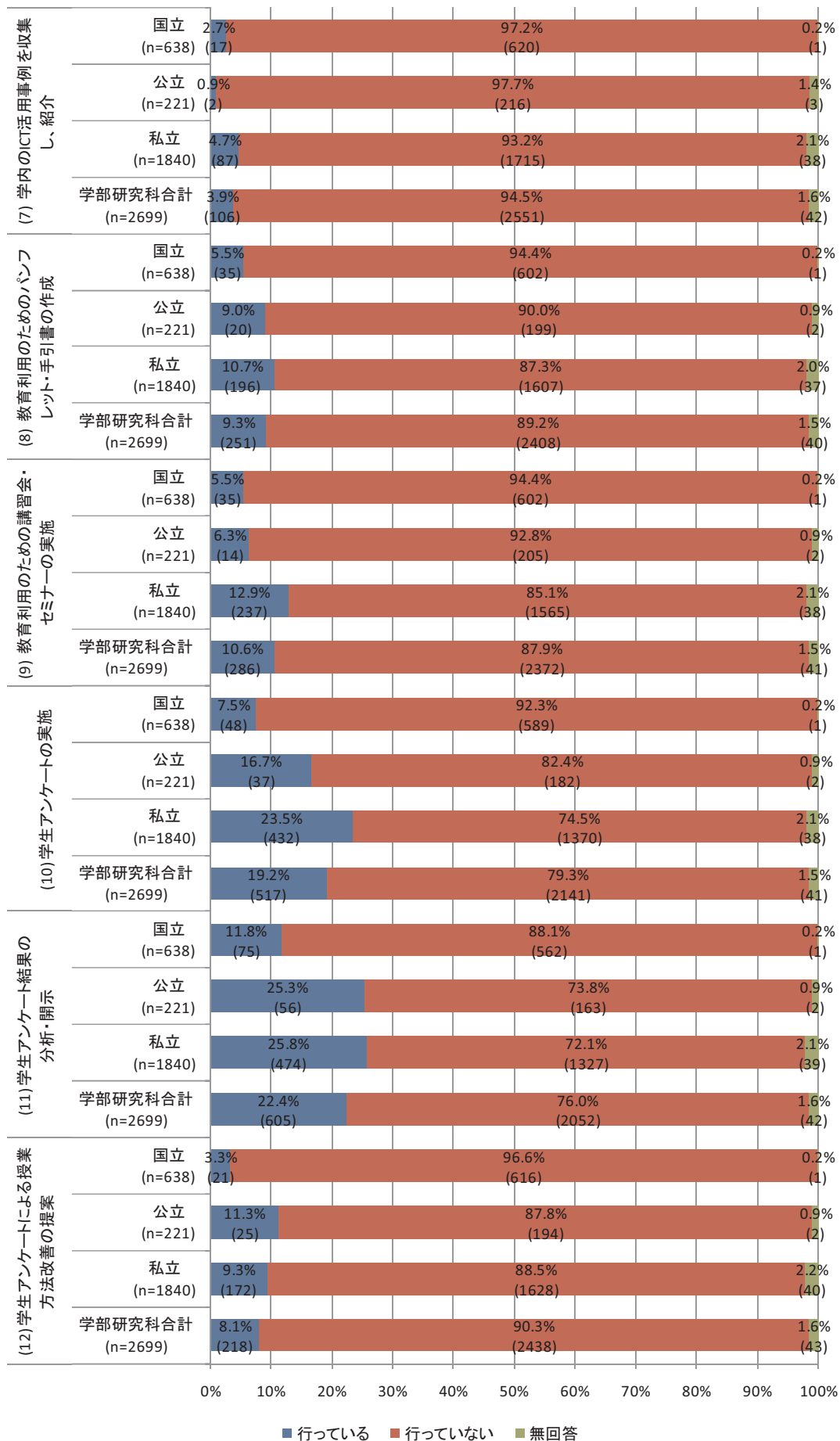


図 5.211 教育支援の外部業務委託（学部研究科の大学設置者別 2/3）

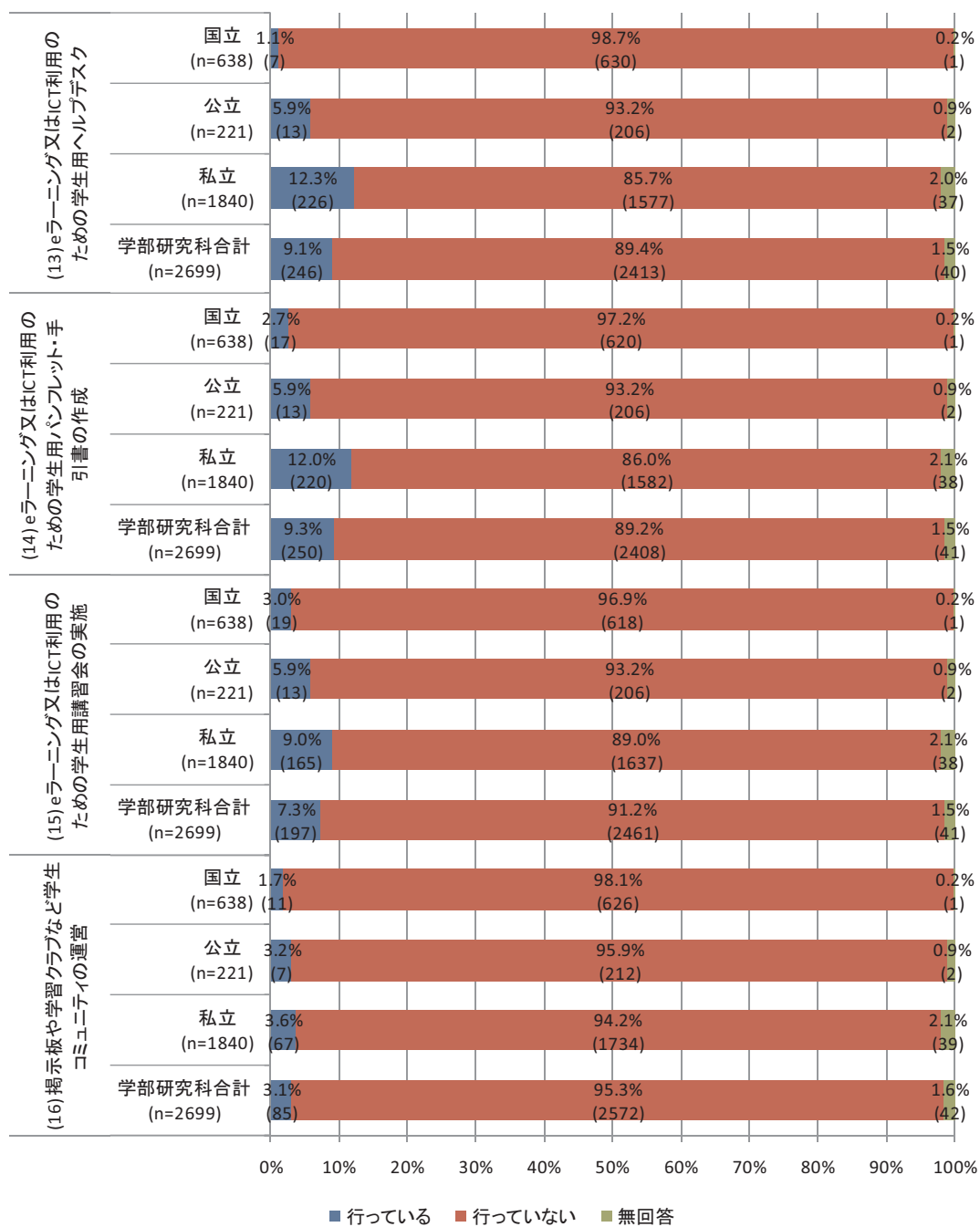


図 5.212 教育支援の外部業務委託（学部研究科の大学設置者別 3/3）